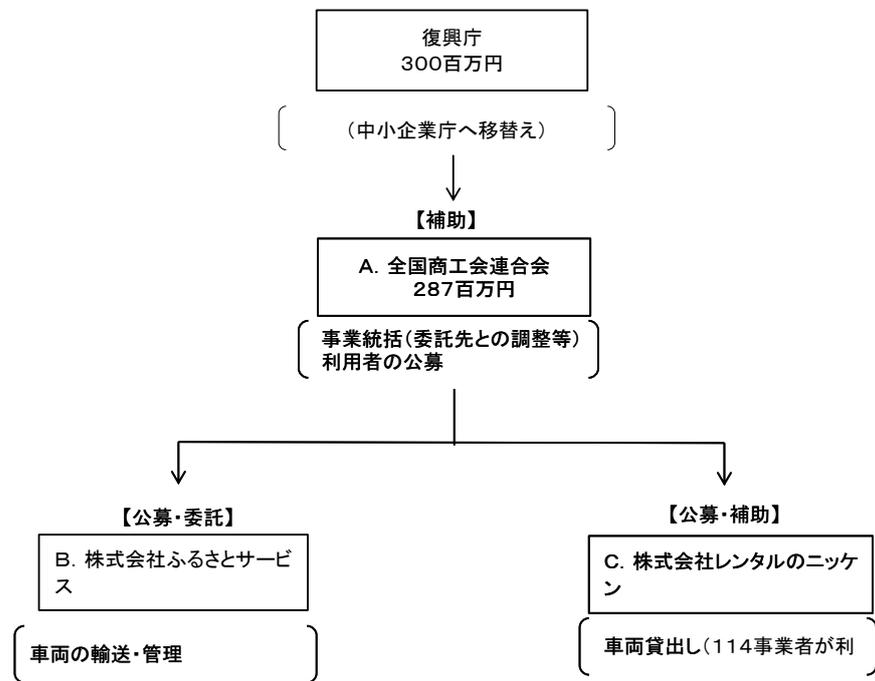


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
<b>事業名</b>	中小企業移動販売支援事業(復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	仮設住宅や各種イベントなどに出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を行う。(定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	/	/	300	303	377	
		補正予算	/	/	-	-	/	
		繰越し等	/	/	-	-	/	
		計	/	/	300	303	377	
	執行額	/	/	287	/	/		
	執行率(%)	/	/	95.7%	/	/		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	成果実績		本事業による移動販売を利用した顧客の満足度				98%	80%
	達成度			%			123%	/
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績		仮設住宅や各種イベント等での販売日数				10,489	11,000
	(当初見込み)				( )	(11,000)	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	約29(千円/回)		算出根拠	3億円(予算額)/10,489回(仮設住宅等での販売回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	車両関係費		293	351	26年度要求から、車両の調達方法をレンタルから買い取りに変更したため。			
	運営経費		10	26				
計		303	377					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業者の復旧・復興が不可欠であるため、被災地域の中小企業の事業を支援する本事業は優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の必要性が高く、効果も上がっているが、実施方法を見直すことにより、一層の効果が期待できる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	被災地域の中小企業者のニーズのみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買い物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売等も想定していること、また、販売場所に関する中小企業の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、各種イベント等での商品販売等も想定していることから、効率性が高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地域の早期復興のため、本事業の着実な実施が必要。一方、本事業を継続するにあたり、同等の事業費により、車両の購入も視野に入れ、より効率的な実施方法を検討する必要がある。				
外部有識者の所見					
事業の継続に当たっては、より効率的な実施方法を検討しつつ、的確な実施に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業の継続に当たっては、より効率的な実施方法を検討しつつ、的確な実施に努める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等の改善	平成26年度からは、事業の効率性を高めるとともに次年度以降の事業費を抑制する観点から、レンタル費用ではなく、車両購入費として予算要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 24新-27

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.全国商工会連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	株式会社ふるさとサービス	7			
補助	株式会社レンタルのニッケン	280			
計		287	計		0
B.株式会社ふるさとサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
連絡調整費	人件費、旅費	7			
計		7	計		0
C.株式会社レンタルのニッケン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両貸出し費	車両貸出し	280			
計		280	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	事業全体の統括	287	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ふるさとサービス	車両の輸送・管理	7	4	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社レンタルのニッケン	車両貸出し	280	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

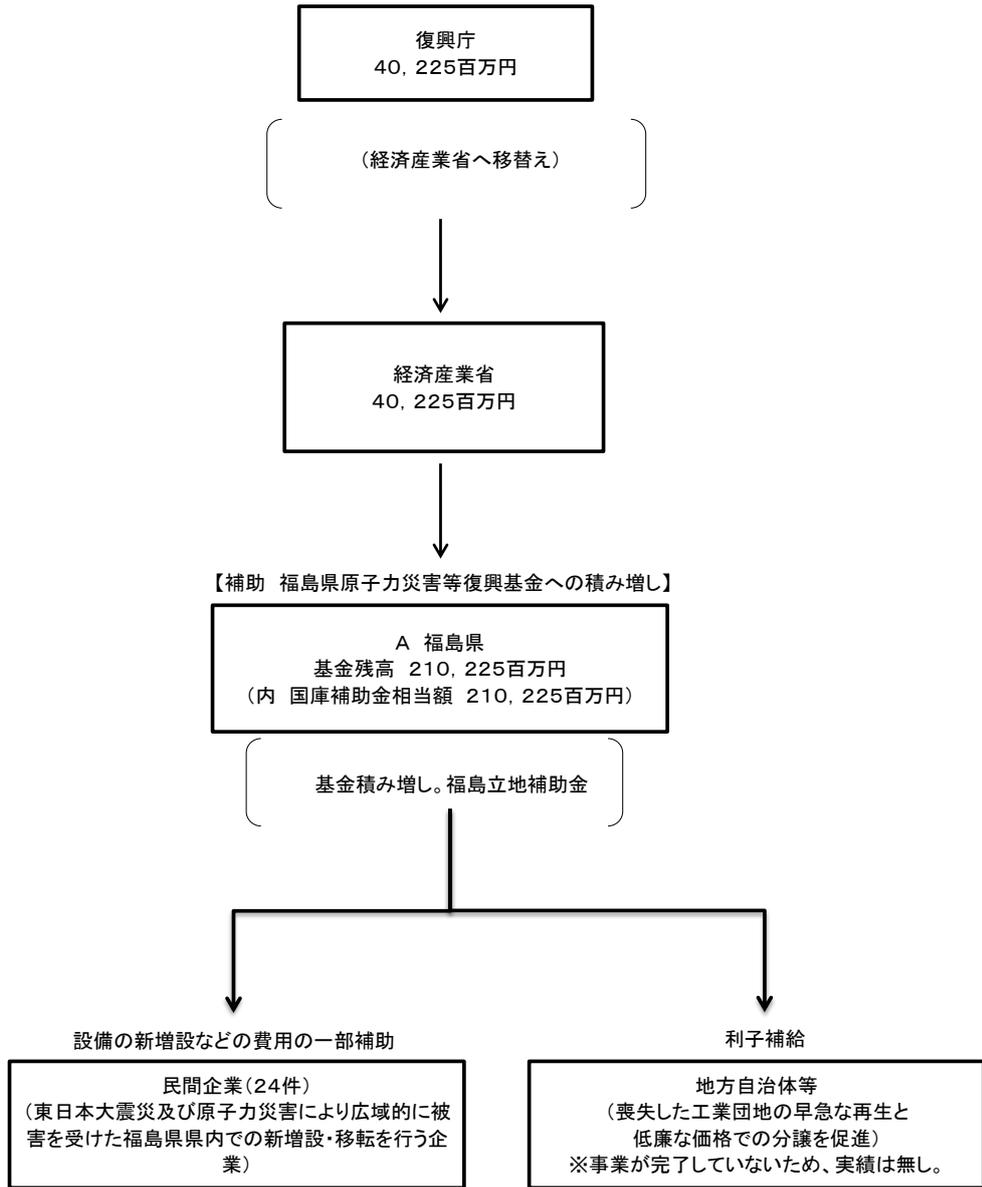
(復興庁)

<b>事業名</b>	がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・平成28年度(予定)		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止、県内での新増設・移転を行う企業に対して企業立地奨励を行う同県の取組を支援する。また、喪失した工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進することで、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	福島県が次に掲げる事業を実施するため、その事業に必要な基金を福島県に造成する。 ①工場立地を行う企業に対する補助事業 ②地方自治体等が行う工業団地造成に伴う借入金等の利子を補給する事業						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		-	40,225		
		繰越し等		170,000	-		
		計		170,000	40,225		
	執行額		170,000	40,225			
	執行率(%)		100%	100.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	雇用創出効果	成果実績	①人 ②件	-	-	369人	①2,000人
		達成度	%	-	-	2.7	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①企業立地件数 ②工業団地造成面積	活動実績 (当初見込み)	①件 ②ha	-	0	①24件 ②0ha	①153件 ②0ha
				-	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	2,000億円/2,000人 = 1億円/人		算出根拠	福島県内へ企業立地を行う企業への補助予定総額 約2,000億円 新規雇用者数(目標値) 2,000人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災及び原子力発電所の事故により甚大な被害を受けている福島県からの要望に基づく事業であり、被災地のニーズに即したものである。また、福島県の再生復興は、喫緊の課題である。本事業は、その課題を解消するために、必要不可欠。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の特性を熟知した福島県が主体となって行う事業であり、効率的な企業誘致が可能。また、福島県における過去の立地動向や具体的な誘致案件の見通しを踏まえている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	投資額を直接軽減する効果のある企業立地補助制度、利子補給による工業団地の分譲価格の低減により、初期投資の軽減を図ることで、福島県への早期の企業立地が見込める。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	基金事業及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、県に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問させることができるものとしているところ。							
外部有識者の所見								
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。							
備考								
平成24年度復興予備費にて措置 24年度の採択件数 : 291件 基金保有割合 : 2,047億円/2,102億円=97%(24年度末の基金額/事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費)								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	40,225			
計		40,225	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金積み増しに係る費用	40,225	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

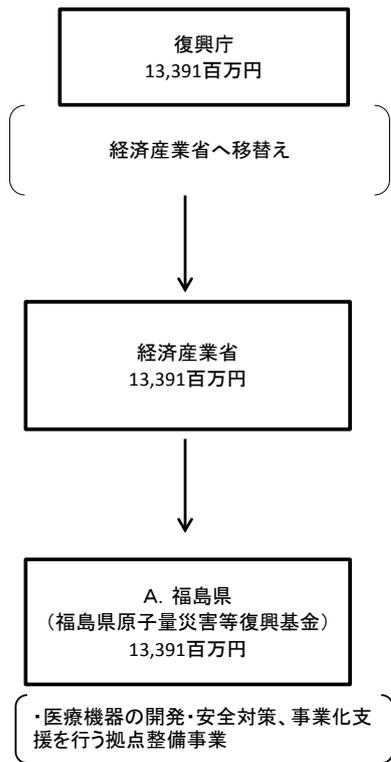
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業(復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度(福島県基金)		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	医療イノベーション5か年戦略 2012年6月6日策定 日本再生戦略 2012年7月31日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「医療イノベーション5か年戦略」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で活用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を整備することで、我が国医療機器産業の競争力を強化するとともに、福島県の原因被害からの復興を実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>医療機器産業の競争力強化に向けて、今後、医工連携による研究開発の推進や医療機器の特性を踏まえた薬事法改正を行うこととしているが、我が国には医療機器の実用化・事業化を支援するための機能が不足している。そのため、福島県において、下記に掲げる機能を整備し、全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するための拠点を整備する。これにより、福島県の医療機器産業の振興・集積を通じた復興と、我が国医療機器産業の競争力強化を実現する。</p> <p>①安全性評価機能: 海外の規制にも対応した安全性評価・豚等の大型動物試験等                  ②マッチング機能: 国内外の医療機器メーカー等からの部材供給や量産に応じるための、県内ものづくり企業のコーディネート                  ③コンサルティング・情報発信機能: 研究開発への助言・指導、市販後データの蓄積・分析による医療機器改良ニーズの提供、薬事法業許可取得・認可申請等の支援                  ④人材育成・訓練機能: 全国各地の中小企業、医師・看護師・臨床工学技士、販売員等の研修・訓練等                  ⑤プロジェクト機能: 産学官による災害医療機器の開発・実証・訓練(研修)の一体的な取組推進</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			-			
		繰越し等			13,391			
		計			13,391			
	執行額			13,391				
執行率(%)			100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	医療機器の開発・安全性評価・事業化支援の件数		成果実績				0	200以上
			達成度	%			0	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療機器の売上高		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	年間の支援一件あたりのコスト 1.34(億円/件)		算出根拠	予算額/年間支援件数(=133.9億円/100件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>これまで自動車・電気産業を支えてきた中小企業の医療分野への新規参入による「ものづくり産業」の持続的な発展、医工連携による医療機器開発・実用化による我が国医療の質の向上、医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の実現被害からの復興の実現など、全てにおいて経済産業省が担うべきものであり、単独事業者・業界では実施困難であるため、経済産業省が関係省庁、医療機器産業、学会、医療機関、福島県と連携の上、実施すべきものである。</p> <p>なお、本件は、医療イノベーション5か年戦略、福島復興再生基本方針においても、経済産業省が実施主体として整理されている。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>基金方式を活用することにより、事業主体である福島県による弾力的な執行が可能であり、効果的かつ効率的な事業である。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で利用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を整備するものである。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>医療機器の実用化・早期の海外展開のためには、国内外の規制に準じた専門的な電気等安全確認、動物試験、手技トレーニング等を行うことが必要不可欠であるが、現状ではこうした機能及び人材は足りていない。こうした状況下、我が国医療機器産業の競争力強化と福島県の実現被害からの復興を同時に実現するため、全国各地の医療機器の開発・安全対策、事業化を支援する機能を福島県に整備する必要がある。</p>			
外部有識者の所見				
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県原子力災害復興基金へ積み増し	13,391			
計		13,391	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	医療機器の開発・安全対策、事業化支援を行う拠点整備	13,391	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

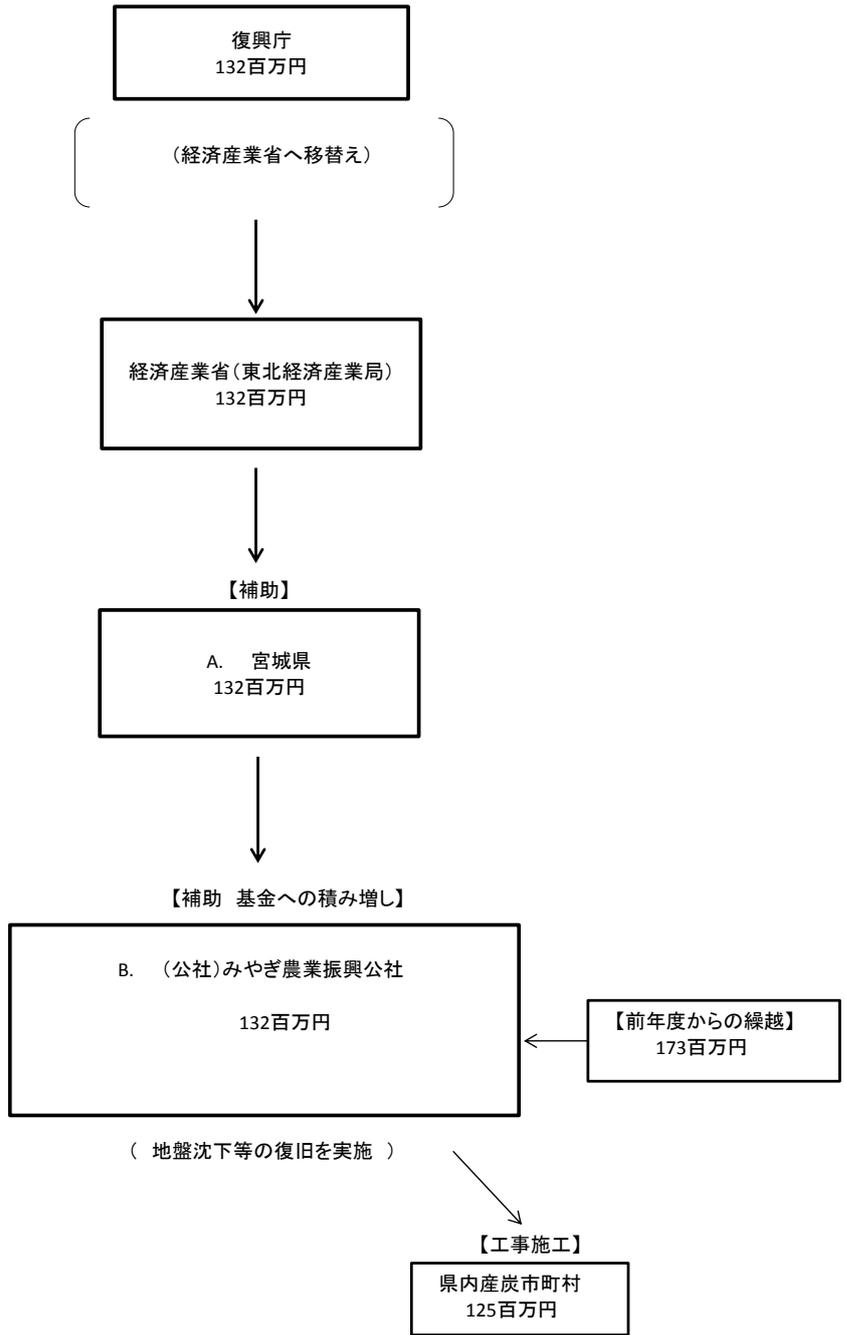
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	旧鉱物採掘区域災害復旧事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災は激甚災害の中でも、従来の国が想定してきた地震の規模を大きく超えるものであって特別な対策が必要とされており、本大震災に起因し旧鉱物採掘区域において多数生じた地盤沈下等について、被災地域の復旧・復興に向けて可及的速やかに復旧する要請が強い一方で従来の対策では財政的に対応困難な状況が一部の都道府県で見られることを踏まえ、当該地盤沈下等について臨時応急的に復旧支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うため、公益法人が基金を積み立てて行う事業に対して、宮城県、岩手県、福島県が行う同法人への拠出に係る経費について補助を行う(補助率10/10)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	(経産省計上)	-				
		補正予算	495	132				
		繰越し等	-	-				
	計	495	132					
	執行額	495	132					
執行率(%)		100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	認定された陥没件数に対する施工済み復旧工事件数の割合		成果実績	%	—	29.9	83.2	100
			達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	復旧工事件数及び工事額		活動実績	件 百万円	— 116件 168百万円	275件 292百万円	—	
			(当初見込み)	—	( — )	( — )	( — )	
単当たりコスト	1,176(千円/件)		算出根拠	平成23~24年度の工事額(460百万円)を工事件数(391件)で除したものの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧のため公益法人が基金を積み立てて行う事業に対する補助であり、優先順位が高い事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	用途は、東日本大震災に起因して生じた地盤沈下等の復旧のためのみであり、必要なものに限定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災に起因して生じた地盤沈下等の復旧を行った。(平成24年度において274件)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うための経費について補助を実施するため、23年度補正にて被災3県(宮城、岩手、福島)に創設した基金のうち、不足する宮城県分について積み増しを行ったもの。				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
平成23年度までは経済産業省において予算計上(経産省 0269)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかについて補足  
する)(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	旧鉱物採掘区域災害復旧費	132			
計		132	計		0
B.(公社)みやぎ農業振興公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
復旧工事費	復旧工事費用	125			
計		125	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 宮城県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)みやぎ農業振興公社	旧鉱物採掘区域災害復旧費	132	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連)		<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等	<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本整備総合交付金(復興)は、地方公共団体が「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)3(イ)又は(ロ)に基づいて行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災の被災地域における復興が図られることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体が作成した社会資本整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>&lt;基幹事業&gt; 社会資本整備総合計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p>&lt;関連社会資本整備事業&gt; 社会資本整備総合計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本整備総合計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p>&lt;効果促進事業&gt; 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		( - )	26,676	44,111	85,310	
		補正予算		14,541	6,028	-		
		繰越し等		△ 13,783	( 11,697 ) △ 14,092	( 2,086 ) 27,875		
		計		757	18,612	71,986	85,310	
	執行額		727	13,928 (H23年度繰越額 7,119 H24年度予算額 6,809)	括弧内は国土交通省が計上している同様の事業(国土交通省491社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの			
	執行率(%)		( 96.0% )	74.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本整備総合計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本整備総合計画数		活動実績 (当初見)	計画	—	15 ( )	23 ( )	— ( )
<b>単位当たりコスト</b>	1,152,348(千円/計画)		算出根拠	平成24年度当初配分額(26,504百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(23計画)				
26年度 内訳 予算	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	44,111	85,310	被災地方公共団体の要望をもとに、所要額を計上したことによる増				
	計	44,111	85,310					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災からの復興の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成23年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	360	社会資本整備総合交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	361	防災・安全交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室				
点検結果	平成24年行政事業レビューでの改善点「活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。」等も踏まえ、平成24年度において交付金の執行実績データの収集に向けた仕組みの構築に係る取組を行ったところである。当該仕組みを本格的に実施できるよう、調整を行い、関係通知の改正等の取組を行う必要があるのではないか。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である東日本大震災の被災地域における復興に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	108

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
26,504百万円

(国土交通省へ移替  
え)

国土交通省  
26,504百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等  
(9都道府県、19市町村)  
26,504百万円

交付金事業(基幹事業、  
関連社会資本整備事業、  
効果促進事業)の実施

<岩手県の場合>

【実施される交付金事業】

岩手県東日本大震災津波復興  
計画 ~いのちを守り 海と大地  
と共に生きる ふるさと岩手・三陸  
の創造~(復興基本方針関連  
(復興))  
9,068百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	10,797百万円
測量設計費	3,601百万円
用地費及補償費	2,231百万円
合計	16,629百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会  
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～(復興基本方針関連(復興))	9,068		
2	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興)) 他	7,914		
3	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	4,907		
4	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興)) 他	2,314		
5	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興)) 他	730		
6	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興)) 他	513		
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	456		
8	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	300		
9	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	224		
10	神奈川県	横浜市の市街地における液状化被害地区の対策	78		

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	該当無し		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行等(補助率:1/2) ② 地域内輸送の実証調査等(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	2,574	2,700	2,631	
		補正予算	810	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	810	2,574	2,700	2,631		
執行額	412	1,523	-	-	-		
執行率(%)	50.9%	59.2%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線(地域間幹線系統)の維持率(%)		成果実績	/	/	/	/
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助対象系統数(地域間幹線系統)		活動実績 (当初見込み)	系統	121 (206)	132 (206)	- (148)
			算出根拠	執行額(717百万円)÷実績系統数(地域間幹線系統)			
単位当たりコスト	(5.4百万円/系統)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,700	2,631	被災地域からのヒアリング等に基づき積算を見直したため。			
	計	2,700	2,631				

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興に復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。 ・不用については、被災地域におけるまちづくりが復旧・復興の遅れにより思うように進まず、新たなバス路線の設定が当初の想定どおり進められなかったこと等によるものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・活動実績については、被災地域におけるまちづくりが復旧・復興の遅れにより思うように進まず、新たなバス路線の設定が当初の想定どおり進められなかったこと等の影響を受けているが、被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検 結果	今後とも復旧・復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、適切に事業を実施していく必要がある。							
外部有識者の所見								
<p>「事業内容の改善」</p> <p>○被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。</p> <p>○ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業 内容の 改善	被災地のニーズ及び復旧状況等を勘案し、事業期間の延長を含めた事業内容の見直しを行うことが適当である。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行 等 改善	被災地域のニーズ等を踏まえ、特定被災地域公共交通調査事業について、補助上限額の見直しを行いつつ、実施期間の延長を図った上で、適切な予算執行に努めていく。また、適切に実態を示す指標の設定について検討を進めていく。							
備考								
公開プロセス対象事業								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			
					109			

復興庁  
2,574百万円

〔(国土交通省へ移替え)〕



国土交通省  
1,523百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(9機関)  
717百万円

〔被災地域生活交通確保維持計画に基づき、被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。〕

【補助】

B. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(22機関)  
806百万円

〔生活交通の確保維持のための対策が特に必要として、地方運輸局長が特に指定した市町村において、特定被災地域公共交通調査事業を実施。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島交通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	幹線バス運行費	149			
事業費	車両の取得等	54			
計		203	計		-
B.新常磐交通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定被災市町村(広野町他5市町村)の仮設住宅住民等の生活交通の確保を目的とする地域内輸送のあり方の実証調査(運行費含む)	134			
計		134	計		-
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(藤田經由小坂線 他37系統)	203	-	-
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(釜石大船渡線 他38系統)	163	-	-
3	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(小本線 他19系統)	96	-	-
4	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(永井野線 他13系統)	89	-	-
5	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(鮎川線 他12系統)	81	-	-
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(平庭高原線 他2系統)	42	-	-
7	(有)はらまち旅行	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(仙台南相馬線)	15	-	-
8	共同運行(福島交通(株)、宮城交通(株))	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(相馬仙台線)	14	-	-
9	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(猪苗代線 他1系統)	13	-	-
10	-	-	-	-	-

B.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新常磐交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(広野町 他5市町村)	134	-	-
2	岩手県北自動車(株)	特定被災地域公共交通調査事業(岩泉町 他2市町村)	93	-	-
3	岩手県交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(釜石市 他1市町村)	70	-	-
4	大槌町	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
4	気仙沼市	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
4	石巻市	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
7	福島交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(須賀川市 他2市町村)	35	-	-
8	多賀城市	特定被災地域公共交通調査事業	34	-	-
9	名取市	特定被災地域公共交通調査事業	33	-	-
10	巨理町	特定被災地域公共交通調査事業	32	-	-

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)						
事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H24～H27		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出し所管自治体に提供するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)の土地取引動向に投機的な動きがないか分析するとともに、当該自治体に、当該自治体内の不動産取引価格等の情報を提供している。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	355	10	10	10
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-
		計	355	10	10	10
		執行額	349	10	-	-
執行率(%)	98.3%	99.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目的としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、毎月被災地の土地取引状況を分析し、投機的な動きがないか確認後、各被災自治体(岩手県、福島県、宮城県、仙台市)に情報を提供するものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単当たりコスト	(円/ )	算出根拠	単当たりコストの考え方は以下の理由により馴染まない。 ・アンケート回答内容の情報提供に際しては、被災県等においても統計的に処理しやすいように情報を置き換えており、さらに価格情報等について定量的な分析を行っているため、本件の業務内容の一部が、1件毎ではなく、横断的なものになっている。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	不動産市場整備推進調査費 (東日本大震災復興特別会計)	10	10			
	計	10	10			

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・取引価格情報提供制度を用いて被災地の土地取引の状況を把握し、投機的な土地取引等を防止するものであり、他に代え難いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・従来から実施していた取引価格情報提供業務に付随して行っており、企画競争入札で事業者を決定しているため、競争性は保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・被災地の投機的な土地取引を防止することが本事業の目的であるため、活動実績は数値化できるものではない。現在のところ、投機的とみられる土地取引は見られず、適正な地価形成が保たれていると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・本業務の類似業務にあたるものはないと考えられる。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・被災地において投機的な土地取引が行われていないか、毎月確認を行っている。</p> <p>・被災自治体へも毎月データ提供できており、今後も引き続き実施していく。</p> <p>【前年の指摘を踏まえた改善点】</p> <p>・取引価格情報提供制度(震災対応ではなく既存の事業)において、アンケートの速報性や回答率を向上させるため、平成25年度よりアンケート調査票の電子回答(ウェブ回答)機能を追加することとした。被災地における土地取引状況の把握も早期にできるようになる。</p> <p>・より使い勝手の良いデータ提供を目指すため、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である投機的な土地取得等の防止に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				111	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(一財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被災地の取引価格情報抽出	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	被災地における土地取引実態調査	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

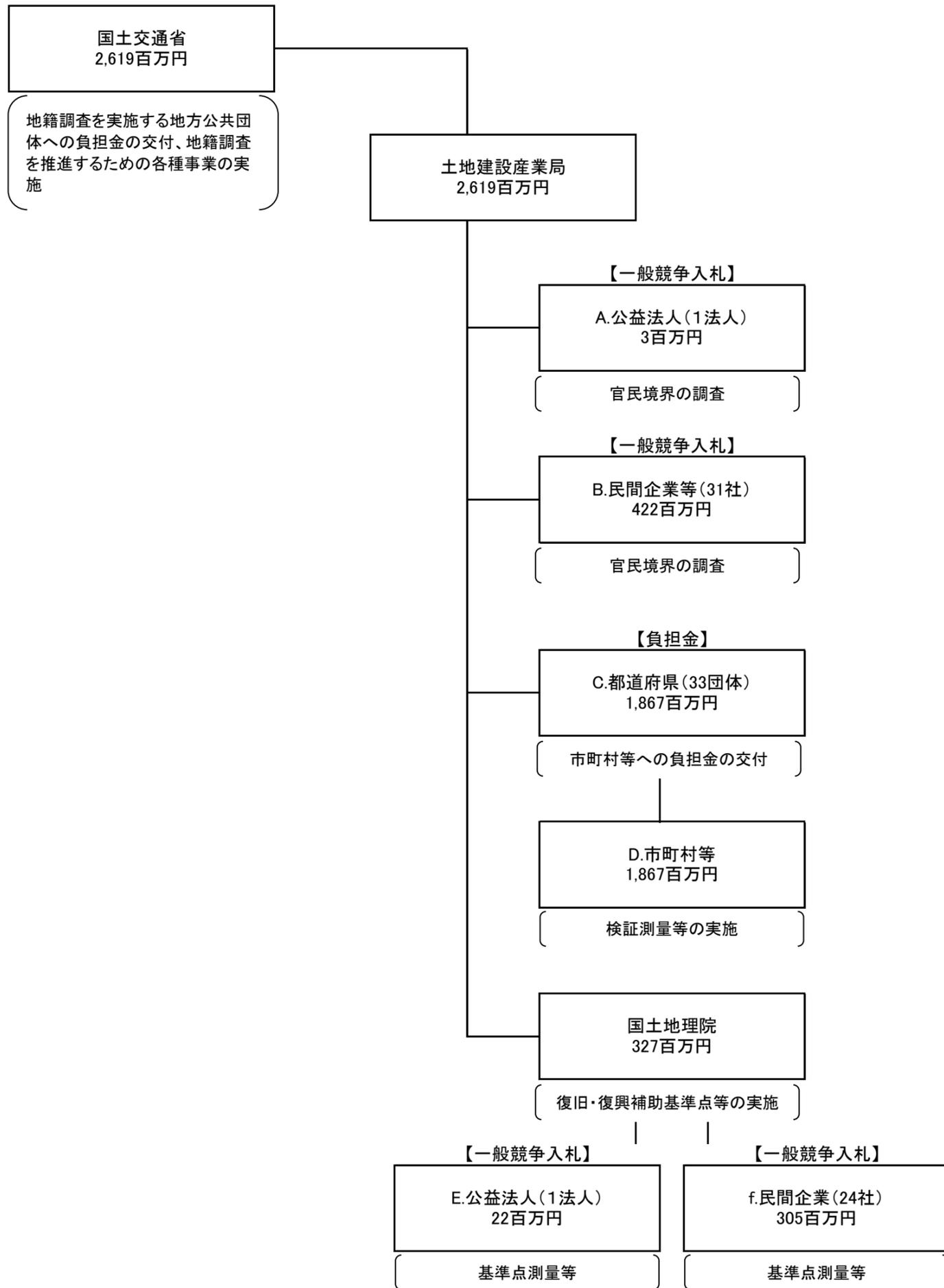
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。 また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算			-	740	583	348	
	補正予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(国土交通省490 土地境界の明確化の推進(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの		1,847	-			
	繰越し等			△ 826	[ 826 ]	118		
	計			1,021	△ 118	701	348	
	執行額			589	1,170 (H23年度繰越額746、H24年度予算額424)			
執行率(%)			57.7%	80.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績		km <sup>2</sup>		0	27	200
		達成度		%		0%	13.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証測量や再測量等	活動実績		km <sup>2</sup>		91	338	-
		(当初見込み)				(200)	(360)	(108)
単位当たりコスト	官民境界基本調査 約16.4万円/ha 検証、再測量等 約1.8万円/ha		算出根拠	実績額263百万円/調査面積16km <sup>2</sup> (官民境界基本調査) 実績額579百万円/調査面積322km <sup>2</sup> (検証、再測量等)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	測量庁費(復興庁計上)	100	50	地方公共団体からの要望を調査した結果、平成26年度は、平成25年度に比べて事業対象地が減となったため				
	地籍調査費負担金(復興庁計上)	483	298					
計	583	348						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災の影響により土地境界が不明確になった地域において、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進めなければ、早期の復旧に支障を及ぼす恐れがあり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国直轄による官民境界基本調査の成果は、道路等の復旧・復興事業の早期着手や工期短縮等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	地籍調査の実施に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	112	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(社)全国国土調査協会			E.(社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	2	人件費	測量主任技師、測量技師等	16
諸経費	諸経費	1	諸経費	諸経費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	0	旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	2
計		3	計		22
B.昭和(株)			F.(株)菊池技研コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15	人件費	測量主任技師、測量技師等	14
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	14	諸経費	諸経費	3
			旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	1
			検定費		1
			材料費	測量機材	0
計		29	計		19
C.高知県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	247			
計		247	計		0
D.北川村			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	67			
需用費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
報償費	推進委員等に要する謝礼金及び保険料	1			
そのほか	旅費、役務等	2			
計		71	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成23年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	3	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	68	5	83%
2	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	46	3	65%
3	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	28	10	76%
4	(株)パスコ 本社営業部	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	26	8	65%
5	(株)コーケン	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	21	8	96%
6	第一航業(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	18	6	63%
7	京葉測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	14	7	83%
8	サン・ジオテック株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	7	79%
9	共同測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	4	94%
10	(株)信榮企画	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	6	67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	市町村への負担金の交付	247	—	—
2	宮崎県	市町村への負担金の交付	200	—	—
3	和歌山県	市町村への負担金の交付	186	—	—
4	茨城県	市町村への負担金の交付	176	—	—
5	岩手県	市町村への負担金の交付	158	—	—
6	静岡県	市町村への負担金の交付	95	—	—
7	徳島県	市町村への負担金の交付	86	—	—
8	奈良県	市町村への負担金の交付	77	—	—
9	福島県	市町村への負担金の交付	46	—	—
10	宮城県	市町村への負担金の交付	45	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北川村	検証測量等の実施	71	—	—
2	紀美野町	検証測量等の実施	44	—	—
3	高知市	検証測量等の実施	41	—	—
4	黒潮町	検証測量等の実施	39	—	—
5	印南町	検証測量等の実施	31	—	—
6	海南市	検証測量等の実施	29	—	—
7	五條市	検証測量等の実施	29	—	—
8	山添村	検証測量等の実施	23	—	—
9	名張市	検証測量等の実施	22	—	—
10	安芸市	検証測量等の実施	21	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	基準点測量作業	21	4	69%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社菊池技研コンサルタン	基準点測量作業	19	8	88%
2	日野測量設計(株)	基準点測量作業	18	9	96%
3	北栄調査設計(株)	基準点測量作業	17	8	85%
4	(株)オオバ 東京支店	基準点測量作業	12	9	78%
5	(株)福建コンサルタント	基準点測量作業	11	9	80%
6	協立測量株式会社	基準点測量作業	11	11	89%
7	ホコタ・下川共同企業体	基準点測量作業	11	8	55%
8	(株)佐藤土木測量設計事務所	基準点測量作業	11	10	89%
9	(株)マドック	基準点測量作業	11	10	75%
10	三和航測(株)	基準点測量作業	10.6	12	87%

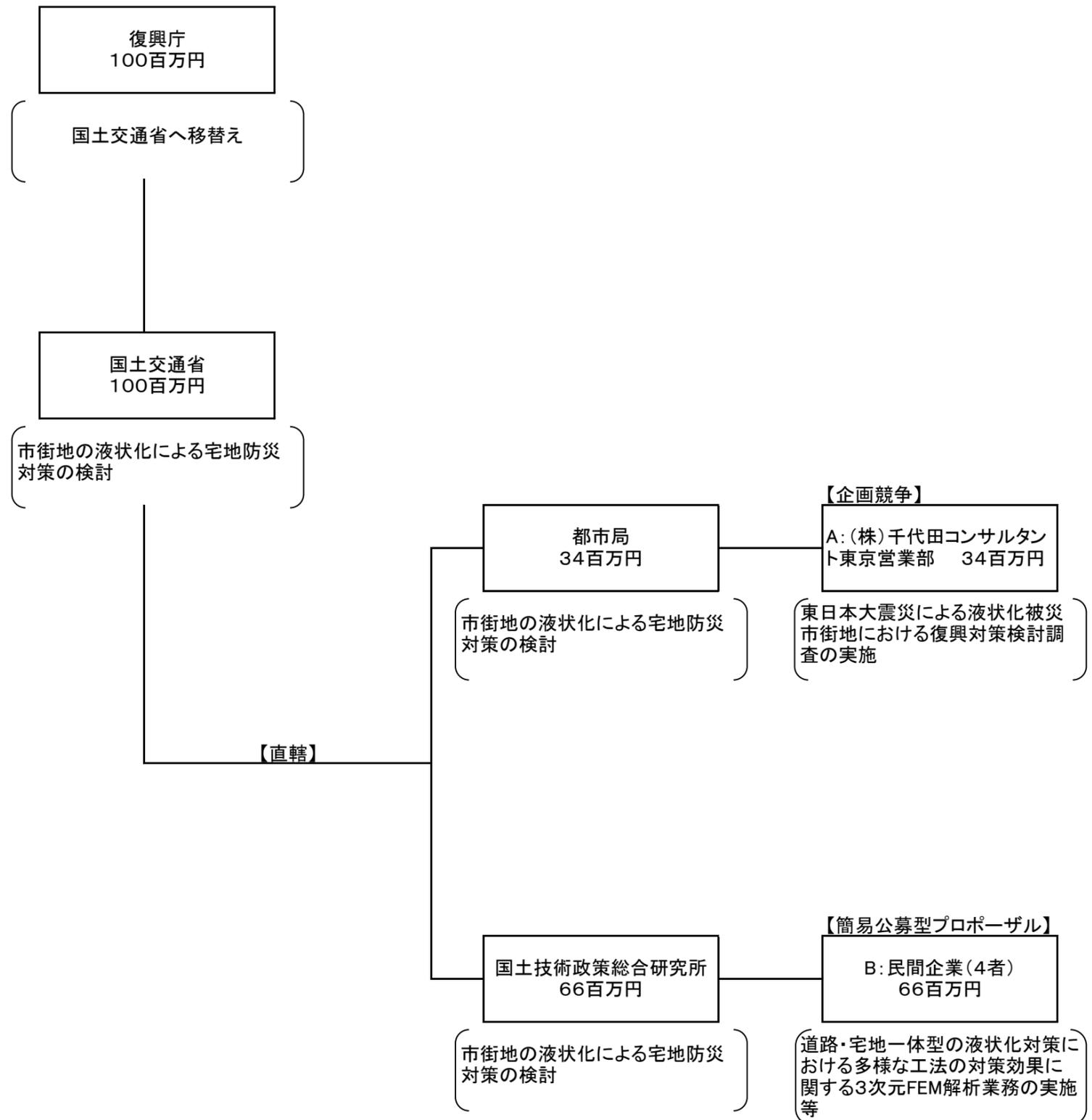
※ 国土交通省事業番号346と一体的に執行していることから、予算額・執行額欄以外については、左記シートと併せて記載している。

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	液状化被災市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行い、被災自治体における液状化被災市街地の復興の取組みを促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	液状化被災市街地におけるボーリングデータ及び被災各地における事業化検討状況等を踏まえ、国において、地質状況に即した有効な液状化対策工法の選定の考え方、公共施設と宅地の一体的な工法の組合せ、施工、要求安全性能及びコスト縮減方策の考え方等について検討を行い、液状化被災市街地の効果的・効率的な復旧・復興対策に向けた指針等の策定を行う調査である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(国交省計上)	100	32	
		繰越し等		100	-	-	
		計		100	100	32	
	執行額		100	100			
	執行率(%)		100.0%	99.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	液状化対策検討地区数		活動実績		5	6	-
			(当初見込み)	地区	5	5	( 5 )
単位当たりコスト	16(百万円/地区)		算出根拠	100百万÷6地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組合せ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市開発事業調査費 (復興庁計上)	32	-	・終了年度が平成25年度となっており、平成26年度については要求しない。			
計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要投資性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による地盤の液状化により既成市街地において甚大な被害が報告されており、現在もなお日常生活に多大な支障が継続している。再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える液状化対策工法等を検討するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の検討にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施及び学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。本業務で実施するポーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主要な対策工法のガイドラインを策定・公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の目的である被災地域における液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査については、平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
「液状化被災市街地の復興に向けた検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="http://www.mlit.go.jp/common/000220710.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/000220710.pdf</a>					
「地下水位低下工法の検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/000986855.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/000986855.pdf</a>					
「格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/000995101.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/000995101.pdf</a>					
平成22年		平成23年		平成24年	
				113	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)千代田コンサルタント東京営業部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	東日本大震災による液状化被災市街地 における復興対策検討調査	34			
計		34	計		0
B.(株)間組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	道路・宅地一体型の液状化対策における 多様な工法の対策効果に関する3次元 FEM解析業務	25			
計		25	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)千代田コンサルタント東京営業部

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント東京営業部	東日本大震災による液状化被災市街地における復興対策検討調査	34	随意契約 (企画競争)	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

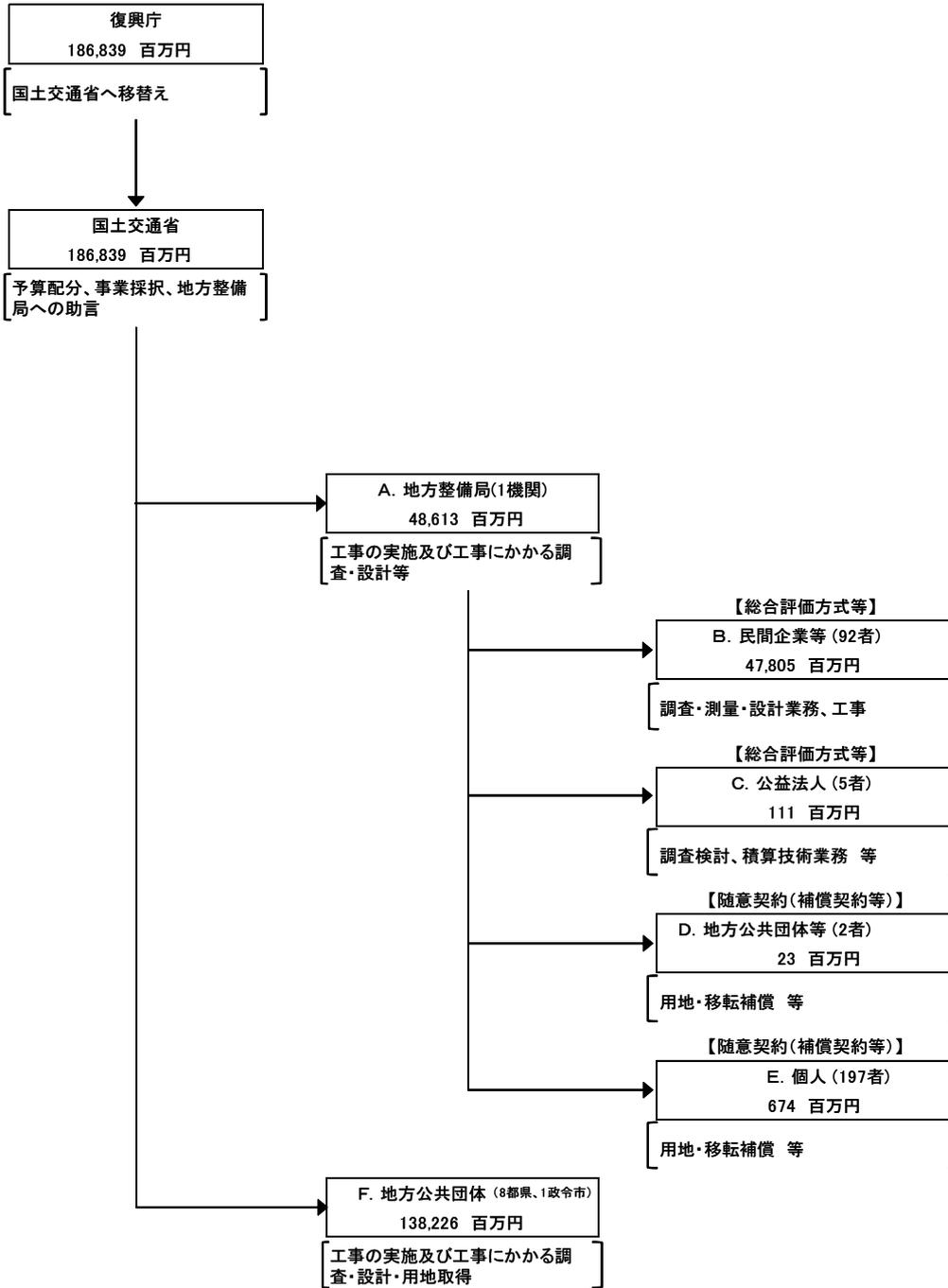
B. 民間企業(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)間組	道路・宅地一体型の液状化対策における多様な工法の対策効果に関する3次元FEM解析業務	25	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.9%
2	(株)竹中土木	戸建て住宅地の液状化対策における格子状地中壁工法の適用に関する実験業務	16	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	94.7%
3	(株)竹中工務店	格子状地中壁による宅地地盤の液状化抑制効果に関するFEM解析業務	16	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	98.8%
4	朝日航洋(株)	液状化による地盤沈下量算出のための航空レーザ計測及びデータ整理業務	10	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管) (東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は国土交通省が計上している同様の事業(国土交通省491河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連)の予算額を参考記載しているもの)		(国交省計上)	156,444	218,595	327,738
		繰越し等		195,584	-	-		
		計	△ 147,226	(113,935) △ 107,237	(33,291) 107,231			
	執行額	48,358	63,142	359,117	327,238			
執行率(%)		6.536	78,069 (H23年度繰越額32,961、H24年度予算額45,108)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	-		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本復旧の工事着工(海岸)	活動実績 (当初見込み)	地区海岸	-	76 <sup>※1</sup> ( 131/471 )	196 ( 299/471 )	- (約8割 <sup>※3</sup> )	
	本復旧工事の完了(海岸) (国施工区間(代行区間含む))	活動実績 (当初見込み)	km	-	0 <sup>※1</sup> ( - )	約5 <sup>※2</sup> ( 約5 )	- ( - <sup>※3</sup> )	
					※1:復興・復旧に不可欠な施設が背後にある海岸について応急対策を完了	※2:復旧・復興を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間(約5km)について完了	※3:全ての区間について概ね5年(H27年度末まで)での完了を目指す。	
	本復旧完了箇所(国管理河川)	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	1,791 ( 2,115 )	322 ( 324 )	- ( 2 )	
本復旧完了箇所(県・市町村管理河川)	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	396 (595 <sup>※4</sup> /1,023 <sup>※5</sup> )	741 (939/1,103 <sup>※6</sup> )	- (969 <sup>※3</sup> /1,103 <sup>※6</sup> )		
				※4:平成24年出水期(6月頃)までの本復旧完了予定箇所数	※5:平成23年11月時点の災害復旧事業予定箇所数	※6:平成24年4月時点の災害復旧事業予定箇所数		
緊急的な土砂災害対策等	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	41 ( 41 )	41 ( 41 )	- ( 9 )		
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災災害復旧等事業費	218,595	327,238					
	東日本大震災復興事業費		500					
	計	218,595	327,738					

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		【不用理由】 地元地方公共団体が策定する復興計画との調整や他事業との調整に時間を要したこと等により、平成24年度の地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等によるため。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		-	-				
点検結果	<p>・海岸事業については、約4割の地区海岸(196地区海岸/471地区海岸)において、本復旧工事に着工※した。また、国施工区間(代行区間含む)では全区間で着工し、その内、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間約5キロについては工事を完了した。 ※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、上記には平成23年度に着工した地区海岸を含む。</p> <p>・河川事業(国管理区間)については、国管理区間の堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所(東北地整管内:1,195箇所、関東地整管内:920箇所)のうち、平成25年3月末時点で、9水系2,113箇所については本復旧を完了。甚大な被害が発生するなどにより、本復旧が終わっていない残りの1水系2箇所については、引き続き復興に向けた地域や関係機関との合意形成を図りながら、調整等が整った箇所から工事に本格着手し、逐次完了予定。</p> <p>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所(1,103箇所)で災害査定を完了。うち967箇所(全体の約88%)で本復旧に着手、741箇所(全体の約67%)で本復旧を完了。</p> <p>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年度中に32箇所を完了。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>						
	外部有識者の所見						
	行政事業レビュー推進チームの所見						
	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年		平成24年		114	

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			E.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,613	用地補償	事業用地における移転補償料	66
計		48,613	計		66
B.戸田建設(株) 東北支店			F.宮城県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	5,441	工事費	災害復旧工事	96,426
計		5,441	計		96,426
C.海岸復旧工事積算技術業務 みちのく・東北建設設計共同体			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	工事積算補助	52			
計		52	計		0
D.亘理町			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地補償	事業用地の土地代金	14			
計		14	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B,C,D,Eについては「A.地方整備局(1機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	48,613	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	5,441	26	88.1%
2	(株)間組 東北支店	堤防復旧工事	4,287	11	87.9%
3	(株)竹中土木 東北支店	堤防復旧工事	2,345	11	88.4%
4	(株)熊谷組 東北支店	堤防復旧工事	2,143	15	88.5%
5	日本国土開発(株)東北支店	堤防復旧工事	2,132	15	90.3%
6	あおみ建設(株)東北支店	堤防復旧工事	1,725	4	92.1%
7	(株)橋本店	堤防復旧工事	1,373	4	92.9%
8	三井住友建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	1,304	29	88.0%
9	清水建設(株) 東北支店	海岸堤防復旧工事	1,201	28	87.6%
10	(株)武山興業	海岸堤防復旧工事	1,148	2	99.7%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海岸復旧工事積算技術業務 みちのく東北建設設計共同体	工事積算補助業務	52	1	80.3%
2	河川復旧工事積算技術業務 エフワーカー東北建設設計共同体	工事積算補助業務	42	3	80.3%
3	(社)東北建設協会	工事発注時における技術審査補助	21	1	96.8%
4	(社)宮城県公共福祉登記士地家屋調査士協会	公共委託登記業務	7	1	93.8%
5	(社)坂元愛林公益会	事業用地の借地料	3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町	事業用地の土地代金	14	随意契約	—
2	涌谷町長	事業用地における移転補償料	9	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	事業用地における移転補償料	66	随意契約	—
2	ロ	事業用地の土地代金	39	随意契約	—
3	ハ	事業用地の土地代金	23	随意契約	—
4	ニ	事業用地の土地代金	17	随意契約	—
5	ホ	事業用地の土地代金	11	随意契約	—
6	ヘ	事業用地の土地代金	11	随意契約	—
7	ト	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
8	チ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
9	リ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—
10	ヌ	事業用地の土地代金	10	随意契約	—

## F.地方公共団体等

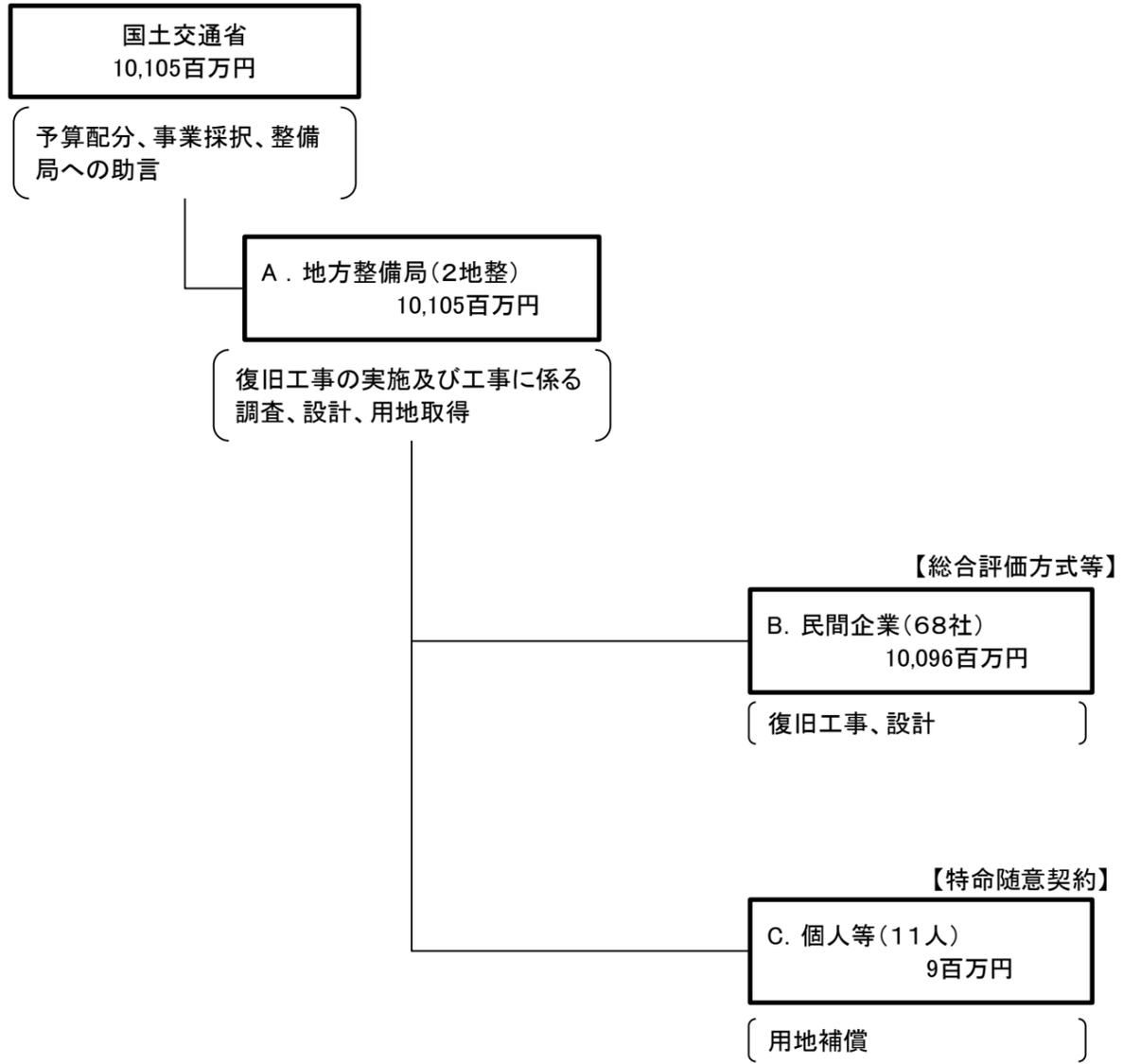
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	96,426	—	—
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	15,779	—	—
3	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,461	—	—
4	仙台市	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,366	—	—
5	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,122	—	—
6	千葉県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	4,020	—	—
7	長野県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	620	—	—
8	東京都	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	377	—	—
9	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	56	—	—
10					

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等(1機関)」のうち、最も支出の大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上記10者を記載。

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	道路災害復旧費(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早急に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・東日本大震災の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧する場合は困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工事を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	3,718	6,640		
		補正予算	47,107	-	-	-		
		繰越し等	-20,208	18,229	-	-		
	計	26,898	18,229	3,718	6,640			
	執行額	9,211	8,159					
執行率(%)	34.2%	44.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧		活動実績	-	-	-	-	
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災災害復旧等事業費	3,718	6,640	-				
	計	3,718	6,640					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。市町村復興計画に基づく河川・都市施設等の関連計画の策定、地元協議等により、設計変更が生じ時間を要する等したため不要が生じた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した道路の早期復旧を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				114-2



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査、 設計、用地取得	10,008			
計		10,008	計		0
B.大成建設(株) 東北支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事	556			
計		556	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計、用地補償	10,008		
2	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査、設計	97		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株) 東北支店	復旧工事	556	1	91.6%
2	(株)ガイアートT・K 東北支店	復旧工事	533	2	90.4%
3	りんかい日産建設(株)東北土木支店	復旧工事	405	7	86.3%
4	山口建設(株)	復旧工事	351	4	91.6%
5	大成ロテック(株) 東北支社	復旧工事	351	12	88.4%
6	(株)小澤組	復旧工事	343	6	88.8%
7	(株)佐々木組	復旧工事	326	3	87.4%
8	鹿島道路(株) 北日本支店	復旧工事	321	12	87.1%
9	(株)佐藤渡辺 東北支店	復旧工事	299	12	87.5%
10	(株)佐藤渡辺 東北支店	復旧工事	291	4	93.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	5	随意契約	100.0%
2	個人(ロ)	用地補償	3	随意契約	100.0%
3	個人(ハ)	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
4	個人(ニ)	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
5	個人(ホ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
6	個人(ヘ)	用地補償	0.03	随意契約	100.0%
7	個人(ト)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
8	個人(チ)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
9	個人(リ)	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
10	個人(ヌ)	用地補償	0.008	随意契約	100.0%

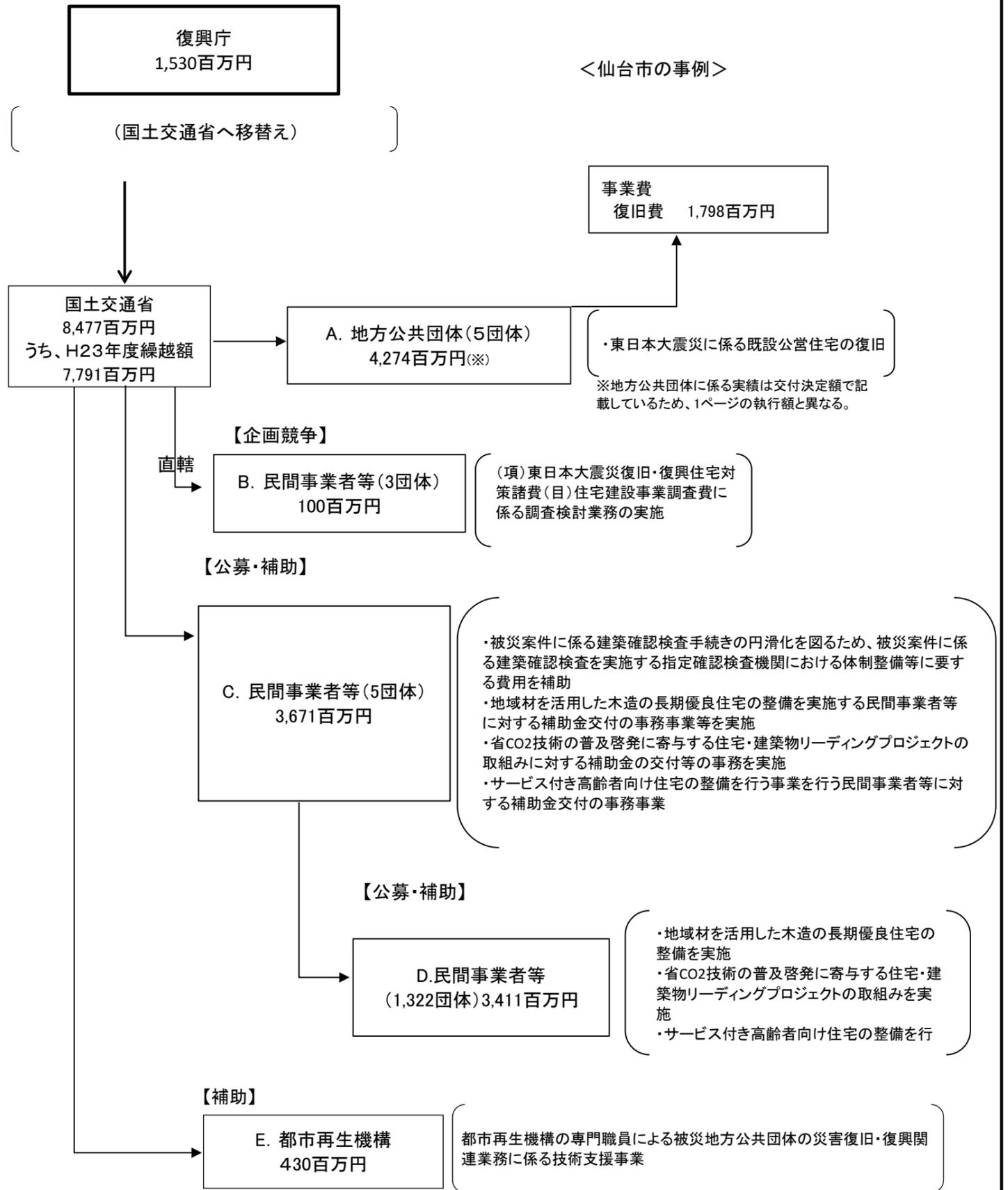
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保(住まい確保の支援)</li> <li>都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化</li> </ul>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。 <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅等の居住の安定確保(住まい確保の支援等)について補助</li> <li>都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(国交省計上)	1,530	4,363	1,157
		繰越し等		170,293	-		
		計		△ 22,956	(20,944)	(2,011)	
	執行額		147,337	22,474	6,374	1,157	
執行率(%)			7,320	8,464 (H23年度繰越額 7,778、 H24年度予算額685)			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害公営住宅供給推進事業における調査実施件数		活動実績	件		3	( )
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	UR職員の派遣人数		活動実績	人	253	102	( )
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指定確認検査機関において手数料減免を実施した件数		活動実績	件	2,467	14,674	(17,700)
<b>単位当たりコスト</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧事業を実施した団地数		活動実績	団地		10	( )
	調査1件当たりのコスト 33百万円/件		算出根拠	平成24年度執行額(100,000千円)/平成24年度調査実施件数(3件)			
	UR職員派遣コスト 4,216千円/派遣人数		算出根拠	平成24年度執行額(430,000千円)/平成24年度被災地へのUR職員の派遣人数(102人)			
手数料減免1件あたりのコスト 11千円/件		算出根拠	平成24年度執行額(156,810千円)/平成24年度減免実施件数(14,674件)				
1団地当たりのコスト 427百万円		算出根拠	平成24年度執行額(4,274,000千円)/平成24年度復旧実施件数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	住宅建設事業調査費	300	150	・被災地方公共団体の要望をもとに、所要額を計上したことによる減 ・復興計画に見合った適正な予算規模に見直しを行ったことによる減			
	住宅市場整備推進等事業費補助金	400	250				
	住宅施設災害復旧事業費補助	3,663	757				
	計	4,363	1,157				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。</p> <p>&lt;不用率が大きい理由&gt;            事業着手の遅れや居住制限区域内の復旧可能時期の見通しが立たず、平成25年度中の事業完了目処が立たなかったため。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地における居住の安定確保等の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.仙台市			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,789	人件費	派遣職員人件費等	177
			旅費	派遣職員交通費等	43
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	210
計		1,789	計		430
B.株式会社アークポイント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	16			
その他	報告書作成費等	22			
計		38	計		0
C.株式会社浦ハウジング&プランニング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	9.5			
旅費	業務担当者旅費交通費	0.2			
需用費	消耗品費、光熱費等	0.2			
役務費	通信運搬費、ホームページ開設および運営費等	0.3			
委託料	協力事務所、派遣会社委託料	5.4			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	0.4			
補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金	1,625.3			
計		1,641.4	計		0
D.積水ハウス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの事業費	90			
計		90	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	仙台市	住宅施設災害復旧事業	1,789	-	-
2	福島県	住宅施設災害復旧事業	1,072	-	-
3	白河市	住宅施設災害復旧事業	766	-	-
4	宮城県	住宅施設災害復旧事業	641	-	-
5	相馬市	住宅施設災害復旧事業	7		
6					
7					
8					
9					
10					

※地方公共団体に係る実績は交付決定額で記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社アークポイント	宮城県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	38	-	-
2	合同会社URBAN	福島県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	35	-	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	岩手県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	27	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,641	-	-
2	株式会社 URリンケージ	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備を実施する民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,422	-	-
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	341	-	-
4	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	155	-	-
5	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	112	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	積水ハウス株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	90	-	-
2	隼電気株式会社	サービス付き高齢者向け住宅の整備	75		
3	トヨタ自動車東日本株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	66	-	-
4	旭化成ホームズ株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	61	-	-
5	株式会社 タカサ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	58		
6	有限会社ベルカンパニー	サービス付き高齢者向け住宅の整備	56		
7	特定非営利活動法人 エルタ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	51		
8	トヨタホーム東北株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	50	-	-
9	大崎市民病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	46	-	-
10	社会福祉法人江刺寿生会	サービス付き高齢者向け住宅の整備	45		

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	430	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第138条及び独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第2項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の拡充、住宅の被害を伴わない宅地の補修を対象とする融資の新設、及び既貸付者に対する返済方法の変更を行うことにより、被災者の自力による住宅の再建等を強力に支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①災害復興住宅融資の拡充等 東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→最長5年)、申込期間の延長(平成27年度末まで)を行う。 また、住宅には被害がなく、宅地のみに被害が生じた場合において復旧資金を貸し付ける災害復興宅地融資を行う。</p> <p>②既往貸付者に対する返済方法の変更 東日本大震災により被災した住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の利用者で、一時的に今後の返済が困難となる方に対して、通常の支援措置の拡充(最長5年間の返済猶予、返済猶予期間中の金利引下げ(最大「1.5%引下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」)、返済期間の最大5年延長)を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(24年度国土交通省0256東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(東日本大震災関連))の予算額を参考記載しているもの		(国交省計上)	53,900			
		補正予算			206,700	-			
		繰越し等			-	-			
		計			206,700	53,900			
		執行額			206,700	53,900			
執行率(%)			100.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被災者の自力による住宅の再建等を支援する			成果実績					
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	災害復興住宅融資実績(東日本大震災)			活動実績	戸 億円	1,067戸 165億円	4,519戸 684億円	—	
	返済方法の変更実績			(当初見込み)	件	3,648件	601件	—	
<b>単位当たりコスト</b>	12.6万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)1.28%、済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)			算出根拠	災害復興住宅融資の融資金利について、当初5年間0%まで引下げ実施に係る初年度分経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	被災地に恒久的な住まいを着実に確保できるようにすることは、喫緊の課題である。東日本大震災により被害を受けた住宅等を再建する者に対する融資制度の拡充は、恒久的な住まいの確保に寄与するため、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に返納する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	災害復興住宅融資等の金利を引き下げることにより、被災者の自力再建等を強力に支援するものであり、被災地の恒久的な住まいの確保を効率的に進めるうえで、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成27年度以降において、各年度末時点の災害復興住宅融資等緊急対策事業の実施状況を踏まえ、翌年度以降に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」(第14条)と規定されており、必要経費を厳密に管理し、経費に充てる見込みのない補助金については、速やかに国庫返納することとしている。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	<p>本事業は、被災者の自力による住宅の再建等を支援するものであり、当面の所要額は平成24年度予算までにおいて措置しており、平成26年度は予算計上しない。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	<p>本事業は、被災者の自力による住宅の再建等を支援するものであり、当面の所要額は平成24年度予算までにおいて措置しており、平成26年度は予算計上しない。</p>				
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					116

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
53,900百万円

国土交通省へ移し替え

国土交通省

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付

【補助金】

A. (独)住宅金融支援機構  
53,900百万円

災害復興住宅融資等の実施

【実績】(平成24年度末時点)

・災害復興住宅融資に係る金利引下げの実施に伴う利息収入の減少部分に補助金を充当

(参考)

融資実行件数 : 5, 586戸

融資実行金額 : 84, 480百万円

・東日本大震災による被害を受けた機構融資利用者の金利引下げの実施に伴う利息収入の減少部分に補助金を充当

(参考)

返済方法の変更(金利引下げ)の適用件数 : 4, 249件

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復興住宅融資における金利引き下げ費用等	53,900			
計		53,900	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	東日本大震災により被災した災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→5年)	53,900	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

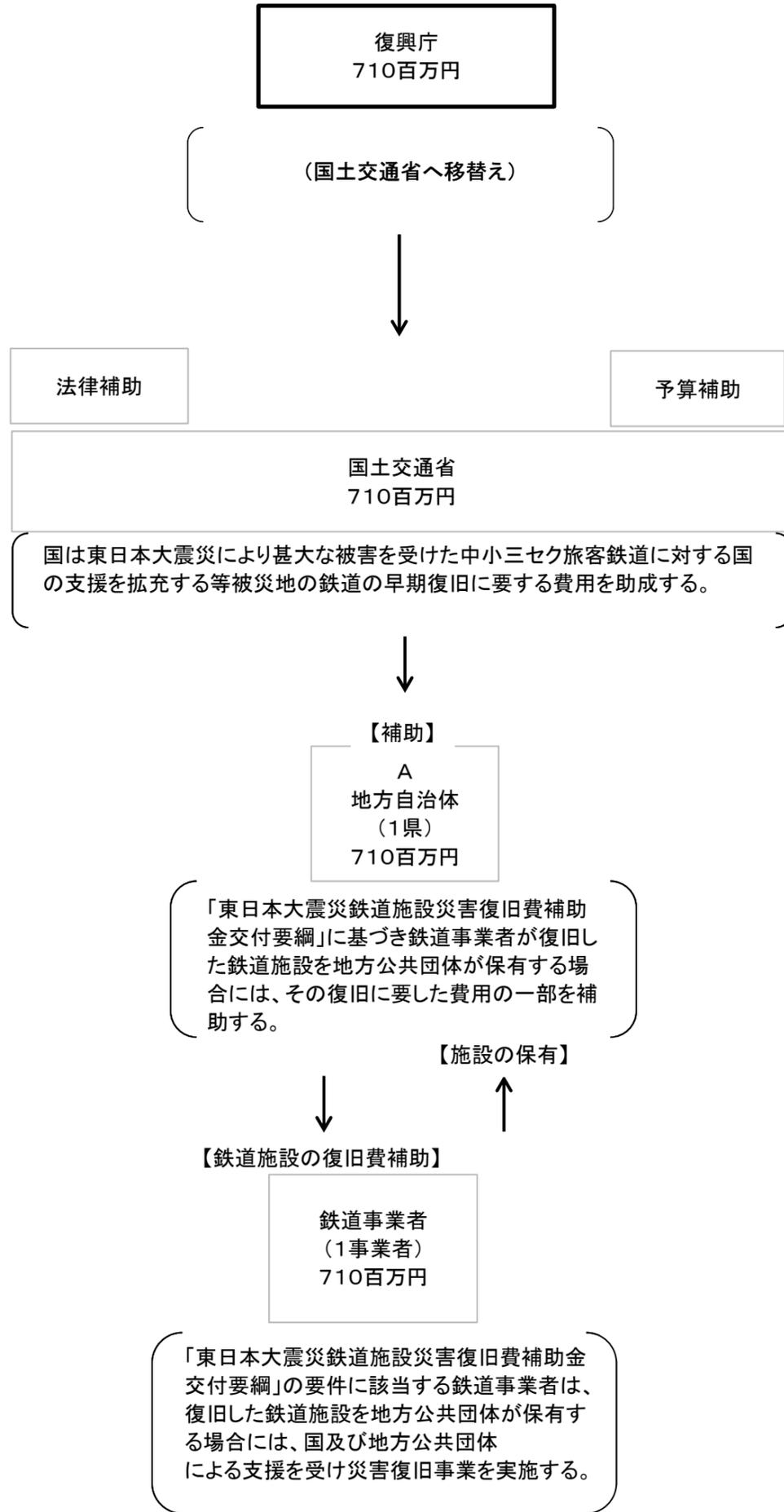
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	鉄道施設災害復旧事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(鉄道事業者が鉄道施設を保有した場合) 鉄道軌道整備法第8条第4項 (自治体が鉄道施設を保有した場合) —		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域の本格的な復興を図るため、住民生活や経済活動を支える基盤的な社会インフラである鉄道の早期復旧を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災鉄道に対する国の支援を拡充する等を行った上で、被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	2,250	900		
		補正予算	6,562	—	—		
		繰越し等	△ 3,013	(3,013) △1,540	1,540		
	計	3,549	3,723	2,440			
	執行額	2,477	2,770 (H23年度繰越額 2,060、 H24年度予算額710)				
執行率(%)	70%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	甚大な被害を受けた被災鉄道の復旧した路線数	成果実績	路線	—	12	13	15
		達成度	%	—	80%	87%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、復旧工事を実施中、またはその一部が復旧した路線数	活動実績 (当初見込み)	路線	— ( — )	15 ( 15 )	3 ( 3 )	— ( 2 )
		算出根拠	24年度事業執行額/24年度活動実績路線数 =2,770/3				
単位当たりコスト	923百万(円/路線)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	鉄道災害復旧	900	—				
	計	900					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進行管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。 不用率が大きくなったのは、がれき撤去が自衛隊や自治体等により進められたため、撤去費用が縮減されたことと、復旧工法の見直しにより工費が縮減されたためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	通常の災害復旧事業では、鉄道軌道整備法に基づいて災害復旧事業が行われるが、今般の震災における被害の甚大性に鑑み、現行制度では鉄道事業者による復旧が困難なことから、甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、自治体が保有したものに限り、通常の災害復旧事業よりも高い国の補助率の措置等を通じて、着実な復旧を行えるようにした。 これにより、12路線で鉄道の復旧が完了したほか、三陸鉄道についても、当初の予定通り復旧が完了した区間から、段階的に運行を再開させている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0483	鉄道施設災害復旧事業			国土交通省鉄道局
点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について補助対象事業者に対して指導をしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である被災鉄道の復旧を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である被災鉄道の復旧を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	117	

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	710			
計		710	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	三陸鉄道の災害復旧工事	1,573	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	海岸事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(国土交通省495海岸事業)の予算額を参考記載しているもの	-	299	552	-		
		補正予算		820	-	-			
		繰越し等		△482	(25) △123	123			
	計	338		202	675	-			
	執行額		338	202 (H23年度繰越額25、 H24年度予算額177)					
執行率(%)		99.9%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			成果実績	整備率(%)	-	28	31	66
				達成度	%	-	-	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	海岸事業実施箇所			活動実績			1	-	
				(当初見込み)		( )	( )	( 1 )	
単位当たりコスト	202(百万円/箇所)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	552	-	本事業は、港湾事業と海岸事業の合併事業であり、当該海岸事業(復興分)については平成25年度で完了したため。					
計									

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	工事規模著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。また、社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	様々な工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備に予算を集中させて実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	-				
	海岸事業(復興)は平成25年度中に事業目的を達成する見込みであるため、平成26年度予算要求は行わない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	-				
	平成25年度中に事業目的を達成する見込みであるため、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
202百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
202百万円

A.地方整備局(1機関)  
202百万円

【一般競争、簡易公募型プロポーザル方式、簡易公募型競争入札方式、随意契約】

B.民間企業等(31団体)  
202百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備に必要な経費	202			
計		202	計		0
B.宮城建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	34			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)	25			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)(24d)	17			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)(23d)	0			
事業費	港湾業務艇用船	0			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	海岸保全施設整備	202	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(31団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 等	34	2	93.5%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93.0%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(24d)	17	1	93.9%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(23d)	0	1	93.0%
		港湾業務艇用船	0	1	99.0%
2	りんかい日産建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事(その2)	18	5	87.0%
		久慈港湾口地区防波堤仮置ケーソン撤去外工事	7	2	88.4%
3	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)	20	7	87.8%
4	(株)本間組	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事	18	5	87.3%
5	東亜建設工業(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	12	7	87.4%
6	栄大建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事(その2)	7	4	94.9%
		久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)被覆工事	1	6	94.0%
7	山口建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事	7	5	99.0%
8	(株)岩瀬張建設	久慈港湾口地区防波堤被覆工事	5	4	95.9%
9	(株)日立国際電気サービス	久慈港外防災監視装置及び防災情報設備保守点検	2	1	95.2%
10	(株)小山組	久慈港灯浮標整備工事	2	1	96.0%

平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)				
事業名	災害復旧事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法	関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		-	16,757	51,441	53,643	
		補正予算		241,662	-	-		
		繰越し等		△ 193,894	(193,914) △70,133	70,138		
		計		47,768	140,538	121,579	53,643	
	執行額			47,709	80,080 (H23年度繰越額 77,712、H24年度予算 額 2,368)			
執行率(%)			99.9%	57.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない		成果実績		-			
			達成度	%	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	直轄 81 補助 823 ( )	直轄 3 補助828 ( )	- ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	13,441	19,818	・背後の「まちづくり計画」などの調整に一定の目処がついたため。 ・労務単価、資材単価が査定当時と比べて増加したこと。				
	港湾施設災害復旧事業費補助	38,000	33,541					
	港湾施設災害関連事業費補助	0	284					
計	51,441	53,643						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。</li> <li>・関係法令に基づき適正に実施している。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。</li> <li>・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。</li> <li>・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。</li> <li>・不用が発生する場合はその理由を整理している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な区分が出来ている。</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</li> <li>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</li> <li>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	119	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
140,538百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
80,080百万円  
うちH23年度繰越額77,712百万円

【一般競争、簡易公募型プロポーザル 簡易公募型競争入札、随意契約】

A.地方整備局(2機関)

55,012百万円

B.民間事業者等(74団体)

55,012百万円

【補助】

C.地方公共団体(16団体)

25,067百万円

<宮城県の例>

港湾施設災害復旧事業費

工事費

本工事費 10,192千円

<支出ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

※執行額は、H23年度繰越額及びH24年度予算額を合算している。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	49,037			
計		49,037	計		0
B.東洋建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,244			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	641			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	614			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	581			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	577			
事業費	宮古港藤原地区藤原防波堤外(災害復旧)築造工事	477			
事業費	小名浜港4号ふ頭地区岸壁(-10m)外(災害復旧)工事	468			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	445			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)ケーソン仮置場築造工事	297	計		0
事業費	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外(災害復旧)築造外工事	290			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	289	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事	257			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	164			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	82			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	66			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	38			
計		6,530	計		0
C.宮城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設災害復旧事業費補助	10,192			
事業費	港湾施設災害関連事業費補助	136			
計		10,328	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	49,038	-	-
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,975	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(74団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)等	6,530	-	-
2	五洋建設(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	5,933	-	-
3	東亜建設工業(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	5,037	-	-
4	(株)本間組	久慈港半崎地区波除堤(災害復旧)築造工事等	3,954	-	-
5	若築建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	3,449	-	-
6	みらい建設工業(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	3,295	-	-
7	(株)不動テトラ	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	2,243	-	-
8	あおみ建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	2,202	-	-
9	東洋・株木特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,915	5	88.9%
10	東亜・鈴縫特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,797	5	91.1%

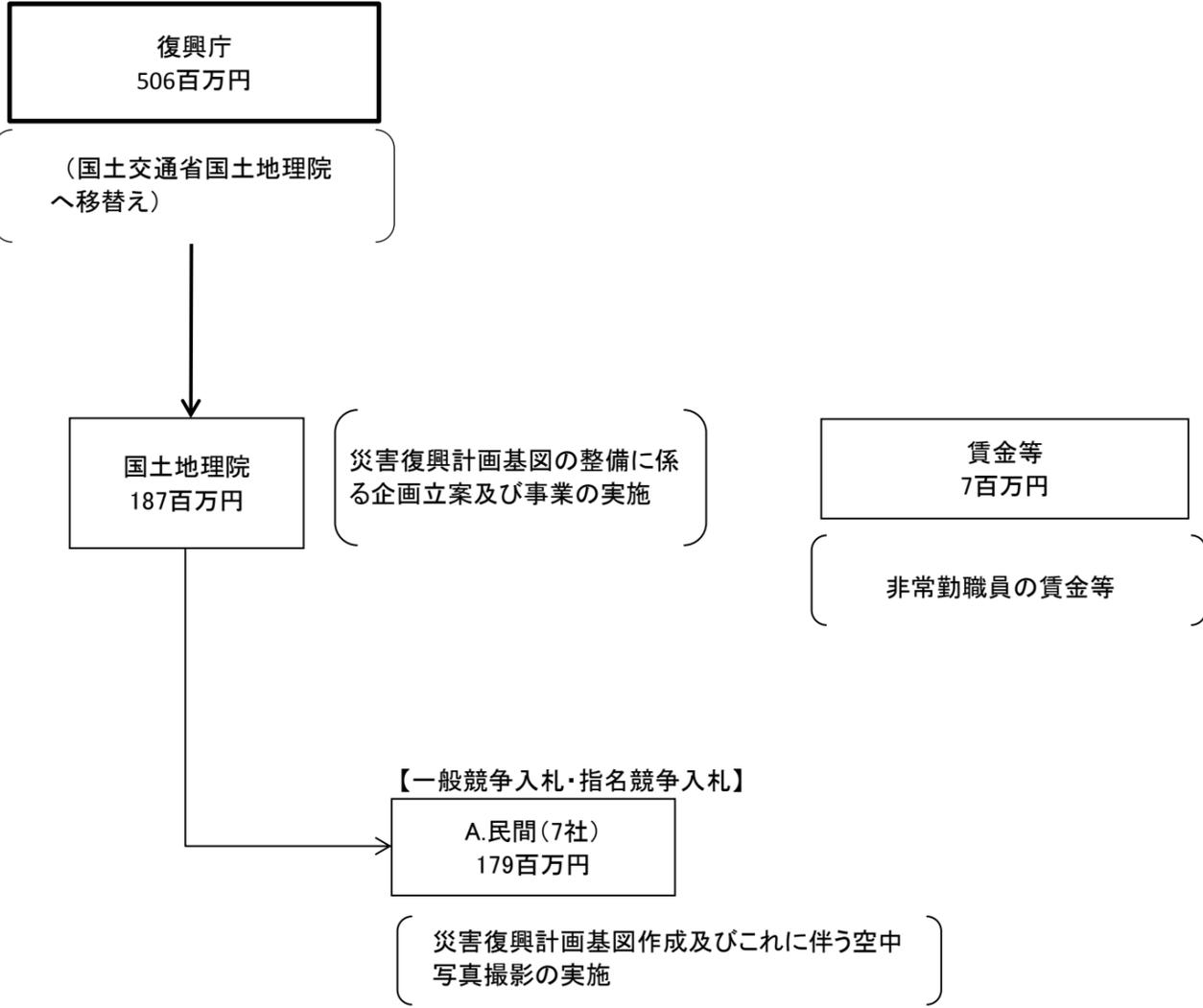
C. 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾関係災害復旧事業等	10,328	-	-
2	福島県	港湾関係災害復旧事業等	5,298	-	-
3	茨城県	港湾関係災害復旧事業等	3,398	-	-
4	岩手県	港湾関係災害復旧事業	2,809	-	-
5	青森県	港湾関係災害復旧事業	1,297	-	-
6	千葉県	港湾関係災害復旧事業等	714	-	-
7	山形県	港湾関係災害復旧事業	310	-	-
8	福井県	港湾関係災害復旧事業	290	-	-
9	東京都	港湾関係災害復旧事業	187	-	-
10	川崎市	港湾関係災害復旧事業等	162	-	-

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(H24年行政事業レビュー国土交通省474)の予算額を参考記載しているもの	(国交省計上)	529	261		
		補正予算		3,586	-	-		
		繰越し等			△ 23	23		
		計		3,586	506	284		
	執行額		2,749	187				
執行率(%)		76.7%	37.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・災害復興計画基図の提供面積		活動実績 (当初見込み)	km <sup>2</sup>	-	5320 (6221)	7611 (4200)	- ( )
単位当たりコスト	24,570(円/km <sup>2</sup> )		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度予算実績額(187百万円) Y:提供面積(7,611km <sup>2</sup> )				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	261	-					
	計	261	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」とされている。復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。全体の復旧状況等が明らかになっていく過程で大きな変化のある地域が少なく、一方、津波等による被災からの復興の必要性を鑑みて、事業の実施量を見直したことにより、不用額が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	更新した災害復興計画基図は、関係機関及び地方公共団体に提供し、復旧・復興事業に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> <li>業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	121

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	災害復興計画に伴う空中写真撮影	42			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	災害復興計画に伴う空中写真撮影(気仙沼地区) 外	42	-	-
2	中日本航空(株)東京支社	災害復興計画に伴う空中写真撮影(宮古地区) 外	41	-	-
3	(株)ウエスコ 東京支社	災害復興計画に伴う空中写真撮影(水戸地区) 外	34	-	-
4	国際航業(株)東京支店	災害復興計画に伴う空中写真撮影(釜石地区) 外	24	-	-
5	永和・中野・中央共同企業体 (代表)永和開発サーベイ(株)	災害復興計画に伴う空中写真撮影(南相馬地区) 外	18	-	-
6	株式会社 八州	災害復興計画に伴う空中写真撮影(いわき地区) 外	14	-	-
7	(株)ホサカ	消耗品購入	3	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により落ち込んだ東北地域への旅行需要の回復と、地域を活性化させる新しい観光スタイルとして従来の観光スポットを巡る観光だけでなく、地域が主体となって、その歴史・文化・くらしなどを観光資源として活かし、地域の「日常生活」に観光客が回遊する滞在交流型の観光への転換を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地域全体を一種の博覧会場と見立て、30箇所のゾーンを核とし、官民を挙げた一体的な取組みを実施。「ところをむすび、出会いをつくる」をテーマに、大きく落ち込んでいる東北地域への旅行需要の喚起及び地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	250				
		補正予算	550	-				
		繰越し等	-	-				
		計	550	250				
		執行額	550	249				
執行率(%)	100.0%	99.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (22年度)	
	旅行者の震災前水準への回復		成果実績	億人		集計中	1.2	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は、地域と来訪者の交流がより促進される新しい観光スタイルの構築を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	249,497,900(円/一式)		算出根拠	広域観光促進基礎調査事業(平成24年度東北観光博)にかかる経費一式				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東北6県を観光の博覧会場と見立て、官民の様々な取組を連携させるとともに情報発信の一元化を図る事業であるため、仕組みの構築には国費の投入が妥当である。また、国・地方・民間等で役割を適切に分担している。 国→統一した情報の一元的な発信 地方→広域連携による取組で効果的・集中的な集客 民間→東北地域への送客強化		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	多数の民間企業等と連携を行うことで、国費投入額よりも大きな効果を得ることが出来た。また、構築した仕組みを活用して、地域が取組を自立的に継続実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	173: 震災により落ち込んだ東北の旅行需要回復のため、東北全体を一体とした情報発信や統一基準のもとに新たな観光振興に取り組む体制づくりの促進 175: 複数市町村による広域連携により、法人格を持った「観光地域づくりプラットフォーム」を設置し、プラットフォームが実施する事業の計画策定及び実施事業に対し支援 176: 東北の太平洋沿岸部及び福島県の情報発信強化やPRを実施		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	175	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (被災地対象分)			国土交通省観光庁
	176	東北地域における旅行需要創出事業	国土交通省観光庁		
点検 結果	東北6県を対象とする広域連携の取組であり、官民連携や「旅のサロン」・「旅の駅」といった滞在周遊やおもてなし向上のための仕組みを構築することで、事業終了後も地域が自立的に継続して実施していくことが出来ている。 また、多数の民間企業等と連携することで、広告・広報、送客等、国費を投入した以上の効果を発揮することが出来た。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である滞在交流型の観光への転換を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である観光を通じた滞在交流型の観光への転換を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	122	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
250百万円

国土交通省観光庁へ移替え



観光庁  
249百万円

東北地域への旅行需要の喚起や新たな旅行スタイルの構築を目指した東北観光博の実施



【企画競争・請負】

A. 民間会社(1社)  
247百万円

東北観光博実行委員会事務局、旅のサロン管理、東北パスポート管理、ポータルサイト運営管理、広報等

職員旅費  
2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)ジェイアール東日本企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	ポータルサイト、パブリシティ活動費、パンフレット、広報グッズ、サービスセンター	148			
人件費	コールセンター多言語対応スタッフ	40			
その他経費	報告書作成、多言語翻訳、コールセンター運営経費等	19			
会議運営費	定例会議運営等	11			
調査費	効果測定、満足度調査	10			
研修費	地域観光案内人研修関連	7			
事業実施経費	旅のサロン設置、パスポート経費等	6			
管理費	営業管理費	6			
計		247	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	東北観光博実行委員会事務局、旅のサロン管理、東北パスポート管理、ポータルサイト運営管理、広報等	247	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1				
2	1				
3	1				
4	1				
5	1				
6	1				
7	1				
8	1				
9	1				
10	1				

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針等 震災復興官民連携支援事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第3者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			200	200	200	
		繰越し等			-	-	-	
		計			200	200	200	
	執行額			198				
	執行率(%)			99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。		成果実績	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	案件形成する官民連携事業の数		活動実績	—	—	14	—	
			(当初見込み)	( )	( )	( )	( 10 )	
単位当たりコスト	14(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 = 198百万円 Y:平成24年度の箇所数(調査:成果物の個数、補助:地区、団体数) = 14件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	200百万円	200百万円					
	計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえ、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行い意見を聴取することで補助案件を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。</p> <p>このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 調査結果が汎用的に活用できるよう、執行に当たっては一般化される事業手法となるような調査検討を提案する地方公共団体等に対して支援を行った。</p>				
外部有識者の所見					
<p>本事業の実施と復興との関連が明確になるよう、よりの確な成果目標・成果実績の設定について検討すること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である官民連携の取組への支援を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 <a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	24新-30	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
200百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
198百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

【公募・補助】

A. 地方公共団体等(14団体)  
198百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

【企画競争等】

B. 民間団体等(14団体)  
198百万円

官民連携事業の導入に関する検討調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.遠野市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査委託(委託先:一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団)	18			
計		18	計		0
B.一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査(調査にあたる人件費、旅費交通費・報告書等の直接経費等)	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(14団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠野市	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査	18.0	—	—
2	岩手県	災害公営住宅の敷地提案型の買取制度等に関する官民連携手法の検討	17.8	—	—
3	釜石市	釜石東部地区再生拠点整備事業調査	17.7	—	—
4	陸前高田市	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査	17.6	—	—
5	福島市	小水力発電による土湯温泉町スマートコミュニティー事業調査	16.9	—	—
6	田野畑村	地域特性を踏まえた官民連携による災害公営住宅の整備に係る検討業務	15.2	—	—
7	気仙沼市	官民連携による小規模防災集団移転促進事業(気仙沼方式)実現化調査	14.0	—	—
8	南三陸町	官民連携による地域生活交通維持改善事業調査	13.9	—	—
9	七ヶ浜町	花淵浜ハーバースクウェアまちづくり事業に関する調査	13.0	—	—
10	東松島市	農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査	11.9	—	—

B. 民間団体等(14団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査	18.0	随意契約	95.6%
2	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	災害公営住宅の敷地提案型の買取制度等に関する官民連携手法の検討	17.8	随契(プロポーザル)	99.6%
3	オガール紫波 株式会社	釜石東部地区再生拠点整備事業調査	17.7	随契(プロポーザル)	98.5%
4	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査支援業務共同企業体	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査	17.6	随契(プロポーザル)	98.9%
5	土湯温泉町復興再生協議会	小水力発電による土湯温泉町スマートコミュニティー事業調査	16.9	随意契約	100.0%
6	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	地域特性を踏まえた官民連携による災害公営住宅の整備に係る検討業務	15.2	随意契約	98.6%
7	国立大学法人 東京大学	官民連携による小規模防災集団移転促進事業(気仙沼方式)実現化調査	14.0	随意契約	100.0%
8	株式会社 ケー・シー・エス	官民連携による地域生活交通維持改善事業調査	13.9	随契(プロポーザル)	96.9%
9	多賀城・七ヶ浜商工会	花淵浜ハーバースクウェアまちづくり事業に関する調査	13.0	随意契約	99.8%
10	株式会社 ファミリア	農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査	11.9	随契(プロポーザル)	100.0%

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象分)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H24		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより観光を通じた地域振興を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための取組を支援する。 ①計画策定段階に係る経費:法定協議会に対して上限500万円を補助、②事業実施段階に係る経費:観光地域づくりプラットフォーム又は法定協議会に対して事業費の4割を補助する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			54			
		繰越し等			-			
		計			54			
	執行額			15				
	執行率(%)			27.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人			集計中	1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数		成果実績 達成度	泊			集計中	2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円			集計中	30
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数/申請件数		活動実績 (当初見込み)	箇所			4/4 ( ) ( 3 ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	計画策定段階 3,258,168(円/件) 事業実施段階 5,375,859(円/件)		算出根拠	計画策定段階の執行額9,774,505円÷採択件数3件 事業実施段階の執行額5,375,859円÷採択件数1件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の広域的な滞在交流型観光を推進することにより、観光による復興を促進するものであり、広く国民のニーズがあり、復興事業であるため優先度は高く、国費によって事業を実施するのは妥当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助対象事業採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会において、必要に応じた事業の改善・組替え等を実施した。  不用率については、被災地の実情を踏まえ要件を緩和し、募集期間も長期間確保したが、現地では社会資本の整備や住宅再建等といった生活基盤の復旧が最優先であり、それぞれの地域において、復興等の段階が異なることから、結果として申請は4件(採択と同数)にとどまった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	四半期毎に事業実施報告書を義務付け、活動実績が適正であるか確認していた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			173: 震災により落ち込んだ東北の旅行需要回復のため、東北全体を一体とした情報発信や統一基準のもとに新たな観光振興に取り組む体制づくりの促進 175: 複数市町村による広域連携により、法人格を持った「観光地域づくりプラットフォーム」を設置し、プラットフォームが実施する事業の計画策定及び実施事業に対し支援 176: 東北の太平洋沿岸部及び福島県の情報発信強化やPRを実施
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	173	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)	国土交通省観光庁	
	176	東北地域における旅行需要創出事業	国土交通省観光庁	
点検結果	補助採択前にヒアリングを行い、事業内容を確認した上で、第三者委員会を通じて必要に応じた事業の改善・組替えを求めるなど、予算の適正な執行に向けた取組を実施した。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である観光を通じた地域振興を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である観光を通じた地域振興を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	24新-31

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
54百万円

国土交通省観光庁へ移替え

観光庁  
15百万円

被災地において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための事業計画の策定に対する補助及び観光地域づくりプラットフォーム又は観光圏整備法に基づく協議会が実施する事業に対する補助

【公募・補助】

A. 民間会社等(4団体)  
15百万円

観光圏整備計画又は観光地域づくりプラットフォーム事業計画策定及び商品企画開発・販売促進、体験・交流・学習促進、人材育成、情報提供、宿泊魅力向上、イベント開発、交通整備、モニタリング調査等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(公財)盛岡観光コンベンション協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	観光圏のPR、広報等	4			
事業経費	滞在コンテンツ・プログラムの造成	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)盛岡観光コンベンション協会	被災地において、様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型商品等の企画・販売等の各種事業	5	-	-
2	みなみやま観光(株)	被災地において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための事業計画の策定	4	-	-
3	(社)石巻観光協会	被災地において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための事業計画の策定	3	-	-
4	(一社)名取市観光物産協会	被災地において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための事業計画の策定	3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

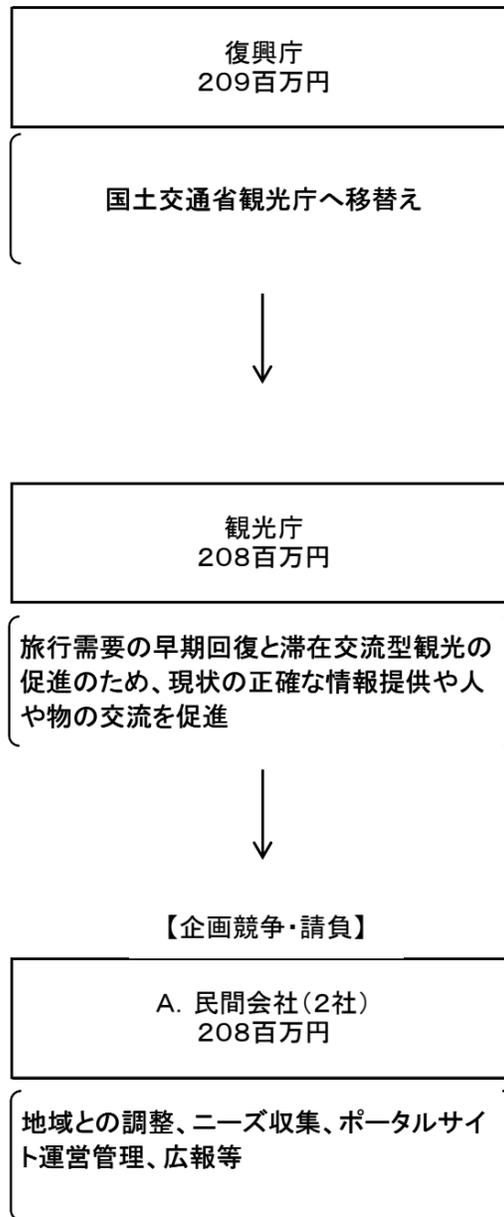
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	東北地域における旅行需要創出事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で多大な被害を受けた東北地域の太平洋沿岸エリアと福島県に対して、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ディステーションとしての太平洋沿岸エリアの認知度向上及び福島県への旅行需要喚起のため、積極的な広報展開、イベント等の活用、WEB等を活用した情報発信、人的・物的交流の促進に資する継続性のある地域主体の取組に対する支援。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			-	-		
		補正予算			209	-		
		繰越し等			△ 208	208		
		計			1	208		
	執行額				0			
執行率(%)				76.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (22年度)
	東北地方の太平洋沿岸部(青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県)及び福島県全域において、正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を実施し、交流人口を震災前(平成22年)水準に可及的速やかに戻す。		成果実績	億人	-	-	-	1.2
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアに対し、相互理解の増進や観光を目的とした旅行に限らない交流の拡大を通じた、新たな需要を創出することを目的としており、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	【太平洋沿岸エリア】 10,643,769(円/地域) 【福島県】 69,999,300(円/1県)		算出根拠	【太平洋沿岸エリア】 単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度契約額(138百万円) Y:対象地域(13地域) 【福島県】 単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度契約額(70百万円) Y:対象地域(1県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおける宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運が高まっているため、東北観光博と同様に、取組実施への支援に強い要望がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	173:震災により落ち込んだ東北の旅行需要回復のため、東北全体を一体とした情報発信や統一基準のもとに新たな観光振興に取り組む体制づくりの促進 175:複数市町村による広域連携により、法人格を持った「観光地域づくりプラットフォーム」を設置し、プラットフォームが実施する事業の計画策定及び実施事業に対し支援 176:東北の太平洋沿岸部及び福島県の情報発信強化やPRを実施
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	173	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)	国土交通省観光庁	
175	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象分)	国土交通省観光庁		
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、東北観光博でのゾーンと同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。ただし、被災地域全般において観光施設等の再開時期に遅れが生じているため、事業費の全額を平成25年度へ繰り越し、施設等の再開に合わせた効果的なPRを展開する。			
外部有識者の所見				
旅行需要の早期回復という目標の達成に向け、25年度へ繰り越した事業費について引き続き適切・効果的な執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 当該事業については政府のモニタリング調整会議において決定された「総合モニタリング計画」に基づき継続的に事業を実施しており、引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のため調査の実施と公表を行っていくものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する。 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	1,452	1,159	973	
		補正予算	1,098	-	-	-	
		繰越し等	△ 129	129	-	-	
	計	969	1,452	1,159	973		
	執行額	717	908	-	-		
執行率(%)	74.0%	62.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング地点数 アスベスト大気濃度モニタリング:505地点 水環境放射性物質モニタリング:584地点 放射性物質地下水質モニタリング:379地点 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング:54地点		活動実績	-	-	505 584 379 54	474 602 369 54
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	152,475(円/地点 アスベスト大気濃度モニタリング) 368,150(円/地点 水環境放射性物質モニタリング) 84,432(円/地点 放射性物質地下水質モニタリング) 4,574,074(円/地点 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング)		算出根拠	該当事業執行予算/モニタリング地点数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	1	被災地におけるアスベスト大気濃度モニタリング調査の実施地域を減少したことや、必要業務や分析単価の精査を行ったため。			
	職員旅費	15	1				
	委員等旅費	8	2				
	庁費	8	1				
	環境保全調査費	1,122	865				
	経済開発機構等拠出金	-	103				
計	1,159	973					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。 不要額は入札執行残等によるもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	除染等事業を行うに当たっての情報として有効に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	原子力規制委員会が定める「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、環境省は水環境(河川、湖沼・水源地、地下水)、自然公園等(湧水等、野生動植物)、廃棄物についてのモニタリングを対象とすることとされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。</li> <li>地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	被災地の不安の解消に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリングの実施範囲等については、発災後の状況の変化等を踏まえ随時見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	26年度要求に当たっては、アスベスト大気濃度モニタリングの対象範囲や海洋環境モニタリングの測定頻度の見直しを行い、要求額を縮減した。(平成25年度比約1億6,700万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
1,452百万円

環境省  
908百万円

【一般競争、随意契約等】

A. 中外テクノス(株) 他5者  
106百万円

被災地において今後増加すると考えられる建物の解体  
現場においてアスベスト大気濃度モニタリング調査等を

【一般競争、総合評価等】

B. (財)日本分析センター 他6者  
460百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の水環境放射性物質  
モニタリング調査等を行う。

【一般競争】

C. 一般財団法人九州環境管理協会  
32百万円

放射能汚染が特に懸念されている地域における地下水  
の放射性物質の測定を行う。

【一般競争、随意契約等】

D. (株)環境総合テクノス 他6者  
308百万円

海域に流出した放射性物質、廃棄物等に起因する海洋環  
境の汚染現況を調査する。

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.中外テクノス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	51			
計		51	計		0
B.(財)日本分析センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	サンプル採取など	89			
消耗品費	サンプリング消耗品など	33			
旅費	サンプル採取など	37			
借料	車、ボート、試料保管庫など	7			
通信運搬費	試料運搬費、携帯電話使用料	2			
役務費	サンプリング補助、分析補助など	15			
その他		9			
計		192	計		0
C.一般財団法人九州環境管理協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費		11.0			
分析費	放射性ヨウ素、セシウム、ストロンチウム等	10.0			
その他	一般管理費、消費税、印刷製本費	5.2			
旅費	採水旅費	4.5			
消耗品費	タイベックス他	1.1			
計		32	計		0
D.(株)環境総合テクノス					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	198			
計		198	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	東日本大震災被災地でアスベスト大気濃度調査を実施する。 (宮城県、山形県、福島県、千葉県)	51	4	44.85%
2	(株)環境管理センター	東日本大震災被災地でアスベスト大気濃度調査を実施する。 (青森県、岩手県、茨城県、栃木県)	26	4	62.73%
3	(独)国立環境研究所	放射性物質の時空間分布データを用いた大気質モデルの高度化を行う。	12	随意契約	—
4	公立学校法人首都大学東京	SPM捕集用ろ紙に付着した放射性核種の分析を行う。	7	随意契約	—
5	(株)オーエムシー	第7~10回東日本大震災アスベスト対策合同会議を運営する。	5	4	76.83%
6	国立大学法人東京大学	SPMろ紙の放射性核種分析結果を用いた放射性物質の時空間分析を作成する。	5	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	水環境中の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	192	2	47.5
2	(株)環境総合テクノス	水環境中の放射性物質影響調査を行う。	157	4	70.2
3	いであ(株)	水環境中の放射性物質調査方法等を検討する。	69	2	64.8
4	一般財団法人九州環境管理協会	沢水の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	23	5	34.6
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データの編集・整備について支援する。	9	2	53.6
6	いであ(株)	水環境放射性物質モニタリングデータの解析を行う。	9	1	99.6
7	(株)いであ	水環境の放射性物質に関する検討会の開催支援等を行う。	1	3	99.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人九州環境管理協会	地下水の放射性物質についてモニタリング調査を実施する。	32	4	62.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等を行う。	198	1	96.7
2	帝人エコ・サイエンス(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査におけるダイオキシン類等の化学分析を行う。	46	2	84.7
3	(独)海洋研究開発機構	東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る海洋表層モニタリング調査を行う。	40	随意契約	—
4	(株)環境科学コーポレーション	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における重金属類等の化学分析を行う。	11	1	32.5
5	開発エンジニアリング(株)	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における計画検討、解析及びとりまとめを行う。	9	2	57.6
6	(株)環境情報コミュニケーションズ	海洋環境中に放出された放射性物質の挙動に関する研究成果の収集、とりまとめを行う。	3	6	30.3
7	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における多環芳香族炭化水素の調査結果について分析結果の妥当性を確認する。	1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	被災地における石綿によるばく露に関する調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地においては、建築物の倒壊や膨大な災害廃棄物処理等により、石綿による将来の健康被害が懸念されている。石綿による健康被害はばく露から数十年後に発症するものであり、震災後の被災地における石綿ばく露の状況を把握しておくことは将来のリスク管理のために重要と考えられる。このため、現地で被災者に聞き取り調査等を行うことにより、被災地での石綿ばく露の現状を把握する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による被災地における石綿ばく露の現状を把握するため、現地で被災者に対して聞き取り調査等を行った。調査対象地域及び対象者は、国土交通省の調査をもとに、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)における津波の浸水率等割合が高い20市町村を調査対象地域に選定し、仮設住宅居住者(1市町村当たり1仮設住宅程度)を調査対象者として聞き取り調査等を行った。現地調査の結果、2年度(平成23、24年度)で1,664名を訪問し、652名(約39%)から回答を得て被災地での石綿ばく露の現状を把握した。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(平成24年行政事業レビューシート087環境モニタリング調査の一部)の予算額を参考記載しているもの		(環境省計上)	15				
		繰越し等		15	-					
		計		-	[ - ]					
	執行額		10	10						
	執行率(%)		66.7%	66.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)		
	本事業は、被災地における石綿によるばく露に関する調査であり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。			成果実績		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	調査回答者数 調査対象(平成24年度) 調査対象市町村数:岩手県4市町、宮城県6市町 調査対象地点数(仮設住宅)・戸数:15地点・2,068戸 訪問戸数:1,162戸			活動実績 (当初見込み)		-	326	326	-	
単位当たりコスト	32,144(円/調査回答者数)			算出根拠	該当事業執行予算/調査回答者数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	計									

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災後の被災地における石綿ばく露の状況を把握しておくことは将来のリスク管理のために重要である。また、全体計画は国が策定し、その計画に基づいた調査地域の自治体との調整等を経て、事業者が現地の聞き取り調査等を実施し、得られた結果は有識者からなる検討会で検討することとしており、役割分担は明確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方業者の選定にあたっては、一般競争入札を行っており、競争性は確保されている。 なお、落札率73.7%と低かったため、不用額が多くなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	現地調査の結果、目標としていた件数を上回る回答を得て被災地での石綿ばく露の現状を把握した。また、2年度分の成果物は環境省のホームページに掲載する等公表等に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	東日本大震災による震災後の被災地における石綿ばく露の状況を把握し将来のリスク管理に資するために、適切に事業を執行した。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	震災後の被災地における石綿ばく露の状況把握という目標を達成しており、平成25年度以降予算計上をしていない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	震災後の被災地における石綿ばく露の状況把握という目標を達成しており、平成25年度以降予算計上をしていない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			123	

復興庁  
15百万円



環境省  
10百万円



【請負・一般競争入札(総合評価)】

A.エム・アール・アイリサーチアソ  
チエイツ(株)

被災地における石綿によるばく  
露に関する調査

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.エム・アール・アイリサーチアソチエイツ(株)

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		10

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

本業務は請負業務であり、成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書の提出を要しないが、国の支出の透明性を図るため、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることはできなかった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソチエイツ(株)	被災地における石綿によるばく露に関する調査	10	2	73.7

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 なお、25年度も本調査を実施し、結果を取りまとめるとともに、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表する予定。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、被災した工場などからの有害物質等の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されることから、被災地周辺の環境汚染に係る基礎的な情報等を的確に把握し、提供するため有害物質について環境モニタリング調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省316東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査)の予算額を参考記載しているもの	(環境省計上)	99	150		
		繰越し等		100	-	-		
		計		100	99	150		
	執行額	100	90					
	執行率(%)	100.0%	90.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。			活動実績(当初見込み)	-	32	20	-
単位当たりコスト	52,000(円/検体)			算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	150		平成25年度限りの経費				
	計	150						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。調査結果を被災地(青森県・岩手県・宮城県・福島県)にフィードバックするとともに、被災地を含め多くの方に本調査結果を活用してもらえるよう環境省HPで公開している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。</li> <li>地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。</li> <li>本事業の最終年度となる25年度調査は、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表することを踏まえ調査を行う必要がある。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	環境汚染に係る情報の把握による被災地の不安解消という目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	環境汚染に係る情報の把握による被災地の不安解消という目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	123

復興庁  
99百万円



環境省  
90百万円

〔 化学物質環境実態追跡調査 〕

【一般競争入札・請負】

A. (株)数理計画  
7.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務 〕

【一般競争入札・請負】

B. (株)島津テクニサーチ  
25.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

C. いであ(株)  
22百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

D. いであ(株)  
35百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)数理計画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		1			
旅費	有識者検討会出席	0.7			
消費税		0.3			
その他	謝金、検討会記録、会場借料、報告書	0.5			
計		7.5	計		0
B.(株)島津テクノリサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		13.5			
消耗品費	分析用消耗品等	4			
一般管理費		3			
旅費	委員会出席、現地踏査、試料採取等	2			
消費税		1			
借料及び損料	採取機材、分析機器等機材損料	1			
その他	機材等輸送料、車輛費、報告書	1			
計		25.5	計		0
C.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	分析用消耗品等	9			
人件費		8			
一般管理費		4			
その他	委員会開催、現地踏査及び試料採取旅費、採取機材及び分析機器損料、機材等輸送料等	1			
計		22	計		0
D.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		17			
消耗品費	分析用消耗品等	9.5			
一般管理費		4			
消費税		1.5			
借料及び損料	備車及び備船費	1.5			
その他	臨時雇用員、現地調査旅費、機材等送料、報告書印刷	1.5			
計		35	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務	7.5	3	75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務	25.5	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務	22	2	74%

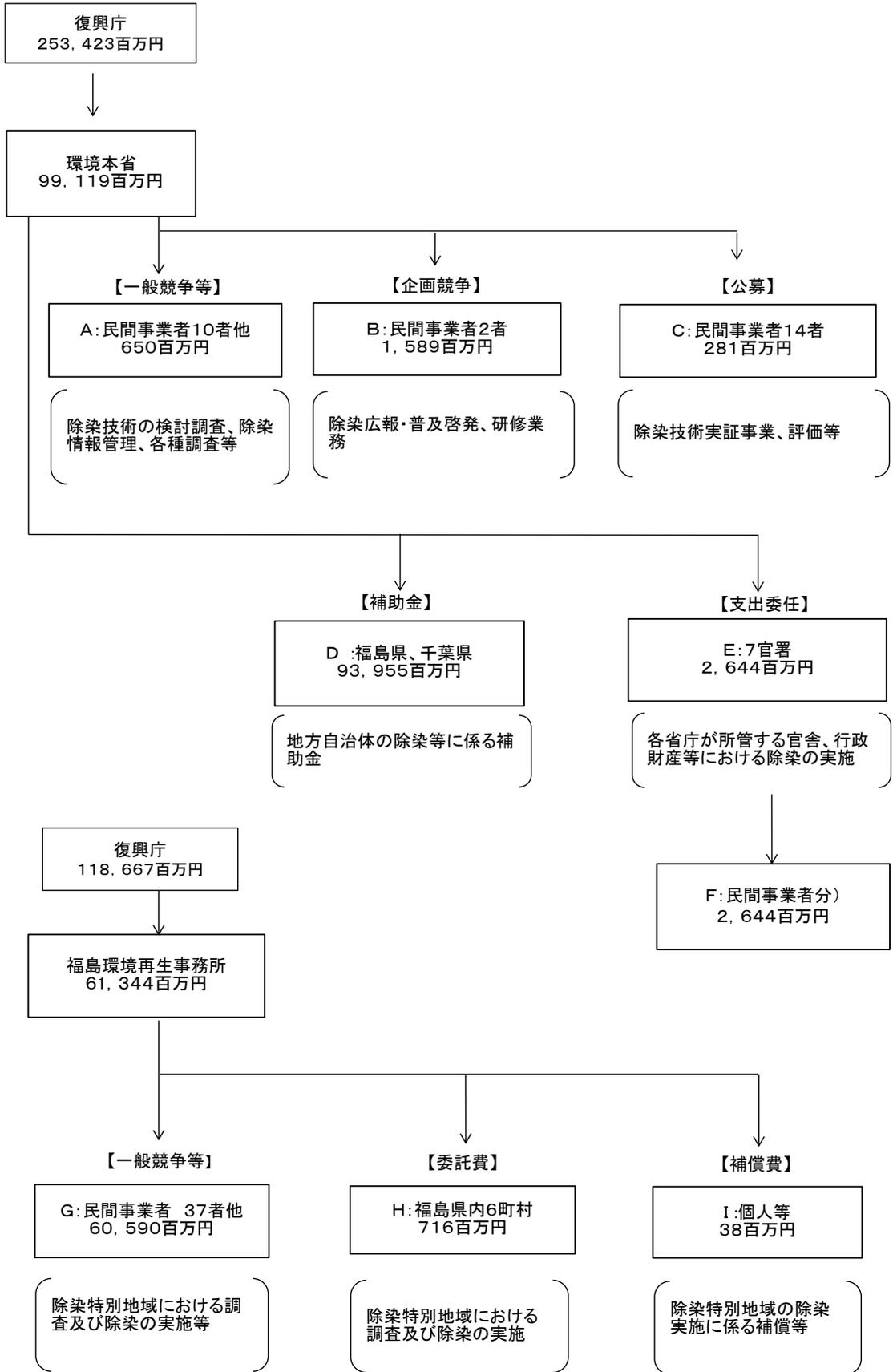
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務	35	1	99%

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国直轄除染実施区域の生活圏における除染 ② 除染に伴い発生する汚染土壌等の焼却 ③ 除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き ④ 除染実施後の定期的なモニタリングによる放射線量の監視 ⑤ 線量が相当高い地域における除染実証事業 ⑥ 地方公共団体における除染活動等の支援 ⑦ 正確かつ分かりやすい情報発信						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省323放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施)の予算額を参考記載しているもの	(環境省計上)	372,090	497,796	326,216
		繰越し等		199,662	-	-	
		計		△ 125,678	( 125,678 ) △ 209,697	209,697	
	執行額		73,984	73,949	162,393	707,493	326,216
	執行率(%)			100.0%	98.8%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記の目標を踏まえ、国が定める除染特別地域内除染実施計画、及び市町村が定める除染実施計画に従って、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務謝金	3	3	実施が見込まれる除染地域について、最新の知見を用いて、必要量及び単価を改めて精査し、適切な措置を講じる際に必要となる額を算出したことによるもの。			
	放射線量低減処理業務旅費	22	24				
	放射線量低減処理業務委員等旅費	3	3				
	放射線量低減処理業務庁費	289,500	155,300				
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	1,358	99				
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	202,936	167,732				
	放射線量低減処理業務補償金	3,974	3,055				
計	497,796	326,216					

事業所管部局による点検				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、一般競争等により競争性は確保されている。また、除染事業の発注にあたっては除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。さらに、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村等による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	除染事業は、特措法に基づき、国の実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従って迅速かつ適正に進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、一般競争入札等により競争性が担保されている。除染事業の進捗については、仮置き場の確保や、地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰越した事業も多いが、目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。引き続き適切に対応していきたい。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	国及び市町村が定めた計画に基づく除染の着実な実施に向け、引き続き効率性にも留意しつつ予算の執行を図ること。除染・復興タスクフォースにおいて整理された現場の課題等を踏まえ、より効果的な除染の実施を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等の改善	引き続き効率性にも留意しつつ予算の執行を図る。これまで除染・復興タスクフォースにおいて、除染と復興の複合的な課題やその対応策を整理しており、こうしたタスクフォースにおける検討結果を現場の取組にも随時反映しつつ、効果的な除染の実施を進めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	124

※平成24年度実績。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(一社)土壌環境センター			F 東電環境エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援要員等人件費	180	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1,183
旅費、宿泊費	支援要員等旅費、宿舍費	34			
通信費	携帯電話、通話料等	1			
消耗品等	作業着、線量計等	1			
会議費	印刷製本、会議費等	3			
一般管理費	管理費及び技術料	57			
計		276		計	
B.(株)電通			G.奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局、情報プラザ運営、メディア費等	1,084	直接工事費	除染作業等	6,697
人件費	技師長、主任技師、技師等	187	共通仮設費	安全費等	527
一般管理費	事務経費、管理費等	158	現場管理費	労務管理費等	2,099
消費税		71	一般管理費	事務経費等	671
			消費税		503
計		1,500	計		10,497
C.(株)ガイア環境技術研究所			H.飯館村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	5	雑役務費	須萱地区除染工事	622
業務費	旅費、雑役務費、印刷費等	13	業務費	賃金、借料・損料等	3
一般管理費	事務経費等	2			
消費税		1			
計		21	計		625
D.福島県			I.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	除染作業直接工事費、間接費等	93,820	補償費	立木の補償費等	4
計		93,820	計		4
E.内閣府			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	スクリーニングポイント運営費等	1,664			
計		1,664	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社) 土壤環境センター	福島県内における除染直轄事業の全般的な支援・指導、汚染状況重点調査地域における除染実施計画の策定支援等を行う	276	1	98.3%
2	三菱マテリアル(株)	放射性物質を含む土壌の被ばく線量評価結果等の試験に係る施工調査を行う	70	3	46.4%
3	(独) 日本原子力研究開発機構	除染に伴い発生する除去土壌等の保管・処分方法を検討するために必要な情報収集を行う	29	1	99.9%
4	日本工営(株)	特別地域内除染実施計画を策定(及び変更)するための情報収集、情報解析、情報整備等を行う	27	3	98.4%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	除染事業における作業現場監督マニュアル等を作成する業務	19	2	62.5%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	除染事業全体についての目標達成状況の評価方法の検討及び評価を実施すること、汚染状況重点調査地域における市町村の除染関連業務の支援を行う	10	4	66.4%
7	(一財) 日本環境衛生センター	放射性物質により汚染された廃棄物の処理方法に関するガイドライン等の技術的検討を行う	9	2	99.4%
8	NTT空間情報(株)	除染関連情報管理用地図データを調達する	4	2	71.2%
9	(一財) 経済調査会	国土交通省等の労務単価等について調査する	2	随意契約	-
10	アジア航測(株)	地理情報システム利用に係る支援を行う	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 電通	除染及びその進捗状況、効果等に関する分かりやすい情報提供やリスクコミュニケーションを行い、適切な広報事業を展開する	1500	2	99.9%
2	(一財) 日本環境衛生センター	除染等を着実に進めていくために、環境省職員、自治体職員、事業者、専門家及び除染ボランティアに対して正確な知識や新たな法規制・ガイドライン等の説明・指導方法を周知する	89	2	97.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ガイア環境技術研究所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
2	清水建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
3	(株) 大林組	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
4	(株) 神戸製鋼所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
5	東京工業大学	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
6	辰星技研(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
7	(株) 深沢工務所	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
8	(株) ネオナイト	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
9	戸田建設(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-
10	遠野興産(株)	除染作業等に活用し得る技術について、除染効果、経済性、安全性等を確認する	21	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県内市町村の除染等の実施にかかる補助金	93,820	交付決定	-
2	千葉県	千葉県所有施設等の除染等の実施にかかる補助金	135	交付決定	-

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣府	内閣府の所管施設等に係る除染関連業務の実施	2426	支出委任	-
2	東北地方整備局	東北地方整備局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	105	支出委任	-
3	文部科学省	文部科学省の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	40	支出委任	-
4	東北防衛局	東北防衛局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	32	支出委任	-
5	東北財務局	東北財務局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	27	支出委任	-
6	北関東防衛局	東北防衛局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	9	支出委任	-
7	東北農政局	東北農政局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	3	支出委任	-
8	関東森林管理局	関東森林管理局の所管施設等の除染に係る調査及び除染の実施	2	支出委任	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電環境エンジニアリング(株)	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点の運営等業務(内閣府)	1183	2	-
2	(株)磐城タクシー	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点の運営支援等業務(内閣府)	706	2	-
3	(株)関電工	除染作業員等のスクリーニング・除染拠点運営に係る安全管理等業務(内閣府)	342	2	-
4	(株)もしもホットライン	毛萱・波倉スクリーニング場等におけるコールセンター業務(内閣府)	186	4	-
5	清水建設(株)	国道6号広野地区の除染工事(東北地方整備局)	101	1	-
6	(株)キクテック	福島大学の除染工事(文部科学省)	40	1	-
7	いであ(株)	東北防衛局内所管施設の除染実施区域の調査検討(東北防衛局)	32	7	-
8	(株)メディカルアソシア	災害医療に係る専門家の招聘派遣業務(内閣府)	9	1	-
9	三菱マテリアルテクノ(株)	北関東防衛局内所管施設の除染実施区域の調査検討(北関東防衛局)	9	8	-
10	郡山除染支援事業協同組合	東北財務局所管庁舎・宿舍の除染工事(東北財務局)	5	1	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県葛尾村)における除染等工事の実施	10,497	1	99
2	前田・鴻池・大日本土木特定建設 工事共同企業体	除染特別地域(福島県楢葉町)における除染等工事の実施	9,408	2	90
3	大成・鉄建・西武特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県川俣町)における除染等工事の実施	9,311	1	96
4	前田・鴻池・大日本土木特定建設 工事共同企業体	除染特別地域(福島県楢葉町)における除染等工事の実施	7,337	1	96
5	大成建設(株) 東北支店	除染特別地域(福島県南相馬市)における除染等の措置に必要な事前調査業務	4,879	2	99
6	大成・熊谷・東急特定建設工事 共同企業体	除染特別地域(福島県飯館村)における除染等工事の実施	3,859	1	96
7	(株)間組東北支店	除染特別地域(福島県南浪江町)における除染等の措置に必要な事前調査業務	2,273	7	99
8	大林・東亜特定建設工事共同 企業体	除染特別地域(福島県川内村)における除染等工事の実施	2,168	2	94
9	大成建設(株)東北支店	除染特別地域(福島県田村市)における除染等工事の実施	1,668	2	96
10	清水建設(株)	除染特別地域(楢葉町大坂地区、乙次郎地区)における緊急除染実施業務	1,281	6	99

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯館村	除染特別地域(飯館村須萱地区)における除染工事の実施を委託	625	随意契約	-
2	檜葉町	除染特別地域(檜葉町)における農地除染実施とその結果を踏まえた住民同意取得等を委託	69	随意契約	-
3	大熊町	除染特別地域(大熊町内)の実施計画策定のための農地除染の試行及び住民合意形成等を委託	15	随意契約	-
4	田村市	除染特別地域(田村市)における農地除染結果を踏まえた住民同意取得等を委託	5	随意契約	-
5	檜葉町	除染特別地域(檜葉町)における除染後線量の調査を委託	2	随意契約	-

## 支出先上位10者リスト

I

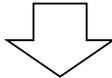
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森林組合	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	4	-	-
1	個人A	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人B	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人C	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人D	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人E	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	飯館村	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人E	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人F	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-
1	個人G	除染に伴う仮置場の土地使用・立木の補償等	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。  補助率:補助率は、50/100・80/100・90/100(自治体の標準税収入に応じて補助率が設定される)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			295,842	118,366	22,926		
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省158災害等廃棄物処理事業費補助金)の予算額を参考記載しているもの		664,903	-	-		
		繰越し等			▲ 372,337	[ 372,337 ]	-		
	計			292,566	45,547	250,295	22,926		
	執行額			267,650	44,620	368,661			
執行率(%)			91.5%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数			成果実績	市町村数	-		① 213 ② 160	① 245 ② 245 (※)
	※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見通しを明らかにする予定			達成度	%	-		① 88% ② 61%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施主体数			活動実績 (当初見込み)	市町村数	-		215 (195)	245 (245)
単位当たりコスト	208(百万円/件)			算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費補助金	118,366	22,926	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)(平成23年5月)において、平成26年3月末を目途として、災害廃棄物等の中間処理・最終処分を完了することとされており、平成25年度予算までで所要額が計上されているため。					
	計	118,366	22,926						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 要 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害等廃棄物の受入にあたっては、受入先の選定や受入先となる周辺地域との関係で、生活環境保全上の調整が必要となったことから、繰越が生じている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	-	災害復旧事業				各省の災害復旧事業	
点 検 結 果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する市町村と調整を行い、補助を行う。						
外部有識者の所見							
復興の障害となる震災廃棄物の処理完了に向け、引き続き迅速な事業の執行に努めること。必要性の極めて高い事業であり、26年度の予算要求については全体の処理状況を踏まえ検討を行うべきである。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	復興の障害となる震災廃棄物の処理を目的とした事業であり、必要性は極めて高い。震災廃棄物処理は25年度を完了予定年度としているが、処理の進捗状況を踏まえ引き続き必要な予算措置を行うことが適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	福島県以外の震災廃棄物については予定通り平成25年度内の処理が見込まれる一方、福島県の一部地域については処理の完了が26年度にずれ込む見込みであることから、当該地域の震災廃棄物処理に必要な経費について平成26年度予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年		
					125		

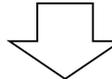
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
295,842百万円



環境省  
44,620百万円

災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱等に基づき、東日本大震災により発生した災害に係る実地調査、補助金交付手続きを実施



A. 市町村(215団体)  
44,620百万円

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ごみ処理費	災害廃棄物等の収集、運搬、処分	12,183			
計		12,183	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

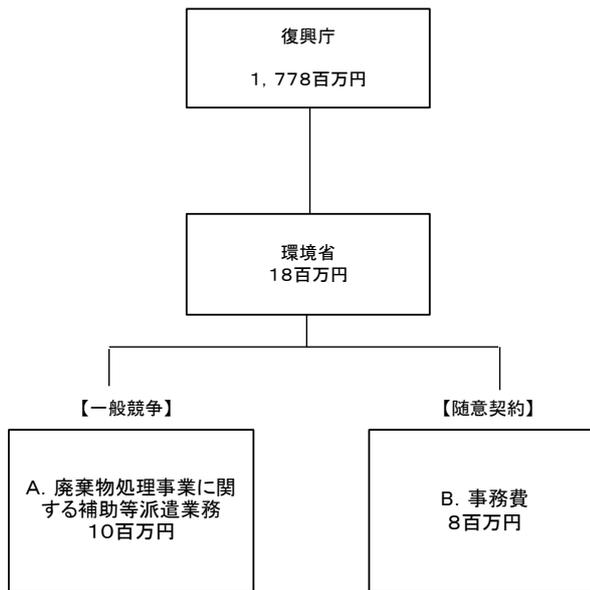
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,183	-	-
2	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	11,674	-	-
3	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	5,566	-	-
4	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	3,584	-	-
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	3,043	-	-
6	南三陸町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	1,669	-	-
7	亶理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	1,405	-	-
8	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	940	-	-
9	いわき市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	859	-	-
10	宮古市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	765	-	-

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省186災害廃棄物処理代行業業)の予算額を参考記載しているもの			16,068	6,289	2,291	
		補正予算			4,769	-	-		
		繰越し等			▲ 4,769	[ 4,769 ]	-		
	計		0	▲ 14,290	14,290				
	執行額		84		18				
執行率(%)			-		1.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国による災害廃棄物の処理量			成果実績	千t	-	0	23	全体の処理見通しについて平成25年夏頃を目途に明らかにする
*成果実績及び達成度については、会計区分によらず、国による代行処理の状況を元に示すこととするが、代行処理要請について現在調整中の自治体があり、国が代行処理する全体の処理量が確認できていないため、達成度を示すことができない。			達成度	%	-	0	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	仮設処理施設の確保			活動実績	箇所	-	0	1	-
*活動実績については、会計区分によらず、国による代行処理の状況を元に示すこととする。			活動実績(当初見込み)		-		(4)		
単当たりコスト	災害廃棄物処理コスト: -(円/t)			算出根拠	災害廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量				
*代行処理の今後の運営費や解体費用が現時点で見込めないことから、処理コストを算出することができない。									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費	6,289	2,291	一部、目標としている平成25年度末までの終了が困難であるため、平成26年度以降も処理を継続して行う必要があり、平成26年度に災害廃棄物処理代行業業として必要な額を要求するため。					
	計	6,289	2,291						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的に競争入札により、競争性を確保している。また、事業者から費途使途を確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成24年度から相馬市・新地町の災害廃棄物の本格焼却を開始済み。 仮設処理施設を建設するにあたり、用地の確保等の調整が難航し、事業着手できなかったため、繰越が生じている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格焼却を開始した相馬市内の仮設焼却炉について、平成25年度も引き続き、災害廃棄物の処理を進める。</li> <li>・平成25年1月に代行処理の要請のあった広野町について、平成25年度は仮設処理施設の土地造成及び仮設処理施設の建設を進める。</li> <li>・南相馬市について代行処理の要請が行われる見込みであり、要請を受け次第、仮設処理施設の建設等に着手する。</li> <li>・処理のための工事等の発注にあたっては、基本的に競争入札により競争性を確保する等により、効率的に事業を実施する。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
<p>必要性の極めて高い事業であるが、執行率が1%と低く、翌年度への繰越額が大きい。レビューシートにおいてその理由を明らかにするとともに、事業の迅速な実施に努めること。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>復興の障害となる震災廃棄物の処理を目的とした事業であり、必要性は極めて高い。震災廃棄物処理は25年度を完了予定年度としているが、処理の進捗状況を踏まえ引き続き必要な予算措置を行うことが適当である。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>地元自治体等との調整に時間を要したことにより処理の完了が平成26年度にずれ込む見込みであることから、所要の経費について平成26年度予算要求を行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					126	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)シグマスタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	7			
計		7	計		
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	7	2	—
2	オレンジネットプラス(株)	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	2	2	—
3	テンプスタッフ(株)	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	0.4	3	—

B.

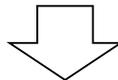
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	廃棄物処理事業に関する備品等の購入	7.7	随意契約	—
2	八重洲電気(株)	廃棄物処理事業に関する電話移設作業等	0.5	随意契約	—
3	(株)三州社	廃棄物処理事業に関する印刷業務	0.2	随意契約	—
4	福島県庁消費者組合	廃棄物処理事業に関する消耗品の購入	0.1	随意契約	—
5	友愛書房	廃棄物処理事業に関する図書の購入	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
<b>事業名</b>	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する 特別措置法 第5条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当することにより、国による事業費の負担率を平均95%とし、地方負担額を軽減。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	32,137	-			
		補正予算	67,964	-	-			
		繰越し等	▲ 17,077	[ 17,077 ]	-			
	計	50,887	▲ 28,107	28,107				
	執行額	50,887	4,030	28,107				
執行率(%)	0%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		成果実績 市町村数	-	-	① 213 ② 160	① 245 ② 245 (※)	
	※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見通しを明らかにする予定		達成度	%	-	-	① 88% ② 61%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	道県	-	-	8 (10)	10 (10)
<b>単位当たりコスト</b>	504(百万円/件)		算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理促進費補助金	-		東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)(平成23年5月)において、平成26年3月末を目途として、災害廃棄物等の中間処理・最終処分を完了することとされており、平成24年度予算までで所要額が計上されているため。				
	計	-						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害等廃棄物の受入にあたっては、受入先の選定や受入先となる周辺地域との関係で、災害等廃棄物の収集・運搬・処理に際して発生する騒音・振動・悪臭などの生活環境上の問題に係る調整が必要となったことから、繰越が生じている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	災害復旧事業	各省の災害復旧事業		
点検結果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する道県と調整を行い、補助を行う。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					127

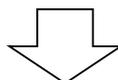
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
4,030百万円



環境省  
4,030百万円

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第5条に基づき、災害廃棄物等の処理に要した経費の一部について、道県が設置している基金に対して補助を行う。

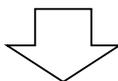


A. 道県(8団体)  
GND基金※1積み増し  
4,030百万円  
基金残高 2,568百万円※2

※1 平成21年度に、各都道府県に造成された、地域における持続可能な社会の構築や雇用の創出に資する事業を実施するために造成された基金。いわゆるグリーンニューディール基金。

※2 復興特会分は内数

災害等廃棄物処理事業を実施する市町村に対し、その負担を軽減するため、基金を通じて、事業費の一部を補助



特定地方公共団体である市町村  
に道県を通じて交付(89団体※3)

※3 一部は災害廃棄物処理事業を平成25年度に繰越しているため、事業が完了し事業費が確定した後に支払を予定しているため、参考資料の一覧表とは一致しない。

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東日本大震災により発生した廃棄物の 収集・運搬・処理	3,334			
計		3,334	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

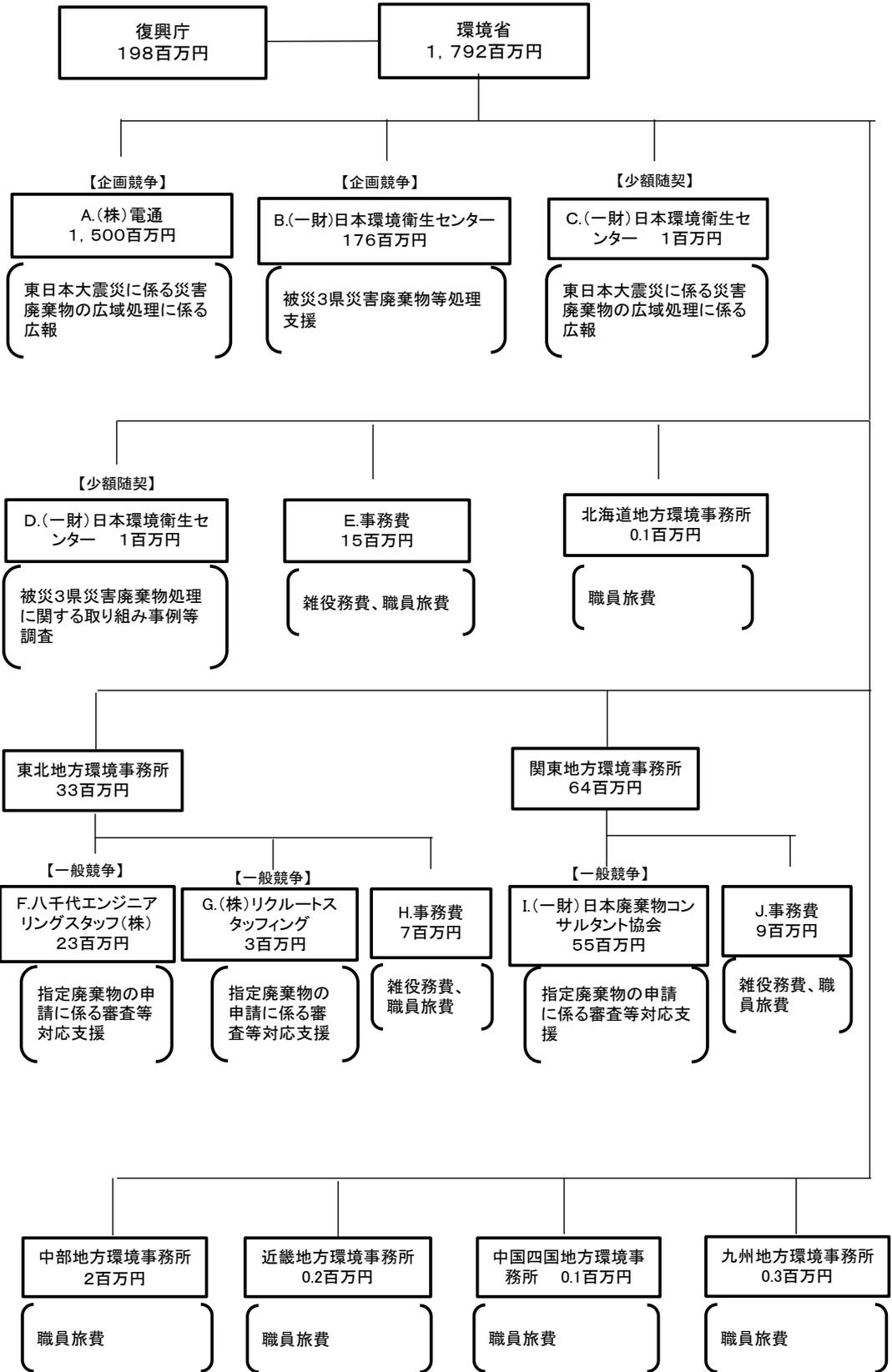
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3,334.10	-	-
2	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1,748.52	-	-
3	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1,245.39	-	-
4	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1,190.74	-	-
5	山元町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1,125.67	-	-
6	南三陸町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	885.22	-	-
7	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	874.96	-	-
8	亶理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	868.06	-	-
9	大槌町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	469.32	-	-
10	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	458.33	-	-
11	宮古市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	312.26	-	-
12	釜石市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	306.27	-	-
13	名取市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	285.37	-	-
14	山田町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	280.43	-	-
15	野田村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	201.71	-	-
16	女川町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	197.35	-	-
17	いわき市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	150.13	-	-
18	岩沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	143.07	-	-
19	七ヶ浜町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	134.67	-	-
20	相馬市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	123.73	-	-
21	南相馬市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	118.10	-	-
22	郡山市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	109.17	-	-
23	塩竈市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	103.45	-	-
24	多賀城市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	102.38	-	-
25	十日町市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	101.87	-	-
26	二本松市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	87.83	-	-
27	福島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	73.54	-	-
28	八戸市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	49.45	-	-
29	須賀川市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	42.34	-	-
30	鹿嶋市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	40.99	-	-
31	常陸太田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	40.90	-	-
32	田村市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	38.05	-	-
33	白河市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	35.73	-	-
34	登米市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	34.82	-	-
35	田野畑村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	31.94	-	-
36	本宮市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	29.39	-	-
37	水戸市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	28.45	-	-
38	芳賀町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	26.80	-	-
39	稲敷市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	24.27	-	-
40	泉崎村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	23.01	-	-
41	神栖市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	19.45	-	-
42	玉川村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	18.13	-	-
43	行方市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	18.09	-	-
44	銚田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	16.01	-	-
45	香取市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	15.62	-	-
46	柴田町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	14.83	-	-
47	潮来市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	13.99	-	-
48	北茨城市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	12.53	-	-

49	真岡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	10.09	-	-
50	栄村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	8.92	-	-
51	矢吹町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	8.83	-	-
52	高根沢町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	8.82	-	-
53	川俣町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	7.90	-	-
54	我孫子市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	7.29	-	-
55	大玉村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	6.68	-	-
56	西郷村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	6.37	-	-
57	石岡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	6.27	-	-
58	市貝町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.93	-	-
59	土浦市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.86	-	-
60	新地町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.85	-	-
61	松島町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.50	-	-
62	富谷町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.28	-	-
63	那須烏山市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	5.02	-	-
64	村田町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.85	-	-
65	宇都宮市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.64	-	-
66	遠野市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.37	-	-
67	猪苗代町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.34	-	-
68	旭市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.16	-	-
69	那須塩原市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4.10	-	-
70	久慈市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3.88	-	-
71	佐倉市、酒々井町清掃組合	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3.78	-	-
72	河内町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3.49	-	-
73	岩泉町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3.13	-	-
74	那珂川町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3.07	-	-
75	日立市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2.81	-	-
76	大田原市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2.62	-	-
77	中島村	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2.28	-	-
78	結城市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2.28	-	-
79	下妻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2.04	-	-
80	常陸大宮市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1.63	-	-
81	利府町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1.58	-	-
82	益子町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1.51	-	-
83	かすみがうら市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1.48	-	-
84	角田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	1.28	-	-
85	広野町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	0.92	-	-
86	美里町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	0.55	-	-
87	棚倉町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	0.45	-	-
88	浅川町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	0.14	-	-
89	小野町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	0.08	-	-

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する 特別措置法第6条1項			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう被災地を支援するとともに、広域処理を受け入れている自治体の支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 災害廃棄物の円滑な処理を行うため、被災県に専門家(コンサルタント等)を派遣し、市町村の処理事業を支援するとともに、東北地方環境事務所の職員と専門家が被災自治体を個別に訪問し、災害廃棄物処理に係る指導、助言を直接行う。 (2) 東北地方環境事務所内に、災害廃棄物の広域的な処理に係る助言・調整を行う機能を設置する。 (3) 広域処理に関する安全性に対する普及啓発、わかりやすい情報提供、効果的なリスクコミュニケーションを総合的かつ戦略的に進める。 (4) 災害廃棄物を受け入れる自治体住民の不安を解消するため、試験焼却等の実施に係る支援等を行う。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算			198	1,911	52			
		補正予算			—	—				
		繰越し等			—	—				
	計				198	1,911	52			
	執行額				1,792					
執行率(%)				905%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、リスクコミュニケーションによる支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績						
			達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各県の実行計画の策定支援やコンサルタントによる処理支援、災害廃棄物の広域処理の受入支援を目的とする事業であるため、活動指標を予め設定することは出来ない。			活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )	—
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	1,890	48	災害廃棄物の円滑な処理を行うための広域的な処理の推進から、受入自治体への継続的な測定作業、安全性の情報発信などの業務実施へと移行していくため。						
	職員旅費	21	4							
計	1,911	52								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により大量に発生した災害廃棄物の処理は、被災地の復旧・復興に向けての大前提であり、早期に多種・多様な災害廃棄物について、被災地での円滑な処理や広域処理受入れ自治体に対する支援を行うもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者より、費途使途を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	岩手県、宮城県のH25年3月末の災害廃棄物処理進捗状況は61%となり、中間目標(59%)を達成。広域処理を含む全ての処理先を確保できた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>広域処理支援については、安心いただくための情報発信は継続して行い、受入れ自治体に対する具体的な支援を実施。大量に発生した災害廃棄物を処理するため、自治体支援、情報発信等の必要な業務に予算を執行し、当初の予算額以上の執行となっているため、更に効率的な執行となるよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
<p>広域処理の受入れ支援を目的とした事業であることから、「広域処理を受け入れた自治体数」といった活動実績指標の設定について検討すること。災害廃棄物処理を受け入れた自治体の安心を確保するための情報発信について、引き続き必要な措置を検討するべきである。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>広域処理の受け入れ先確保という当初の目的は達成しているため、平成26年度は広域処理を受け入れた自治体の安心確保に重点を置いた事業内容としていくことが適当である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>平成26年度は広域処理を受け入れた自治体における地域住民の安心を確保するため、広域処理受入れ終了後の放射線量の測定や当該測定結果の情報発信のために必要な予算の要求を行う。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	128	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	542			
業務費	広報コンサルティング	121			
業務費	技術的支援	84			
業務費	視察受入支援体制の整備	63			
業務費	情報提供業務等	542			
間接経費	一般管理費	148			
計		1,500	計		0
B.(一財)日本環境衛生センター			F.八千代エンジニアリングスタッフ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	107	賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	23
業務費	旅費・分析費・雑費等	59			
間接経費	一般管理費	10			
計		176	計		23
C.			G.(株)リクルートスタッフィング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査業務	1	賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	3
計		1	計		3
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査業務	1			
計		1	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I.(一社)日本廃棄物コンサルタント協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	55			
計		55	計		0
J.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成24年度東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理に係る広報業務	1500	2	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	176	1	企画競争

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	平成24年度被災3県災害廃棄物等処理支援業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	印刷業務	1	随意契約	—
2	(有)正陽印刷	印刷業務	0.8	随意契約	—
3	個人	職員旅費	0.8	—	—
4	個人	職員旅費	0.6	—	—
5	個人	職員旅費	0.5	—	—
6	個人	職員旅費	0.4	—	—
7	個人	職員旅費	0.4	—	—
8	個人	職員旅費	0.4	—	—
9	個人	職員旅費	0.3	—	—
10	個人	職員旅費	0.3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリングスタッフ(株)	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	23	1	99.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	3	1	56.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイムズモビリティネットワークス(株)	物品リース	1.5	4	67.4
2	リコージャパン(株)	複写機リース	1.0	随意契約	—
3	松本事務機(株)	物品購入	0.3	随意契約	—
4	ミドリ安全宮城(株)	物品購入	0.2	随意契約	—
5	タイムズモビリティネットワークス(株)	物品リース	0.2	随意契約	—
6	日東通信(株)	電話増設工事	0.2	随意契約	—
7	(株)ジェーシービー	道路利用料金	0.1	随意契約	—
8	(株)キクチ	物品購入	0.1	随意契約	—
9	日本通運(株)	什器類輸送作業	0.1	随意契約	—
10	仙台中央タクシー(株)	タクシー利用料	0.1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	19	1	92.90%
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	18	1	87.50%
1	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	関東地方環境事務所における指定廃棄物の申請に係る審査等対応支援	18	1	97.00%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グレイス	派遣業務	7	1	88.60%
2	個人	職員旅費	2	—	—
3	シービーアールイー株式会社	電話等配線工事	0.1	随意契約	—
4	(株)関電工埼玉支店	OAコンセント移設等工事	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第3条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; 国は、対策地域内廃棄物の処理については、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」及び特措法に基づいて策定された対策地域内廃棄物処理計画に沿って、各自治体と調整しながら、仮置場の設置、災害廃棄物の仮置場への搬入、仮設焼却炉の建設、仮設焼却炉における焼却、既存の管理型処分場における最終処分等を行う。実施に当たっては、安全性の確保を前提とし、既存施設の活用、地元雇用の優先、可能な限り再生利用を図る事等を考慮する。</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; 福島県内の指定廃棄物については、富岡町の民間管理型最終処分場への搬入計画を具体化するため地元との調整を進めている。最終処分場が確保されるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物の発生し、保管状況が逼迫している5県(宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県)については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な最終処分場等の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p>&lt;③廃棄物処理施設等モニタリング&gt; 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額)。</p> <p>&lt;④農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業&gt; 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、その処理を加速化する(補助率:1/2)。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			77,224	97,100	155,066	
		補正予算		45,149	10,427	-		
		繰越し等		▲ 41,935	41,935	-		
		計		3,214	13,071	74,580	155,066	
	執行額			1,281	6,823			
執行率(%)			40.0%	52.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; →対策地域内廃棄物の処理量 * 成果実績及び達成度については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; →指定廃棄物の最終処分量</p>		成果実績	① t ② t	-	-	① 0 ② -	① 47万t程度 ② -
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; →仮置場・仮設処理施設の確保 * 活動実績は、仮置場・仮設処理施設の箇所数を記載 * 活動実績については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; →指定廃棄物処理コスト: -(円/t)</p>		活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②箇所	( - )	( - )	( 7/0 ) ( - )	① - ② -
単位当たりコスト	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; →対策地域内廃棄物処理コスト: -(円/t)</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; →指定廃棄物処理コスト: -(円/t)</p> <p>処理を進めている段階であるため、現状では単位当たりのコストを算出できない。</p>		算出根拠	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等/処理量</p>				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	(目)環境保全調査費	1,433	2,645	平成26年度に対策地域内廃棄物及び指定廃棄物の処理等に必要経費が平成25年度に比べ増えたため。
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費	34,238	47,609	
	(目)土地建物借料	83	—	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	40,052	64,894	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	4,798	3,825	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	565	9,447	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	30	329	
	(目)施設施工旅費	25	25	
	(目)施設施工庁費	603	390	
	(目)施設整備費	14,863	25,872	
(目)不動産購入費	410	—		
(目)職員旅費	—	30		
計	97,100	155,066		

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等により競争性を確保したほか、業務の進捗状況を随時把握し、必要に応じて指示を行った。  (不用が生じた理由) ①対策地域内廃棄物の処理事業については、汚染廃棄物対策地域内での仮置場及び仮設焼却炉の用地確保に際し、自治体・地元住民との調整が難航し、継続的に用地確保等に向けて調整を進めてきたものの、事業着手に至らなかったため。 ②指定廃棄物の処理事業について、既存の処理施設の活用について関係者との協議を進めていたところであるが、地元自治体など関係者との調整に不測の日数を要したため、事業着手が困難となったため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	—	—		—
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。			

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

通現り状	放射性汚染廃棄物の迅速な処理に向け、引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

通現り状	引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図る。
------	---------------------------------------

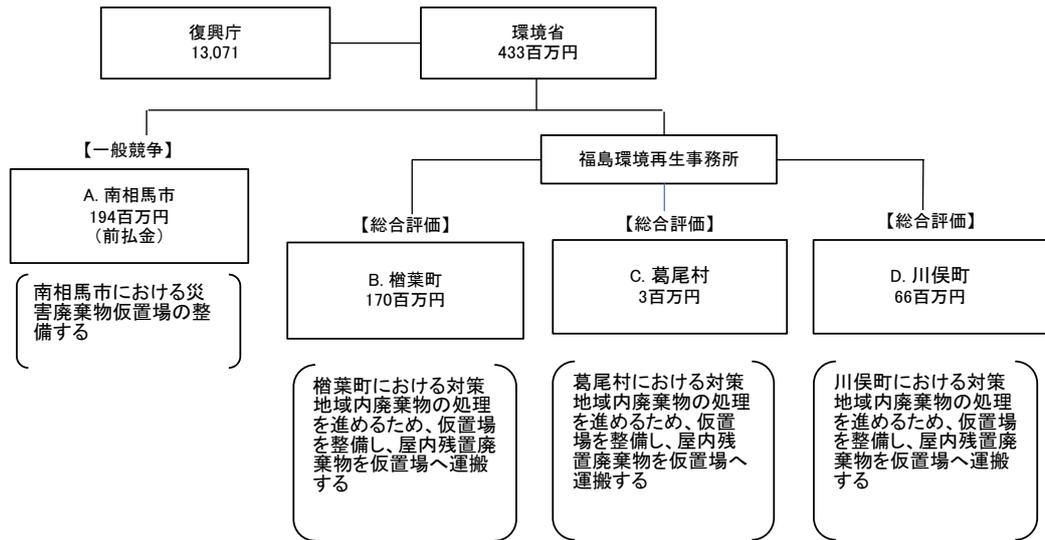
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年		平成23年		平成24年	129
-------	--	-------	--	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

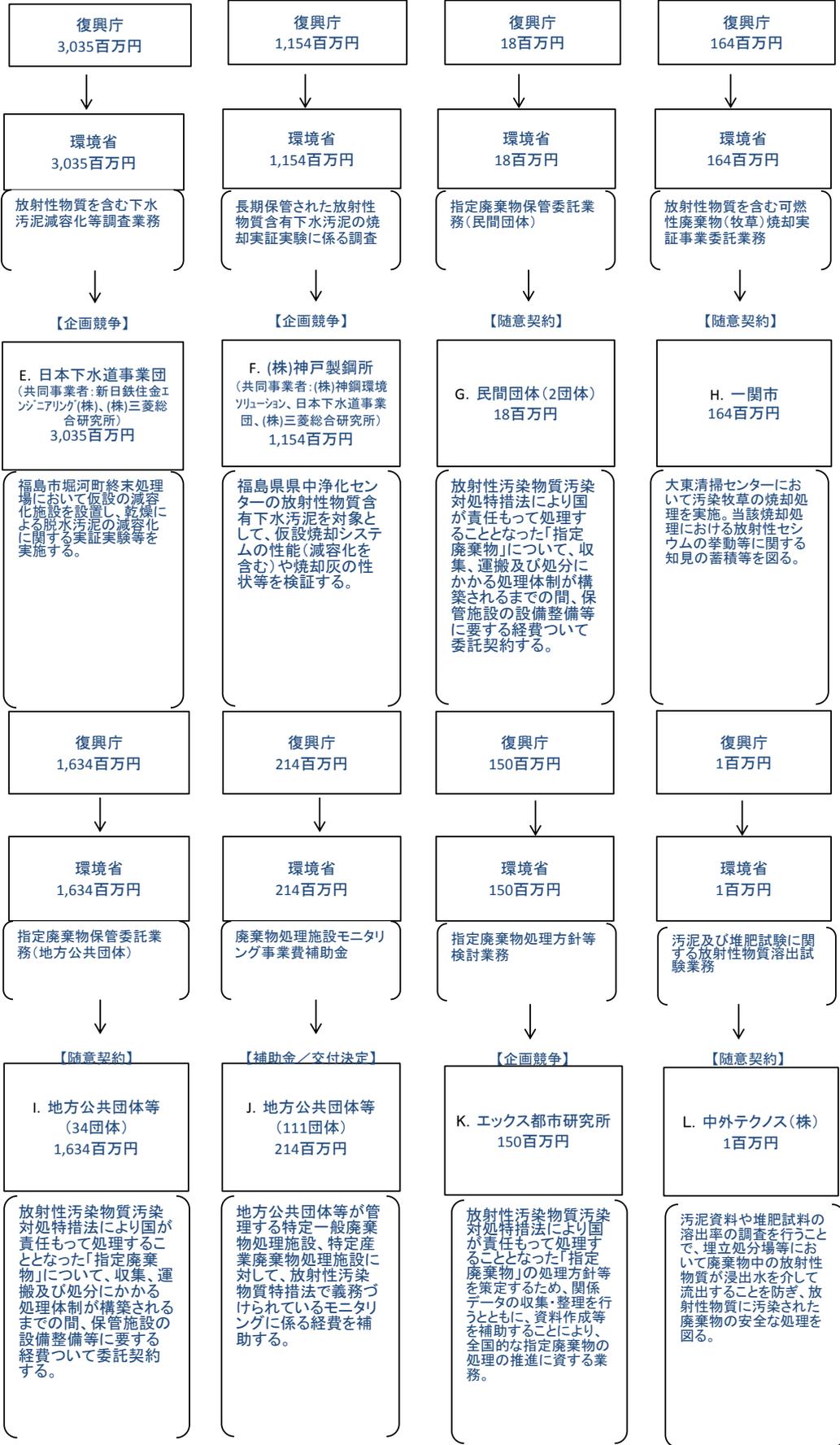
【対策地域内廃棄物】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

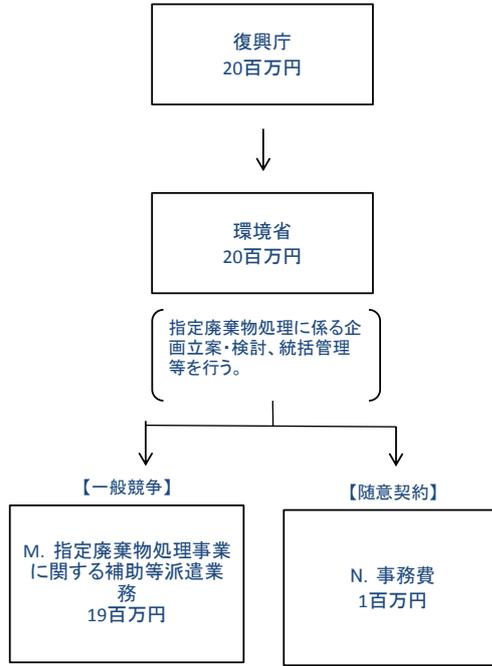
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【指定廃棄物】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
か)について補足  
する)(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 南相馬市((株)中里工務店)			E. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄住金エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			雑役務費	乾燥設備、放射線量測定設備、放射性安全対策・解析、反応槽内調査等	2,440	
	本業務は25年度にかけての業務であり、24年度の支出は前払金であるため、費目・使途は記載できない。	194	人件費		109	
			外注費	放射線安全解析、反応槽内調査作業、データ整理業務等	32	
				その他	旅費、印刷製本費	7
				一般管理費		363
			値引き		▲ 61	
			消費税		145	
計		194	計		3,035	
B. 榑葉町[前田・鴻池・大日本土木JV]			F. (株)神戸製鋼所 (共同事業者:(株)神鋼環境ソリューション、日本下水道事業団、(株)三菱総合研究所)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			雑役務費	調査費、基本計画費、システム設計費、保管施設政策費、土木工事費	999	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	170	人件費		178	
			外注費	下水汚泥のサンプリング、分析等	6	
				その他	旅費、印刷製本費、諸謝金	7
				一般管理費		1
			値引き		▲ 92	
			消費税		55	
計		170	計		1,154	
C. 葛尾村[奥村・西松・大豊JV]			G. 株式会社協和エムザー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			警戒管理費	囲い屏工事、逐次遮蔽土壌層工事	5	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3	業務委託費	指定廃棄物汚泥運搬配置積上工事	4	
			保管庫設置費	パイプハウス工事、ガス抜き管工事	3	
				路盤養生費	現地盤整地工事、側溝工事	3
				その他	測定器等購入、テント等管理、空間線量測定	2
計		3	計		17	
D. 川俣町(大成・鉄建・西武JV)			H. 一関市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			外注費	焼却等処理、牧草裁断等作業等、放射性物質測定等	117	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	66	借料損料	作業場用テント等リース、牧草裁断機械駆動用トラクターリース等	25	
			消耗品費	埋却用資材、燃料費等	10	
				賃金	放射性物質等測定員(3人)	6
				備品購入費	ドライスラベケルファイター、表面汚染サーベイメーター等	5
			その他	雑役務費、印刷製本費、旅費	1	
計		66	計		164	

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I. いわき市			M.オレンジネットプラス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	飛灰梱包業務	253	賃金	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	2
施設整備費	保管施設設置工事、保管用地調査工事、板囲い設置等工事	73			
物品購入費	遮蔽シート、フレキシブルコンテナバック、ラック用ベルト 等	17			
計		343	計		2
J. 東京二十三区清掃一部事務組合			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	6施設の焼却灰等のモニタリング経費	3			
雑役務費	6施設の排ガスのモニタリング経費	11			
計		14	計		
K(株)エクス都市研究所			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		55			
雑役務費	現地調査費、説明資料印刷費、旅費など	16			
外注費	データの収集・整理、候補地選定支援	62			
一般管理費		10			
消費税		7			
計		150	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中里工務店	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市村上その1)における災害廃棄物仮置場整備工事	194	2	97.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田・鴻池・大日本土木JV	平成24年度檜葉町除染等工事(うち廃棄物分)	170	1	96.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊JV	平成24年度葛尾村除染等工事(うち廃棄物分)	3	1	96.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成・鉄建・西武JV	平成24年度川俣町除染等工事(うち廃棄物分)	66	1	96.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	3,035	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神戸製鋼所	長期保管された放射性物質含有下水汚泥の焼却実証実験に係る調査業務	1,154	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エムザー	指定廃棄物保管委託業務(株式会社協和エムザー)	17	随意契約	—
2	山形スリーエム株式会社	指定廃棄物保管委託業務(山形スリーエム株式会社)	1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証事業委託業務	164	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター・南部清掃センター)	343	随意契約	—
2	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内理立処分場、富久山クリーンセンター、河内クリーンセンター)	247	随意契約	—
3	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	197	随意契約	—
4	那須塩原市	指定廃棄物保管委託業務(那須塩原クリーンセンター)	192	随意契約	—
5	安達地方広域行政組合	指定廃棄物保管委託業務(もどみやクリーンセンター、あだたら環境共生センター、東和クリーンヒル)	158	随意契約	—
6	南相馬市	指定廃棄物保管委託業務(クリーン原町センター、浄化センター)	127	随意契約	—
7	日立市	指定廃棄物保管委託業務(日立市清掃センター)	48	随意契約	—
8	松戸市	指定廃棄物保管委託業務(松戸市クリーンセンター)	45	随意契約	—
9	伊達地方衛生処理組合	指定廃棄物保管委託業務(伊達地方衛生処理組合 清掃センター)	39	随意契約	—
10	福島市	指定廃棄物保管委託業務(金沢第二埋立処分場)	27	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	14	交付決定	—
2	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	11	交付決定	—
3	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	9	交付決定	—
4	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	9	交付決定	—
5	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
6	財団法人茨城県環境保全事業団	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
7	高崎市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
8	南相馬市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
10	福島市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	指定廃棄物処理方針等検討業務	150	企画競争	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	汚泥及び堆肥試験に関する放射性物質溶出試験業務	1	少額随契	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	2	1	—
2	(株)JPキャリアコンサルティン グ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	4	2	—
3	(株)シグマスタッフ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	6	1	—
4	(株)チャージ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	7	4	—

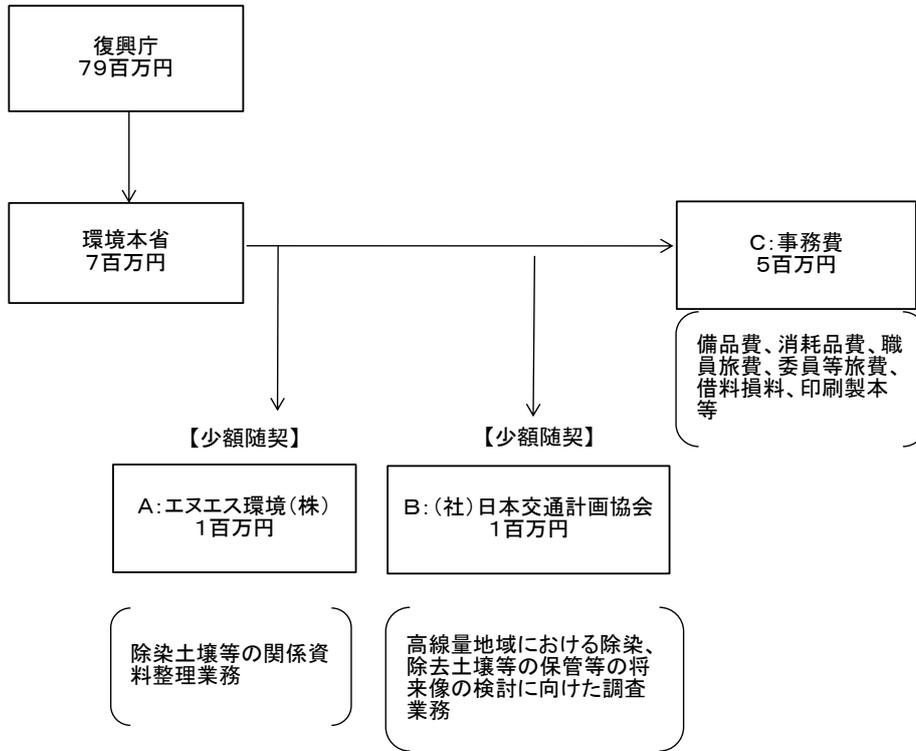
N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)西陽印刷	指定廃棄物処理事業に関する印刷業務	0.7	少額随契	—
2	日立アロカメディカル(株)	指定廃棄物処理事業に関する備品の購入	0.4	少額随契	—
3	(株)文祥堂	指定廃棄物処理事業に関する備品の購入	0.09	少額随契	—
4	(有)タケマエ	指定廃棄物処理事業に関する消耗品の購入	0.05	少額随契	—
5	友愛書房	指定廃棄物処理事業に関する図書購入	0.05	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
<b>事業名</b>	中間貯蔵施設検討・整備事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		<b>参事官</b>	大野 秀敏			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	○除染に関する緊急実施基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を進めるため、以下の業務等を行う。 ①中間貯蔵施設の整備に向けての現地調査(地形・地質調査、環境影響に関する調査等) ②中間貯蔵施設の設計に係る検討 ③搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討									
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算		(環境省計上)	2,000	14,645	事項要求			
		繰越し等		1,050	-	-				
		計		△ 504	[ 504 ]	△ 1,921	1,921			
	執行額		546	79	16,566					
	執行率(%)		495	90.7%	7	8.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)		
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。			成果実績	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な活動指標は存在しない。			活動実績	-	-	-	-		
				(当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )		
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	5		-						
	職員旅費	2								
	委員等旅費	13								
	庁費	1								
	放射性物質除去土壌等管理調査費	82								
	放射性物質除去土壌等管理調査委託費	10,142								
	施設施工庁費	400								
	不動産購入費	2,000								
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	2,000								
計	14,645	事項要求								

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等であり、特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	不用については、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な各種事項を検討するための有識者検討会を、施設整備に関する検討の状況に応じて開催する予定であったが、地元自治体との調整状況を踏まえて慎重な対応を必要としたことから、予定していた有識者検討会を開催することができなかったため、事務経費(委員等旅費、諸謝金等)を執行できなかったものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	調査開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	平成24年度においては、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務等を実施したが、地元自治体との調整等に慎重な対応を必要としたことで、調査開始までに不測の時間を要したことなどから、必ずしも執行状況は芳しくなかった。これらについて平成25年度以降は徐々に進捗しつつあり、適切に予算の執行を進める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めていく。平成26年度予算については、地元自治体との調整の進捗状況を踏まえ所要額を精査する必要があることから事項要求とする。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				130

※平成24年度実績。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.エヌエス環境(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	資料収集・整理等	1			
直接経費	印刷製本費	0			
諸経費		0			
計		1	計		0
B:(社)日本交通計画協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	基礎的な情報の整理等	1			
直接経費	印刷製本費	0			
その他原価		0			
一般管理費		0			
計		1	計		0
C.(有)タケマエ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	タイベック等の購入	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	除染土壌等の保管等に関する関係資料を整理する。	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会	高線量地域における除染、除去土壌等の保管等の将来像の検討に向けた調査を行う。	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	職員旅費、委員等旅費	2	-	-
2	(有)タケマエ	借料(複写機)及び消耗品等購入(タイベック等)	1	-	-
3	富士ゼロックス	複写サービス提供	1	-	-
4	(福祉)友愛書房	図書等購入(地形図、関係図書等)	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	循環型社会形成推進交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図るとともに、市町村等の施設整備を支援することにより広域処理の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである。 それに加えて、膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体のみにおいて早期に域内処理をすることは困難であるため、災害廃棄物の広域処理を実施しようとする市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に対する支援を行うことにより、広域処理の推進を図る。 (交付率 1/3もしくは1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			18,614	8,262	9,947	
		補正予算		24,547	—	—		
		繰越し等		▲ 8,277	8,277	—		
	計		16,270	18,476	8,400	9,947		
	執行額		4,283	15,120				
執行率(%)		26.3%	81.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図るとともに、市町村等の施設整備を支援することにより広域処理の推進を図る。			成果実績			67	33
				達成度	%		100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施箇所数			活動実績 (当初見込み)			67 (69)	— ( 33 )
単位当たりコスト	226(百万円/件)			算出根拠	24年度執行額(百万円) / 24年度実施箇所数(団体) =15,120/67			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	循環型社会形成推進交付金	8,262	9,947	被災地の市町村において、一般廃棄物処理施設の整備が進められるため。				
	計	8,262	9,947					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地における廃棄物処理施設の整備及び災害廃棄物の広域処理を実施しようとする施設の整備は、優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。 なお、被災地の事業主体における施設整備事業が実施されなかったこと、事業に係る入札残による不用額が発生したこと等により、不用が発生したものの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	平成24年度に交付先自治体の選定について批判を招く事案があったことを踏まえ、今後の予算執行においては同様の事態を招くことのないよう交付先の精査を行うことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等の改善	交付先自治体について、平成25年度は被災自治体及び広域処理を受け入れた自治体を対象としている。また、平成26年度以降は被災自治体のみを対象とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					131

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 18,476百万円



環境省 15,120百万円

地域計画の承認  
交付金の交付決定



A事業主体  
(市町村及び一部事務組合等)67件  
15,120百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備  
事業等の施行

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.堺市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設	4,001			
計		4,001	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

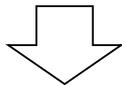
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	高効率ごみ発電施設、基幹的設備改良事業	4,001	—	—
2	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設	1,579	—	—
3	常総地方広域市町村圏事務組合	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設	1,166	—	—
4	芳賀地区広域行政事務組合	マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設、施設整備に関する計画支援事業	853	—	—
5	燕・弥彦総合事務組合	最終処分場、基幹的設備改良事業	845	—	—
6	高岡地区広域圏事務組合	高効率ごみ発電施設	806	—	—
7	長岡市	高効率原燃料回収施設、施設整備に関する計画支援事業	732	—	—
8	船橋市	マテリアルリサイクル推進施設、施設整備に関する計画支援事業	506	—	—
9	中北空知廃棄物処理広域連合	エネルギー回収推進施設	471	—	—
10	村上市	マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設	393	—	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)				
<b>事業名</b>	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設等に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率：1/2、8/10~9/10										
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		補正予算		-	3,946	-					
		繰越し等	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省162廃棄物処理施設災害復旧事業)の予算額を参考記載しているもの	16,606	▲ 5,507	5,507	-				
		計		11,099	3,945	1					
	執行額		4,165	92							
	執行率(%)		37.5%	2%							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	被災状況により、地方公共団体からどの程度補助申請がなされるか推計できないため成果指標を予め設定することは困難。			成果実績	市町村数	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	被災状況により、地方公共団体からどの程度補助申請がなされるか推計できないため活動指標を予め設定することは困難。			活動実績 (当初見込み)	市町村数	-	-	8	1		
<b>単位当たりコスト</b>	12(百万円/件)			算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。						
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助										
	計										

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。震災直後は、廃棄物処理施設等の被災状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により予算計上を行ったところであるが、見込みよりも実際の復旧に要する費用が下回ったことから不用額が発生。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助目的どおりの活用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	—	災害復旧事業			各省の災害復旧事業
点検結果	引き続き、災害の発生時において、東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設等について、速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い、必要な経費に対して補助を行う。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	平成24年度までに必要な予算措置を講じているため、平成25年度以降予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度までに必要な予算措置を講じているため、平成25年度以降予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				132	

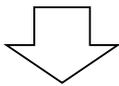
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
3,945百万円



環境省  
92百万円

東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱等に基づき、被災した廃棄物処理施設等について、実地調査、補助金交付手続きを実施



A. 市町村(8団体)  
92百万円

東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧事業を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
復旧工事	最終処分場の復旧工事	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

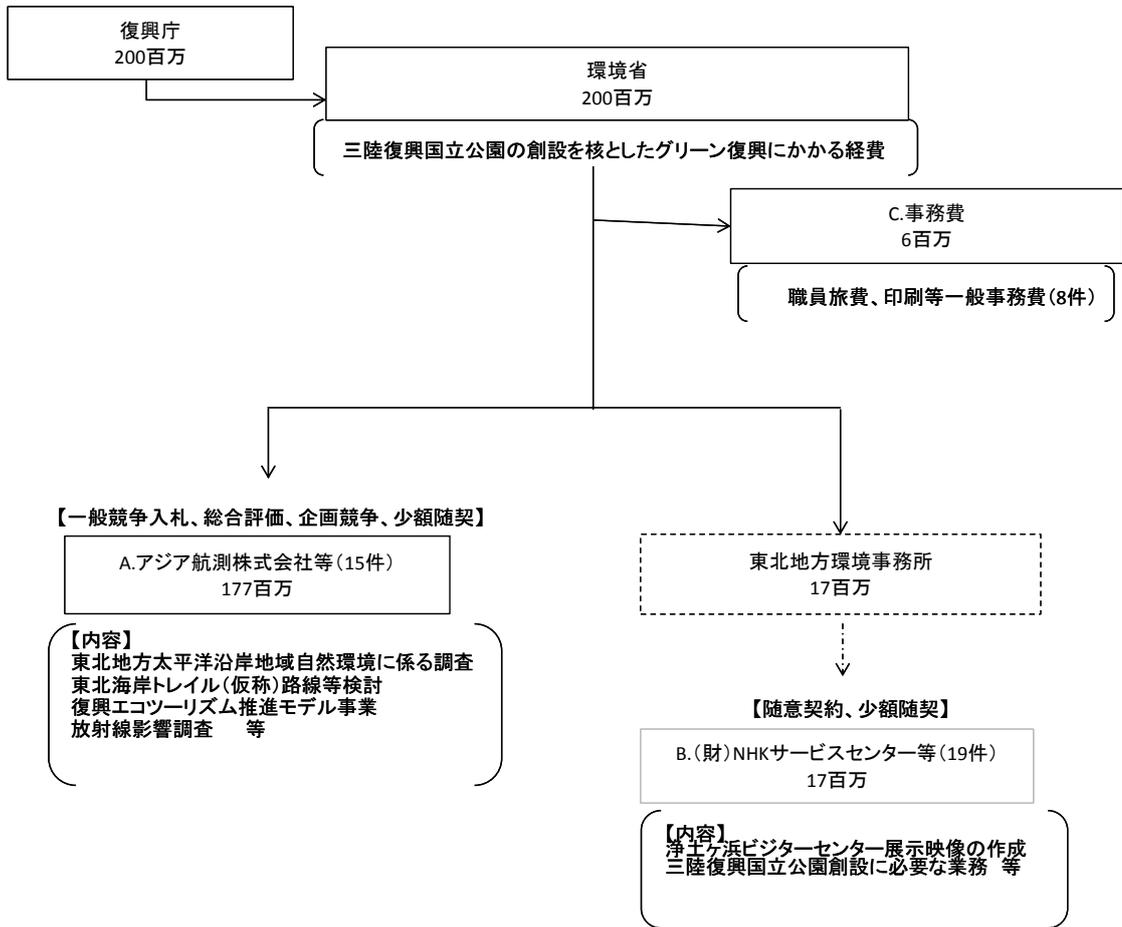
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	最終処分場の復旧事業	28	-	-
2	石巻市	清掃工場の復旧事業	43	-	-
3	塩竈市	清掃工場の復旧事業	15	-	-
4	相馬市	埋立処分場の復旧事業	4	-	-
5	栄村	合併浄化槽の復旧事業	1	-	-
6	栄村	合併浄化槽の復旧事業	1	-	-
7	栄村	合併浄化槽の復旧事業	1	-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

平成25年行政事業レビューシート（復興庁）								
事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興への提言(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>・青森県復興ビジョン(平成23年12月21日)</li> <li>・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省)</li> <li>・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日 閣議決定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を再編成し、「三陸復興国立公園」を創設することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月7日に策定した「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」に基づき、三陸復興国立公園の創設、長距離海岸トレイル(みちのく潮風トレイル)整備、地震・津波による自然環境への影響の把握などのグリーン復興プロジェクトを実施することにより、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興に貢献するために必要なソフト事業(トレイル整備のための調査及び方針の検討、地震・津波による自然環境への影響の把握等)を実施するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		-	200	471	605	
		補正予算		100	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		100	200	471	605	
執行額		64	200					
執行率(%)		64	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	三陸復興国立公園の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸復興国立公園のビジョンの策定(平成23年度) 三陸復興国立公園の公園計画の策定(平成24年度) 三陸復興国立公園指定(平成25年5月)			活動実績 計画数 (当初見込み)		0 ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	11	12	グリーン復興プロジェクトの推進のため、みちのく潮風トレイルの路線決定に係る調査の拡充や、新たに震災影響評価に関する検討の実施などに係る調査費用等の増。				
	環境保全調査費	459	593					
計	471	605						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成23年度のビジョン策定、平成24年度には三陸復興国立公園の指定に係る答申を受け、25年5月に三陸復興国立公園を創設するなど、着実に達成されている。成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整や事業の実施の際の基本的資料として十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域再建にも寄与する国立公園の再編成及び利用促進に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					133

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アジア航測株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、現地調査、データ入力、システム保守管理等	37.7			
外注費	スキャン・印刷費等	21.9			
その他	消費税等	11.9			
賃金	データ入力、現地調査協力等	4.0			
旅費	打ち合わせ、現地調査、会議出席等	2.9			
借料及び損料	空中写真購入、会場代、レンタカー・備船代等	2.5			
諸謝金	議謝金、現地調査協力謝金等	0.4			
計		81.3	計		0
B.(財)NHKサービスセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	展示映像の作成	9.6			
計		9.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	東北地方太平洋沿岸地域自然環境調査等業務	81.3	6	76.9
2	(公財)日本交通公社	復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務	23.8	2	95.3
3	(株)メッツ研究所	東北海岸トレイル(仮称)路線等検討業務	18.7	4	60.6
4	(株)地域環境計画	三陸復興国立公園協働・連携促進等業務	10.4	3	90.4
5	東京カートグラフィック(株)	震災地域における既存調査成果のデジタル化・GIS化業務	9.4	1	97.9
6	(一財)自然環境研究センター	東北海岸トレイル(仮称)ウェブサイト構築業務	9	企画競争	-
7	(一財)自然環境研究センター	放射線影響調査業務	7.4	3	89.6
8	(株)ブレック研究所	東大日本大震災による東北太平洋沿岸地域自然環境情報点検等業務	4.2	2	78.8
9	(一財)自然環境研究センター	野生動植物への放射線影響ワークショップ開催等業務	2.9	1	90.6
10	テンプスタッフファミリエ(株)	東北地方太平洋沿岸地域自然環境調査等業務の事務に関する派遣業務	1.2	1	84.9

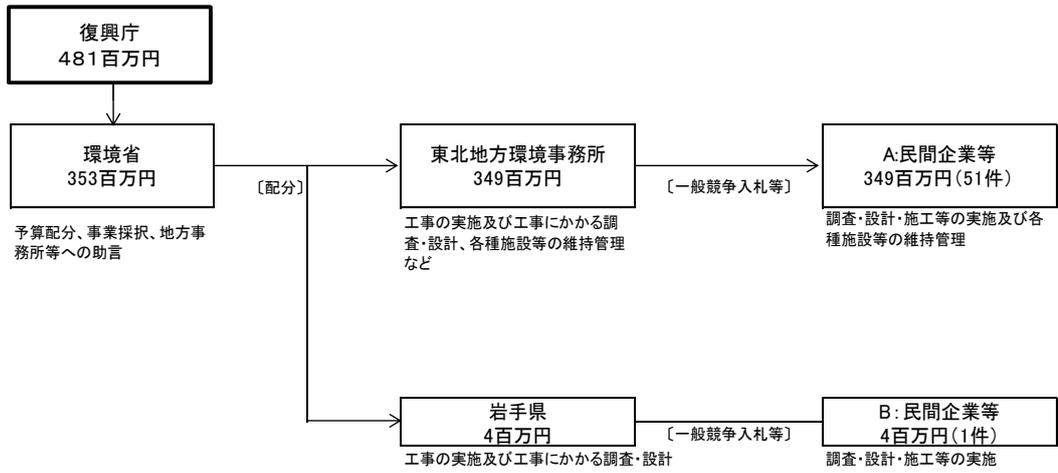
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)NHKサービスセンター	浄土ヶ浜ビジターセンター展示映像の作成	9.6	随意契約	-
2	(株)東北博報堂	三陸復興国立公園パンフレットの原稿作成	1.0	少額随意契約	-
3	(株)ブレック研究所	三陸復興国立公園の指定書及び公園計画書に係るベース図作成	1.0	少額随意契約	-
4	(株)地域環境計画	三陸復興国立公園種差海岸階上岳地域の指定植物リスト案作成	0.93	少額随意契約	-
5	(株)TBSプロネックス	三陸復興国立公園の普及啓発映像の作成	0.9	少額随意契約	-
6	(株)金入	消耗品購入	0.87	少額随意契約	-
7	(株)アボック	展示用のパネル作成	0.57	少額随意契約	-
8	(有)大成商事	消耗品購入	0.22	少額随意契約	-
9	(株)仙台放送エンタープライズ	パネルの設営等	0.18	少額随意契約	-
10	(株)DSG	ポストカードの印刷	0.14	少額随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
<b>事業名</b>	陸中海岸国立公園等復旧事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成32年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・自然公園法第10条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日)</li> </ul>			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが大きな被害を受けたが、公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の復旧整備を引き続き推進するとともに、平成25年度に指定を予定している三陸復興国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点における施設の整備、並びに国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備を行うとともに、国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	1,100	2,094	2,101	
		補正予算	600	—	—	—	
		繰越し等	△ 513	〔 418 〕	〔 95 〕	618	
	計	87	481	2,712	2,101		
	執行額	84	353	—	—		
執行率(%)	96.6%	73.4%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果指標について、本事業は、地域の観光産業の復興に資することから関係するデータとして陸中海岸国立公園の利用者数があるが、本事業は対象地が公園内の一部の区域に限られる上、安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視した事業であり、公園全域の利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定出来ない。		成果実績	千人	4,070	458	集計中
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道利用拠点の整備区域数		活動実績 (当初見込み)	箇所数	—	—	4
<b>単位当たりコスト</b>	770.7円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H23年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)国立公園等整備費	2,000	2,000	単価の改定等による増減			
	(目)国立公園等維持管理費	94	101				
計	2,094	2,101					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものによっては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	施設の復旧について、可能となったところから計画的に実施している。完成した施設は、供用を開始し、観光客等により利用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組んでいる。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	地域再建にも寄与する公園利用施設の復旧整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					134

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)菊池建設			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場整備工 事	131			
計		131	計		0
B.(株)土木技研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	陸中海岸自然遊歩道施設修繕設計業務	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池建設	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場整備工事	131	3	95.8%
2	菱和建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	119	1	99.9%
3	やましち建設(株)	気仙沼大島集団施設地区応急復旧(体験四阿及び大型土のう設置等)工事	34	1	99.5%
4	宮古市	浄土ヶ浜集団施設地区整備事業用地取得	13	随意契約	-
5	(株)ニュージェック	中の浜園地地質調査等設計業務	11	4	75.9%
6	小岩井農牧(株)	中の浜野営場跡整地等工事	8	3	93.5%
7	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区第1駐車場再整備設計業務	7	1	98.9%
8	(株)ブレック研究所	南三陸金華山地区フィールドミュージアム整備基本計画作成等業務	5	5	48.8%
9	(株)東京ランドスケープ研究所	気仙沼大島集団施設地区休暇村田中浜再整備設計業務	4	6	28.5%
10	中央開発(株)東北支店	種差海岸インフォメーションセンター駐車場設計等業務	4	2	72.3%

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)土木技研	陸中海岸自然遊歩道施設修繕設計業務	4	6	90.5%

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	放射性物質・災害と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放射性物質汚染対処特措法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		—	705	903		
		補正予算		209	—	—		
		繰越し等		△ 208	208	—		
		計		1	705	903		
	執行額			0	695	—		
執行率(%)			0.0%	98.6%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難			活動実績 (当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )
単当たりコスト	— (円/ )			算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単あたりのコストを算出することは困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	903		平成26年度は「国立環境研究所運営費(事業番号 25新-058)」に統合して要求することとしたため				
計	903							

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本研究の成果は、汚染廃棄物等の処理処分の過程における減容化、放射性物質の挙動解明による制御技術の開発等、短期から中長期にわたる対策に活かされるものとなっている。一方、環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計)では、被災地の復旧・復興を推進するために数年以内に確立が求められる、除染や災害廃棄物処理等に適用できる環境修復技術等、緊急性の高い事業を実施しており、採択にあたって重複の無いようチェックを行っている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	25新-057	環境研究総合推進費(東日本大震災復興特別会計)	復興庁		
点検結果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。				
外部有識者の所見					
<p>「事業内容の改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性研究の取組は重要性は高い一方、全体像が見えにくい印象がある。研究全体の戦略・計画を明らかにしていくべき。</li> <li>・一般会計等も含めて他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果を明確にすることについて引き続き留意しながら予算を執行し、これらの点をレビュー等を通じて国民にも分かりやすく示す必要がある。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>現在整備が進められている福島県環境創造センター(仮称)の仕組み等を活用し、放射性研究の取組がより戦略的・計画的に進められるよう事業の在り方を見直すこと。 他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果の明確化について引き続き留意し、これらの点をレビュー等を通じて分かりやすく示していくこと。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>福島県環境創造センター(仮称)において日本原子力研究開発機構等他の研究機関とも連携しつつ、放射性物質に係る研究のより戦略的な実施を図ることとする。このため、平成26年度予算においては本事業を国立環境研究所運営費(レビューシート番号25新-058)に統合し、より弾力的な研究の実施を可能とする形での予算要求を行う。 他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果の明確化等については引き続きレビューシート等での分かりやすい公表に努めていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					135

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万  
円)

復興庁  
705百万円



環境省  
695百万円

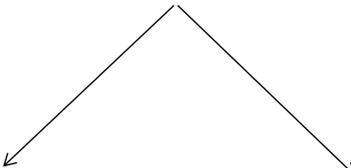
〔事業全体の管理〕



【企画競争】

A. (独)国立環境研究所  
695百万円

研究の実施  
①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ  
効率的な除染、処理技術・処理システムの確立  
②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)  
での放射性物質等の実態把握・動態解明



【共同委託研究費】

B. 民間事業者等 5件  
45百万円

【外注費】

C. 民間事業者等 25件  
224百万円



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成24年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	695	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福岡大学	平成24年度飛灰中のセシウム洗浄分離・回収に関する実証実験委託業務	25	随意契約	
2	国立科学博物館	平成24年度菌類(キノコ類・地衣類)を指標とした放射性物質の動向把握研究委託業務	11	随意契約	
3	国立大学法人京都大学	平成24年度廃棄物等の埋立時に設置される上部隔離層及び下部隔離層の性能評価と阻害要因の解明委託業務	4	随意契約	
4	(独)日本原子力研究開発機構	平成24年度廃棄物等の処分・保管・貯蔵時のコロイド移動による影響評価委託業務	4	随意契約	
5	福島県水産試験場	平成24年度松川浦における放射性物質の移行及び蓄積等モニタリング委託業務	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平洋コンサルタント	セメント系材料に対するセシウム、ストロンチウム収着および移動挙動の測定・解析業務	40	1	92.0%
2	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物、土壌、焼却灰等からの放射性物質等の溶出特性等に関する試験業務	30	2	82.1%
3	中外テクノス(株)	放射性セシウム等の各種吸着特性等に関する試験業務	28	2	90.2%
4	(株)太平洋コンサルタント	放射性物質に汚染された焼却灰の処分施設コンクリートのアルカリ骨材反応に対する抑制対策の効果の測定業務	28	1	89.4%
5	(株)島津テクノリサーチ	(5)焼却施設(灰溶融炉付設およびガス化溶融施設)における放射性元素等の測定および除去性等測定・調査業務	25	1	99.9%
6	(一財)日本環境衛生センター	汚染廃棄物等の発生から最終処分までの流通フローに係る廃棄物等データ収集及び処理処分・再生利用に係る技術的課題整理等調査業務	13	2	88.4%
7	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県沿岸・沖合における放射性核種による汚染並びに潜在的生物影響の評価に関する調査研究に係る試料採取業務	12	1	89.1%
8	(株)クボタ	草木類を含む土壌の溶融処理試験業務	10	1	98.0%
9	応用地質(株)	宇多川流域における放射性セシウム動態計測業務	7	1	97.3%
10	西武建設(株)	処分場最終覆土における涵養量実証試験業務	5	1	100.0%

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)			
事業名	環境基盤の強化対策費			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等			関係する計画、通知等	・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(2012年(平成24年)4月26日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) ・新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) ・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平成23年法律第99号)及び「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)の施行による体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島環境再生事務所設置に係る環境省ネットワークシステムの拡充事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	(環境省計上)			277			
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省318情報基盤の強化対策費)の予算額を参考記載しているもの			1,359	-		
		繰越し等				-	-		
		計				1,359	277		
		執行額				1,285	223		
執行率(%)				94.6%	80.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	福島環境再生事務所を含めた環境省ネットワークシステムが利用可能になることによる業務の円滑な実施			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	福島環境再生事務所を含めた環境省ネットワークシステムの整備			活動実績	-	-	-	-	
				(当初見込み)		( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	－			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の大部分となる「ネットワークシステムの更改及び運用保守業務」については総合評価方式での入札を行い、競争性を確保した。結果、落札残が生じた。また、随意契約においても、見積もりを精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	整備されたネットワークシステム等は、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	－		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
－	体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費であり、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
－	体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費であり、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				136	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
277百万円

環境省  
223百万円

福島環境再生事務所設置に係る  
環境省ネットワークシステムの拡充事業

【総合評価】

A: <民間>  
伊藤忠テクノソリューションズ  
(株)  
他1社(3件)

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	初期構築業務	217			
人件費	シンクライアント端末搬送作業	0			
計		217	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務(初期構築分)	217	4	49.9
		シンクライアント端末搬送作業	0	少額随契	—
2	(株)日立システムズ	環境省福島環境再生事務所4支所PC設置等業務	4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

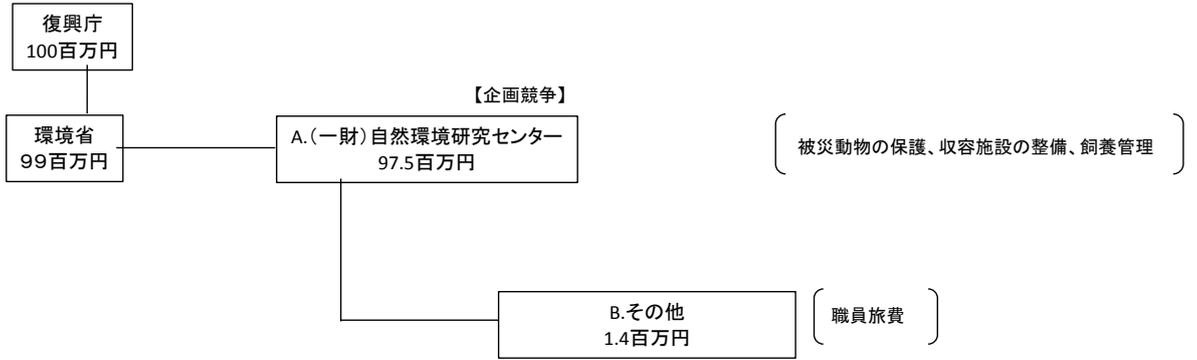
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	警戒区域における被災ペット保護活動事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	福島第一原子力発電所の半径20km圏(警戒区域)内から住民が避難する際に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を行い、保護した犬及び猫を動物収容施設(シェルター)において飼育管理を行いながら、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡を推進するとともに、早急な保護活動を実施することにより犬や猫が野生化することを防ぐことで、将来、住民が警戒区域内に帰還した際の生活環境を保全することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒区域内を長期間放らうしている被災ペット(犬及び猫)について、犬及び猫の生理・生態に詳しい捕獲員による捕獲体制を整備し、捕獲わなや誘因餌等を使用して集中的に保護を行う。保護した犬及び猫を収容し、飼育管理を行うための動物収容施設(シェルター)を設置し、専門スタッフによる飼育管理を行いながら、元の飼い主を探し返還等を行う。飼い主が所有権放棄したり、飼い主がわからない犬及び猫については、新たな飼い主を探すための譲渡活動を促進するとともに、不妊去勢措置、マイクロチップの装着、放射線による影響を把握する調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			100	32	31	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			100	32	31	
	執行額				99			
執行率(%)				99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は警戒区域内に取り残された被災ペット(犬及び猫)を保護収容し飼い主への返還等を行うものであるが、発災前に当該区域で飼養されていた犬及び猫の頭数を把握することは困難なため、保護数等を目標値として設定することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、警戒区域内の被災ペットの生息状況をみながら、適宜、必要な体制を整えて保護活動を実施するため、定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		( )	( )	( )	( )
単当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0.4	単価の改定等による増減				
	環境保全調査費	31	30.6					
計	32	31						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	警戒区域に取り残されている被災ペットの保護収容については、原子力災害対策特別措置法第26条に基づき、緊急事態応急対策として実施しているため、国が実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	当該事業を実施するためには、専門的知識及び技術を要することから、企画競争により、最大限に効果を上げると見込まれる業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	被災ペットの保護、収容を行い、飼い主への返還と、飼い主不明のペットの譲渡に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—		
点検結果	警戒区域内に取り残された被災ペットの大規模かつ集中的な保護活動の実施、保護したペットを適正に飼育管理するためのシェルターの設置、飼い主への返還・譲渡を促進するための不妊去勢措置及び内部被ばく調査等を効率的かつ効果的に推進するために、平成24年度に新規事業として予算措置を行い、適正な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
復興予算の用途を明確化する観点から、「保護した被災ペットの頭数」といった活動実績指標の設定について検討すること。地元のニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な事業の実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災ペットの保護を通じた旧警戒区域内の生活環境の保全に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

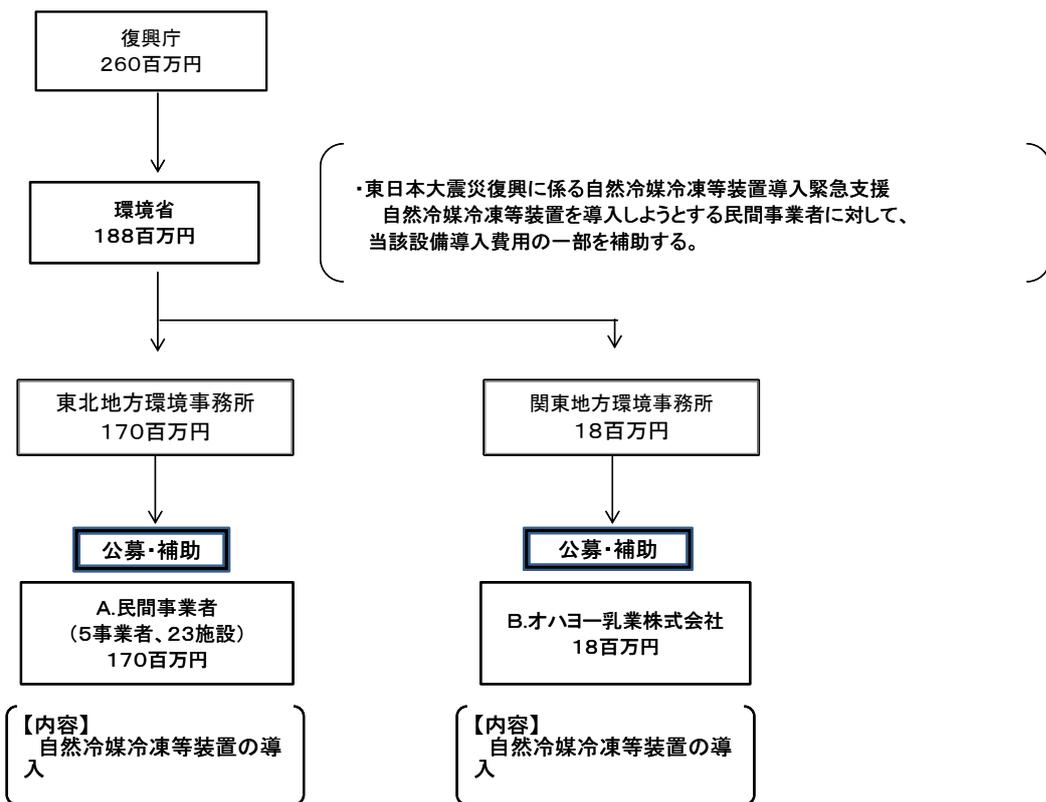
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	福島県警戒区域内の被災ペットの保護及び飼育管理業務	97.5	3	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)				
<b>事業名</b>	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進							
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画							
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下「自然冷媒冷凍等装置」という。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の早期回復を支援するとともに、フロン類冷媒の漏洩等による温室効果ガス排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進するため、東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を実施しようとする民間事業者に対して、自然冷媒冷凍等装置を導入する場合に、その導入費用の一部を補助する(装置導入費用の1/3を補助。上限5,000万円。)										
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算の状況	当初予算			300	400	200				
		補正予算			—	—					
		繰越し等			△ 40	40					
		計			260	440	200				
	執行額				188						
執行率(%)				72.3%							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)			
	導入自然冷媒冷凍等装置によるCO2削減効果			成果実績	トン-CO2/年	—	—	1,930	7,200		
				達成度	%	—	—	34%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	冷凍倉庫等への導入施設数			活動実績	施設	—	—	24	—		
				(当初見込み)		( — )	( 6 )	( 19 )			
<b>単位当たりコスト</b>	8,160 (円/トン-CO2)			算出根拠	平成24年度の補助事業(24施設)による冷媒代替による温室効果ガス削減量(CO2換算)は、1施設あたり約80トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、960トン-CO2。平成24年度の執行金額は188百万円であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約8,160円。						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化対策推進事業費補助金		400	200	平成24年度の執行状況、被災地域での復興に関連する業務用冷凍等装置の導入の動きに関するメーカー、業界団体等に対するヒアリング等を勘案し、平成24年度の執行額程度の要求としたことによる減。						
	計		400	200							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すための機器の導入に係る支援であり、国が実施すべき事業として極めて緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入は、フロン類機器と比べて価格が高いことなどから、民間等に委ねては進まない状況である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象事業者の選定にあたっては公募を行っており、費用対効果、CO2削減量等を総合的に勘案して選定している。 また、受益者にも事業の2/3の額の相応の負担を求めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務用の冷凍等装置は、その用途上、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業において必要不可欠な装置であることから、その導入の支援により、これらの基幹産業のみならず、下流産業を含む、被災地域全体の早期の復興に大きく資することとなり、さらに、使用時における冷媒漏洩漏えいに伴う地球温暖化対策を強力に促進することとなることから、効果的かつ低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	省エネ型ノンフロン整備促進事業は、補助対象とする装置は同様であるが、①補助対象を全国としており(復興事業は被災地限定)、また、②補助額の算定に当たってはフロン類機器との差額の3分の1(復興事業は総額の3分の1)とするなど、復興事業とは補助対象等が大きく異なる。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	036	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業			環境省地球環境局
点検結果	<p>・各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針  執行率が100%に達していないことから、広く周知を行い応募を促すとともに、応募内容の審査に当たっては、執行可能性について十分に確認を行い、執行可能性が高いものを優先して採択するなど、執行率向上を図る。</p>				
外部有識者の所見					
<p>執行率が72.3%と十分高いとは言えないことから、被災事業者のニーズの的確な把握に努め、予算規模について精査を行うこと。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>平成24年度の執行額が十分高いとは言えないこと、復旧の進展に伴い今後は事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>平成24年度の執行実績等を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った。(平成25年度比2億円減)</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	24新-33	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.株式会社ローソン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自然冷媒冷凍等装置設置(19施設)	67			
計		67	計		0
B.オハヨー乳業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自然冷媒冷凍等装置設置	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ローソン	自然冷媒冷凍等装置設置(19施設)	67	—	—
2	株式会社シンコー	自然冷媒冷凍等装置設置	43	—	—
3	畠和水産株式会社	自然冷媒冷凍等装置設置	23	—	—
4	株式会社須賀川東部運送	自然冷媒冷凍等装置設置	21	—	—
5	有限会社広洋水産	自然冷媒冷凍等装置設置	16	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オハヨー乳業株式会社	自然冷媒冷凍等装置設置	18	—	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
<b>事業名</b>	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会形成推進基本法第29条</li> <li>東日本大震災復興基本法第2条(基本理念)第1項4号他</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』</li> <li>東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すことを目的として、資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			49			
		繰越し等			—			
		計			49			
	執行額			48				
	執行率(%)			98.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。	成果実績	兆円					
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①計画策定支援数	活動実績	実施箇所数	—	—	2	—	
		(当初見込み)		(2)				
	②実証事業数	活動実績	実施箇所数	—	—	7	—	
(当初見込み)		(3)						
<b>単位当たりコスト</b>	24 (百万円/件)		算出根拠	執行額/支援事業実施数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	策定された計画が実際に実行されており、東北復興に有効なものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	復興との直接的な関連性・即効性が十分高いとは言えないことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	復興との直接的な関連性・即効性が十分高いとは言えないことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					新24-034	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
49百万円

環境省  
48百万円

【総合評価入札】  
A.(株)リサイクルワン  
10百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(製品プラスチックリサイクル促進実証事業)業務

【総合評価入札】  
C.(株)循環社会研究所  
7百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(資源循環計画策定支援及び食品リサイクル実証事業)業務

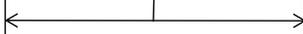
【総合評価入札】  
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
11百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(びんリユース促進実証事業)業務

【企画競争】  
D.(株)アマタ持続可能経済研究所  
20百万円

特定被災地方公共団体(大規模津波災害被災地域)に特化した沿岸地域復興資源循環プラン策定・実証業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)リサイクルワン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10			
計		10	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11			
計		11	計		0
C.(株)循環社会研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0
D.(株)アミタ持続可能経済研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(製品プラスチックリサイクル促進実証事業)業務	10	3	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(びんリユース促進実証事業)業務	11	3	83%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(資源循環計画策定支援及び食品リサイクル実証事業)業務	7	2	27%

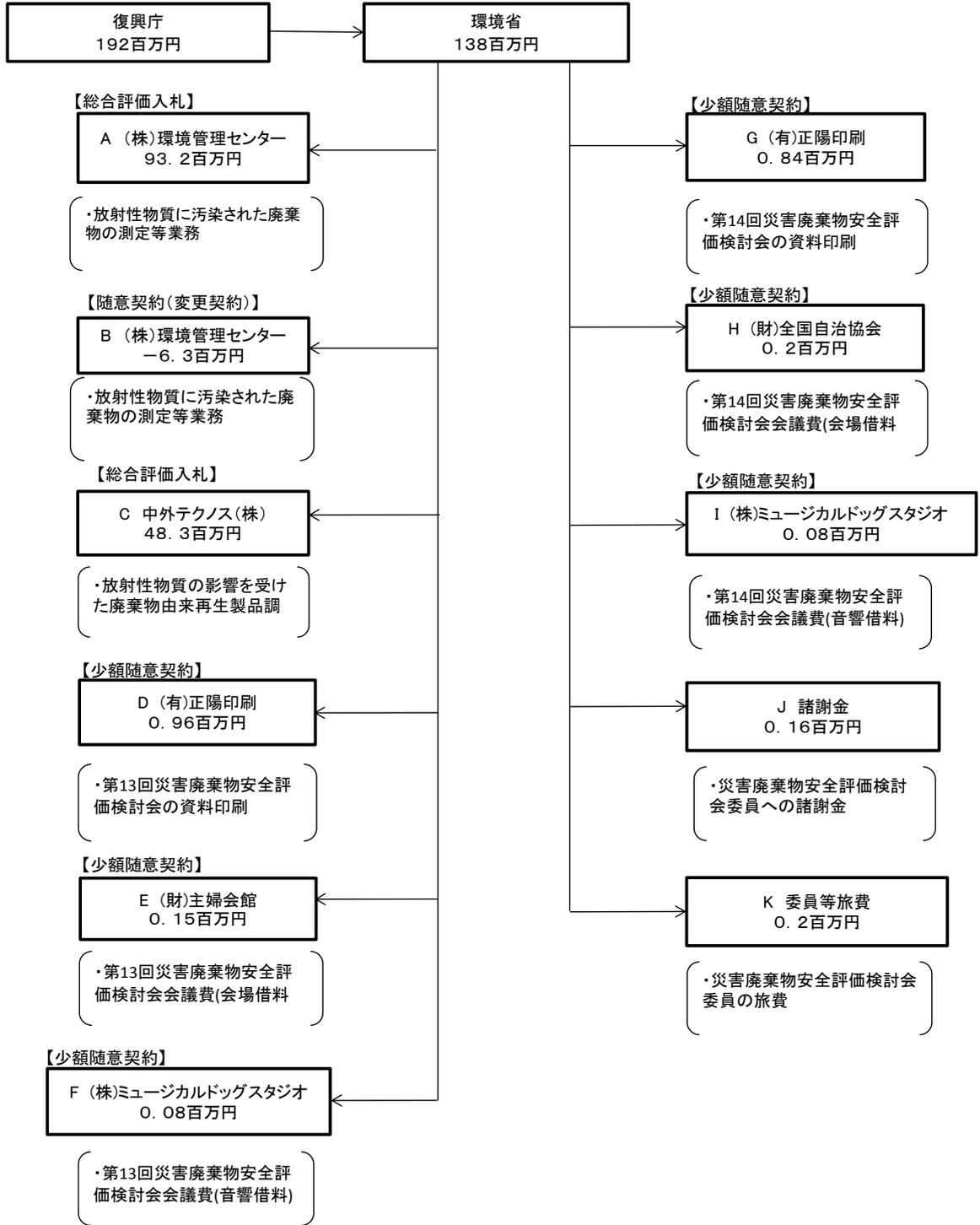
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アミタ持続可能経済研究所	特定被災地方公共団体(大規模津波災害被災地域)に特化した沿岸地域復興資源循環プラン策定・実証業務	20	企画競争	—

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
<b>事業名</b>	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射性物質に汚染された廃棄物の処理施設周辺の放射能濃度の測定を行うとともに、廃棄物及びこの廃棄物を使用した再生製品等における放射能濃度の測定方法の検討、測定調査を行う。これらの取組により、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び国民の安心・安全に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。</li> <li>焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。</li> <li>廃棄物及び廃棄物を用いた再生製品等の放射能濃度の調査を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			192	55	55	
		繰越し等			-	-		
		計			192	55	55	
	執行額			138				
	執行率(%)			72%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	放射性物質に汚染された廃棄物等の測定方法の検討、実測を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び国民の安心・安全に資することを目的とする調査業務であるため、成果実績の数値化は困難			%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	放射性物質に汚染された廃棄物等の測定方法の検討、実測を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び国民の安心・安全に資することを目的とする調査業務であるため、成果実績の数値化は困難					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	55	55					
	計	55	55					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射性物質に汚染された廃棄物等の測定やその測定方法を国が検討することにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び国民の安心・安全に資する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時、業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射性物質に汚染された廃棄物等の適正処理の確保のための実態把握調査、検討等が適切に実施されており、今後とも引き続き調査・検討が必要な事業であると考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	本事業と類似した事業は存在しない。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査や測定方法等の検討を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が確保され、安心・安全の醸成に貢献している。</p> <p>東日本大震災からの復興には放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が不可欠であり、今後も適正処理を推進するため、放射性物質を含む廃棄物の実態把握・調査検討を行っていくことが肝要である。</p>					
外部有識者の所見						
<p>現場で活用される測定方法等の早期の確立を目指し事業の着実な実施に努めること。本事業の研究の結果が現場や関連制度に活用された際は、具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>放射性物質を含む廃棄物の適正な処理の実現に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。復興予算の成果を明確化する観点から、本事業の実施による具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	<p>引き続き効率的な予算の執行に努めていく。事業の実施による具体的な成果については、次年度以降の行政事業レビュー等で分かりやすく示していくことに努める。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					新24-035	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)環境管理センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		93.2			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		93.2	計		0
B.(株)環境管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		-6.3			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		-6.3	計		0
C.中外テクノス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打合せ、現地調査、データ入力、図表作成	32.0			
旅費	JR、車使用、宿泊、燃料等	6.5			
物品購入費	消耗品、保護具、雑費、輸送、印刷製本等	2.5			
その他	諸経費、技術経費等	7.3			
計		48.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の測定等業務	93.3	2	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の測定等業務	-6.3	変更契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	放射性物質の影響を受けた廃棄物由来再生製品調査業務	48.3	2	69%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	第13回災害廃棄物安全評価検討会の資料印刷	0.96	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)主婦会館	第13回災害廃棄物安全評価検討会会議費(会場借料等)	0.15	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミュージカルドッグスタジオ	第13回災害廃棄物安全評価検討会会議費(音響借料)	0.08	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	第14回災害廃棄物安全評価検討会の資料印刷	0.84	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)全国自治協会	第14回災害廃棄物安全評価検討会会議費(会場借料等)	0.2	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミュージカルドッグスタジオ	第14回災害廃棄物安全評価検討会会議費(音響借料)	0.08	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
<b>事業名</b>	福島健康管理拠点の緊急整備		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第224条第2項イ		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>今般の福島第一原発を受け、福島県では、福島県民の中長期的な健康管理を行うため、福島県民健康管理基金を創設し、県民健康事業等の事業を実施しているところ。その結果において、精密検査が必要とされた場合や、明らかな異常が発見された場合は、高度な機器や体制の整った施設においてフォローすることが必要である。「放射線医学県民健康管理センター」は、こうした福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細かなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行うための拠点を整備するものである。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>県民の安全と安心の長期的な確保を図るため、県民健康管理調査事業の実施に必要な被ばく調査、健康診査、疫学調査、こころのケア、データベース、最先端放射線関連医療等の機能を有する「放射線医学県民健康管理センター」として整備する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算						
		予備費			5,980			
		繰越し等			-			
	計				5,980			
	執行額				5,980			
執行率(%)				100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は福島県における放射線医学県民健康管理センターの整備を支援するものであり、成果指標の設定は困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は福島県における放射線医学県民健康管理センターの整備を支援するものであり、活動指標の設定は困難である。			活動実績	-	-	-	-
				(当初見込み)	( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は福島県からの要望を踏まえたものであり、県民健康管理調査結果のきめ細やかなフォローを行い、県民の安全と安心の長期的な確保を図るためのものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は福島県からの要望を踏まえたものであり、県民健康管理調査結果のきめ細やかなフォローを行い、県民の安全と安心の長期的な確保を図るためのものである。健康管理のための施設整備、設備整備に限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	センターの基本設計段階であり有効性は評価できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細やかなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行えるよう拠点の整備を進める。				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

復興庁  
5,980百万円



環境省  
5,980百万円



【交付金 福島県民健康管理基金基金への積み増し】

A. 福島県  
福島県民健康管理基金  
5,980百万円  
  
基金残高 5,951百万円  
(内 国庫補助金相当額 5,950百万円)

放射線医学県民健康管理センターの整備の  
ため、必要な基金を積み増し



B. 福島県立医科大学  
30百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A 福島県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	1. 施設整備(健康管理に係る部分)	5,980			
	床面積 11,600m2				
	建設費、設計・監理費等				
	2. 設備整備				
	生体情報モニター、超音波診断装置等				
計		5,980	計		0
B 福島県立医科大学					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	基本設計	30			
計		30	計		0
C					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	放射線医学県民健康管理センターの整備事業(健康管理部分)	5,980	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県立医科大学	基本設計	30	—	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	福島県環境創造センター(仮称)整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第31条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の環境中の動態解明、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理・処分技術の評価・開発等、さらなる研究開発の推進を通じて、福島において子どもや親たちをはじめとする住民が安全に安心して生活する環境を回復する。また、地元の住民が安心して豊かな生活を営める環境を実現する等のための新たな産業の創出等に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億に、施設整備費、運営費、研究費を上乗せするための補助金を交付し、完成後は、同センターにおいて、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理技術の評価・開発や、放射性物質の環境中での動態解明、生態系影響等の解明のための研究を行う。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算			11,337					
		繰越し等			—					
		計			11,337					
	執行額			11,337						
	執行率(%)			100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、成果指標の設定は困難である。		成果実績	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、活動指標の設定は困難である。		活動実績	—	—	—	—			
			(当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )			
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、単位あたりコストの算出は困難である。						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	計									

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生基本方針により、国は、放射線の人体への影響等に関する研究開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための「福島県原子力災害等復興基金」に施設整備費、運営費、研究費を上乗せするために福島県に補助金を交付したものの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	福島県、文部科学省と適切に役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	35	福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等	文部科学省		
点検結果	福島復興再生基本方針に基づき、福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の運営等を適切にサポートするものである。				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					新25-028

復興庁  
11,337百万円



環境省  
11,337百万円

「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億に、施設整備費、運営費、研究費を上乗せするための補助金



【補助】

A.福島県  
11,337百万円  
福島県原子力災害等復興基金  
基金残高 11,337百万円  
(うち 国庫補助金相当額 11,337百万円)

「福島県環境創造センター(仮称)」の整備等のため、福島県において平成34年度(目処)までに全額支出

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	福島県環境創造センター(仮称)の整備等	11,337			
計		11,337	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	福島県	福島県環境創造センター(仮称)の整備等	11,337	-	-